

令和8年1月

令和8年度主要事業

東京都

目 次

政 策 企 画 局	-----	1
子 供 政 策 連 携 室	-----	3
総 務 局	-----	4
財 務 局	-----	11
デジタルサービス局	-----	12
主 税 局	-----	16
生 活 文 化 局	-----	17
都 民 安 全 総 合 対 策 本 部	-----	29
ス ポ ー ツ 推 進 本 部	-----	32
都 市 整 備 局	-----	34
住 宅 政 策 本 部	-----	54
環 境 局	-----	59
福 祉 局	-----	76
保 健 医 療 局	-----	140
産 業 労 働 局	-----	173
ス タ ー ト ア ッ プ 戰 略 推 進 本 部	-----	239
建 設 局	-----	240
港 湾 局	-----	253
教 育 序	-----	259
警 視 序	-----	281
東 京 消 防 序	-----	285
中 央 卸 売 市 場 会 計	-----	289
都 市 再 開 発 事 業 会 計	-----	290
臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計	-----	291
交 通 事 業 会 計	-----	292
高 速 電 車 事 業 会 計	-----	293
水 道 事 業 会 計	-----	294
下 水 道 事 業 会 計	-----	295

政 策 企 画 局

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
1 都市外交の推進 〔 総務局、スポーツ推進本部、環境局、保健医療局、東京消防庁に計上されている事業を含む。 〕 在京大使館等との連携強化 (新) 国際機関との連携 国際戦略の推進 SusHi Tech Tokyo 2026におけるG-NETS首長級会議等 (新) G-NETSレジリエンス部会の運営 等 危機管理ネットワーク 等	百万円 1,832 債務負担 (129)	百万円 1,459 (170)	百万円 373 (△ 41)
2 長期計画の企画・立案	139	230	△ 91
3 プロジェクトの推進等 空飛ぶクルマ実装プロジェクト 東京グリーンビズ TOKYO強靭化プロジェクト 等	642	444 債務負担 (70)	198
4 政策の立案・調査	101	110	△ 9

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 都政広報	5,491	5,790	△ 299
都政の情報や東京の魅力等を様々な媒体を活用して発信するとともに、国内外に向けた戦略的な広報展開を推進する。			
アバターとA I を活用した広報発信			
都民・事業者向け支援情報サイト			
デジタル広告等			
都庁総合ホームページの運営等			
国際広報の推進 等			
海外向け記事及び映像の制作・発信 等			
6 規制改革の推進	120	81	39

子供政策連携室

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 子供政策等の連携推進 〔生活文化局、福祉局、教育庁に計上されている事業を含む。〕	30,901 債務負担 (- 1,043)	21,846 (- 173)	9,055 (- 870)
子供の笑顔が溢れる東京の実現に向け、全庁的な連携を図り、子供政策等を総合的に推進			
(新) 子供への意見聴取等の区市町村支援事業			
(新) 子供の未来を育むプレーパーク整備促進事業			
(新) 子供を事故から守る環境づくり促進事業			
(新) 思春期メンタルヘルス増進プログラム共同開発事業			
(新) 子供の日常の過ごし方等調査			
(新) 中高生の地域における居場所づくり			
(新) 幼児期における国際感覚の涵養			
(新) 小中学生向けT G G活用英語・国際体験プログラム			
(新) 学校の教材等の共同利用等に関する調査			
(新) 若年層や子育て世代への戦略的な情報発信			
(新) 若者チャレンジ応援プログラム			
(新) 海外大学進学支援制度の創設に向けた支援スキーム等検討事業			
(新) 学生等の通学実態等に関する調査			
等			

総務局

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 人材確保・能力開発の充実等	1,600	1,492	108
都・区市町村技術系職員向け奨学金返還支援			
都グローバル専門人材の育成			
都職員に対するカスタマーハラスマント対策等			
2 「博士人材活用プロジェクト」の先行実施	77	15	62
社会での博士人材の活躍を促進するため、政策連携団体等において博士人材の活用を先行実施			
3 人権施策の推進	802	792	10
「東京都人権施策推進指針」等に基づき、啓発などの人権施策を総合的に推進			
ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催			
東京都パートナーシップ宣誓制度の運用 等			
4 犯罪被害者等支援	343	294	49
犯罪被害者等の多様なニーズに応えるための取組を総合的に推進			
犯罪被害者参加制度にかかる弁護士費用助成(新)			
遺児見舞金給付(新)			
男性の性被害相談窓口の開設			
ワンストップ支援センターへのスーパーバイザー配置 等			

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 復興支援 東日本大震災等による被災地へ効果的な支援を行うための各種施策を実施	79	77	2
6 区市町村の振興 (1) 市町村総合交付金 市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩・島しょ地域の一層の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を実施	110,659	108,152	2,507
(新) (2) 水道料金に係る基本料金無償臨時特別交付金 都の水道料金に係る基本料金無償臨時特別措置を踏まえ、都水道局の区域外で水道事業を行う市町村等が同様の措置を行う場合に、自治体に対して基本料金の収入相当額等を交付 対象 13市町村等	900	0	900
(3) 区市町村振興基金繰出 区市町村の公共施設整備等に対する貸付を行う基金への繰出	2,073	1,528	545
(4) 特別区都市計画交付金 特別区の都市計画事業に対する補助	30,000	30,000	0
(5) (公財) 東京都島しょ振興公社助成 島しょ振興公社への補助及び貸付等	1,981	2,033	△ 52

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(6) 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組 各島の魅力再発見とブランド化に向けた自発的・継続的取組を支援 東京宝島チャレンジプロジェクト 島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組 島しょ地域宿泊施設誘致活動支援補助事業 (新) 地域資源の保全と利活用に係る取組推進補助事業 等	1,076	1,025	51
(7) デジタル×共創による島しょ地域の社会課題解決モデル創出事業 島しょ地域において、デジタル技術を活用した社会課題解決を地域主体で進めるモデルを創出 デジタル技術を活用した島内交通課題の解決 (新) デジタル技術を活用した島しょ地域の課題解決補助 補助率 1年目 10/10 2年目 3/4 3年目 2/3 等	209	234	△ 25
(8) 多摩・島しょ地域への移住・定住の促進 多摩・島しょ地域への移住・定住を促進するための各種取組を実施 移住・定住促進市町村支援事業 島しょ山村地域における暮らし体験・空き家見学ツアー (新) 多摩・島しょ移住・定住サポーター人材バンク事業 等	337	238	99

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(9) 東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業	1,498	1,900	△ 402
島しょ地域の持続的発展や特色ある宝物の発掘、魅力の創造につながる、町村の意欲的な公民共創の取組を支援 サステナブル・アイランド創造事業 補助率 10/10 サステナブル・アイランド推進支援事業 補助率 1年目 3/4 2年目 2/3 3年目 1/2 等			
(10) 多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業	106	104	2
多摩地域において、複数の市町村と多様な主体との連携による地域課題の解決や新たな価値の創造など、先進的な取組を支援 補助率 2/3			
(新) (11) 支庁の防災対応力強化に向けた取組	89	0	89
激甚化・頻発化する自然災害に備え、島しょ地域の防災対応力を強化 町と連携した防災倉庫の整備 等			
(12) 小笠原航空路調査	490	490	0
小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施			
(13) 国境離島（沖ノ鳥島・南鳥島）の維持等の取組強化	100	100	0
沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 防災対策の強化			
(1) より安全に避難できる施設の整備	10 債務負担 (4,247)	452	△ 442
弾道ミサイル攻撃から都民の生命と財産を守るため、より安全に避難できる施設の整備に向けたモデル事業を実施			
(新) (2) 家具類の転倒等防止対策事業	63	0	63
事業者の自主的な取組が促されるよう、小規模事業所における家具類の転倒等防止対策に係る調査を行い、効果的な家具転倒対策等の分析・普及啓発等を実施			
(3) 応急給水栓の整備	359	247	112
都内の避難所に応急給水栓や仮設給水槽、応急給水用資器材を整備し、災害時の給水体制を強化			
(4) 多摩地域の防災拠点の機能強化	139 債務負担 (5,947)	197	△ 58
首都直下地震等に備えて災害対応力を強化するため、多摩広域防災倉庫を建て替え、新たな防災拠点を整備するための基本設計等を実施			
(5) D I S (東京都災害情報システム) の再構築	1,297	643	654
D I S の再構築により、災害情報の一元管理及び組織横断的な利活用を推進するとともに、視認性に優れた災害情報を共有することで、迅速な現状分析や意思決定を支援			
(6) 帰宅困難者対策	2,129 債務負担 (14)	1,641	488
民間一時滞在施設への備蓄品購入経費の補助や「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発等、総合的な帰宅困難者対策を実施			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(7) 初動・情報連絡体制の強化	1,050	1,089	△ 39
首都直下地震等対処要領に基づき、発災初期における的確な初動対応体制を構築			
(8) 地域防災力の向上支援	2,300 債務負担 (90)	1,269 (90)	1,031 (0)
地域の自主防災組織の活動支援や出火防止対策の強化、女性防災人材育成に向けた取組を実施			
出火防止対策に係る区市町村支援 補助率 1/2			
住宅事業者への感震ブレーカー購入費補助 補助率 1/2			
(新) マンション防災優良事例表彰式（仮称）			
(新) TOKYO防災キット（仮称）の配布等			
(9) 東京防災プランの推進	5,025 債務負担 (212)	1,904	3,121
首都直下地震や風水害、火山噴火などの様々な自然災害への備えを強化			
避難者生活支援等に関する区市町村支援 補助率 1/2 (トイレ整備の一部 2/3)			
被災者総合支援システム（仮称）構築に向けた基本構想の策定			
(新) 首都直下地震対応へ、「揺れ」を感じて・測って・備える、都市と都民の強靭化事業			
(新) 被害想定の策定 等			

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(10) 避難者対策の推進 在宅避難を含めた避難者支援を推進 避難者支援業務の体制構築にかかる支援等	137	32	105
8 防災普及広報 都民の防災に対する関心と理解を深め、災害に対する備えを万全とするため、普及啓発を実施 外国人旅行者への東京都防災Xの普及啓発 視覚障害者に対する災害情報の発信 防災アプリの運用保守 等	303	221 債務負担 (- 20)	82
9 公立大学法人の管理運営 (一部再掲) 東京都公立大学法人に対する交付金等 新学部開設及び英語学位プログラム拡充 (新) 国際化推進に向けた教育環境の整備 東京都立大学等の授業料実質無償化 給付型奨学金 等	35,386	31,490	3,896

財務局

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(新) 1 水道料金に係る基本料金無償臨時特別措置（公営企業会計支出金）	百万円 39,871	百万円 0	百万円 39,871
都の水道基本料金について、今年の夏季4か月分（5～8月又は6～9月）を無償とする臨時の特別措置を実施 対象 主に一般家庭での利用が想定される小口径（13mm・20mm・25mm）			

財務局

デジタルサービス局

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
1 デジタル人材の確保・育成 (新) 職員向けA I 人材育成事業 等	百万円 943	百万円 935	百万円 8
2 サイバーセキュリティ対策 システム構成情報の管理一元化によるサイバー 攻撃対策の強化 (新) A I を活用したサイバーセキュリティ対策の強 化 等	4,605 債務負担 (184)	3,142	1,463
3 デジタルファーストの推進 こどもD Xの推進 (新) 都民のA I リテラシー基礎力向上事業 (新) 大学等と連携した行政特化型国産A I モデルの 構築・実証事業 等	887	1,977	△ 1,090
4 区市町村D X協働 区市町村D X共同化促進事業 等	989	1,058	△ 69
5 各局D Xの推進 東京都公式アプリ（東京アプリ） (新) 東京アプリに関するコンタクトセンターの運営 (新) 公共施設のワンストップな予約の実現 (新) 事業者向け手続等ワンストップサービスの構築 等	5,298	3,831	1,467

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
6 構造改革の推進 (新) 府内向けB P R・業務改善ダッシュボードの構築 契約・支出関連事務のデジタル化に向けたシステム構築 等	百万円 3,623 債務負担 (54)	百万円 5,384	百万円 △ 1,761
7 スマートシティの推進 スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進 社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業 都心部でのドローン物流サービスの社会実装促進事業 等	2,065 債務負担 (991)	2,660 (893)	△ 595 (98)
8 デジタル共生社会の実現 スマートフォンを活用した障害者向けアクセシビリティ向上支援事業 高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業 補助率 1/2 どこでもスマートフォン利用普及啓発事業 (新) 高齢者のデジタルデバイド解消に向けたスマートフォン活用支援事業 補助率 10/10 事業期間 令和8年度 子供向けデジタル体験向上プロジェクト 等	2,630	1,502	1,128

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9 データ利活用の促進	1,436	1,769	△ 333
東京データプラットフォームの構築・運用			
デジタルツイン実現プロジェクト 等			
10 つながる東京の推進	7,779	10,654	△ 2,875
(1) 5G ネットワークの整備	3,883	3,674	209
都保有アセットの開放			
区市町村アセットの開放支援			
民間アセットの開放促進			
携帯基地局強靭化支援事業			
補助率 国3/4、都1/4			
(ただし、離島地域は国4/5、都 1/5)			
等			
(2) Wi-Fi 環境の整備	2,627	2,677	△ 50
OpenRoaming 対応Wi-Fi の 整備			
(新)			
OpenRoaming 対応Wi-Fi に おける稼働状況の監視機能の構築			
民間アセットを活用したOpenRoam ing 対応Wi-Fi 整備事業			
補助率 1/2			
等			
(3) 衛星通信の活用	45	71	△ 26
(新)			
高高度プラットフォーム (HAPS) の行 政活用に向けた調査・検討			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 島しょのインターネット環境改善 (新) 島しょ地域の情報通信基盤維持管理実施計画検討業務 (新) 青ヶ島陸上部光ファイバーケーブル架空線区間解消工事 等	1,224	4,232 債務負担 (16)	△ 3,008
11 システム・ネットワークの整備・運用管理 情報システム基盤等の整備及び保守、運用管理を行うとともにシステム基盤のクラウド利用拡大等を実施 T A I M S の維持管理・運用 M i c r o s o f t 3 6 5 C o p i l o t のライセンス導入 庁内システムのクラウド化推進 等	30,031	26,895 債務負担 (250)	3,136
12 デジタルツールの運用管理 生成A I 利用環境の整備 生成A I アプリ構築プラットフォーム 等	5,307	3,215	2,092
13 (一財) G o v T e c h 東京の運営等 区市町村を含めた東京全体のD X を効果的に進めるため、都と協働体制を構築しD X 推進を牽引するG o v T e c h 東京の運営に係る経費	6,966	4,626	2,340

主 税 局

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 税務総合支援システム	21,761	23,663 債務負担 (891)	△ 1,902
現行システムの運用に加え、新システムの稼働に向け、アプリケーションの開発・テストやデータ整備作業、基盤構築、運用準備等を実施する。			
2 次期税務基幹システムによる税務事務のB P R 対応	6,102	3,505	2,597
持続可能な執行体制の構築に向けて、B P R の実施により、更なる業務効率化を図る。			
3 先端技術等の活用によるD Xの推進	372	259	113
A I など先端技術等の活用によって、税務行政の効率化・高度化をより一層進め、納税者へのQ O S 向上を図る。			
(新) 4 窓口における申請書等作成サポートサービスの導入	107	0	107
来庁者がタブレット端末に入力した情報と本人確認書類の読み取りにより、申請書等を作成することができるサポートサービスを実施する。			
(新) 5 宿泊税の見直しに伴う対応	56	0	56
税制度の見直しに関する周知広報、申告納入手続の簡素化、適切な課税等の確保に向けた取組等を実施する。			
6 キャッシュレス納税の推進	92	61	31
納付手続きを円滑にサポートできるシステムを導入し、キャッシュレス納税を一層推進するとともに、引き続き利用拡大に向けた広報等を実施する。			

主 税 局

生活文化局

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 文化事業の推進等	8,503	7,640	863
東京2020大会のレガシー等を踏まえた東京文化戦略2030に基づく施策を展開するとともに、アーツカウンシル等による文化の創造・発信を推進する。			
東京国際文化芸術祭 (新) 国際美術展 TOKYO ATLAS 民間事業者との共催によるアート振興事業 世界都市文化フォーラム東京サミット 東京ライブ・ステージ応援助成 (新) 近現代住宅建築の文化的活用・発信事業 アート人材の育成・活動支援事業 ネクスト・クリエイション・プログラム シビック・クリエイティブ・ベース東京 (新) TOKYOカルチャーデビュー 江戸文化の魅力発信 世界遺産登録に向けた取組 (新) 江戸文化に関するプロモーションの展開 (新) 江戸東京博物館の魅力向上 芸術文化創造・発信事業 クリエイティブ分野支援事業 (タレンツ・トーキョー) 江戸東京伝統芸能祭 東京大茶会 等			
2 都立文化施設の改修	7,767	11,389	△ 3,622
東京文化会館 等	債務負担 (24,283)	(237)	(24,046)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 ボランティア活動等への参加促進 東京2020大会を機に高まったボランティア活動への参加気運を維持・拡大し、活動の継続と活動参加者の裾野拡大に向けた取組を推進する。 東京ボランティアレガシーネットワークの運用 等	452	440	12
4 結婚に向けた気運醸成等 結婚を希望しながらも一步を踏み出せないでいる都民の後押しをするため、結婚に向けた気運を醸成する取組を推進する。 結婚支援マッチング事業 気運醸成イベント (新) 婚活関連団体と連携した婚活サポート (新) 結婚支援事業の広報 (新) 官民連携キャンペーン+（プラス） 等	684	318	366
5 地域力向上方策の展開 地域の課題解決を促進するため、町会・自治会等が実施する取組に対して助成する。 地域の底力発展事業助成 女性、子育て応援のメニューを追加するとともに、助成限度額を引上げ 町会・マンション みんなで防災訓練 訓練用資機材の購入費補助 補助率 10/10 町会・自治会防災備蓄倉庫設置等助成 補助率 10/10 地域コミュニティの支援 等	1,051	858	193

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 多文化共生社会の実現に向けた取組 (新) 在住外国人への情報発信ルートづくり事業 (新) 地域日本語教育に係る調査 (新) 多文化キッズ支援者研修 (新) 秩序ある多文化共生社会実現に向けた情報発信 強化 等	690	579	111
7 つながり創生財団助成 多文化共生や共助社会を目指し、コミュニティ の活性化を支援する財団の管理運営費を助成す る。	367	195	172
8 男女平等参画施策の推進 女性の活躍推進に向けた気運の醸成やライフ・ ワーク・バランスの普及啓発に取り組むほか、 配偶者暴力対策等を推進する。 東京都女性活躍推進大賞 (新) 企業等と連携したアンコンシャス・バイアス 普及啓発企画 配偶者暴力防止等民間活動助成事業 補助限度額 300万円 補助率 10/10	1,633	1,450	183
9 消費者教育等の推進 消費者教育を実施するとともに、自身の消費行 動により社会や環境を変える意識を高め、持続 可能な社会形成に資する消費行動を促進する。 エシカル消費の普及啓発 等	397	449	△ 52

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10 公衆浴場対策	1,291	888	403
(1) 健康増進型公衆浴場改築支援事業 区市と連携し、地域貢献度の高い浴場として施設更新する経費の一部を補助 改築補助 補助限度額 2億円 等 補助率 1/2・2/3	626	185	441
(2) 公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業 補助限度額 500万円 等 補助率 2/3	119	191	△ 72
(3) 公衆浴場耐震化促進支援事業 ア 応急的修繕 補助限度額 480万円 等 補助率 2/3・4/5	127	138	△ 11
イ 計画的修繕 補助限度額 960万円 等 補助率 2/3・4/5	77	59	△ 2
(4) 公衆浴場利用促進事業 (新) 若者向け利用促進事業 (新) 東京の銭湯文化発信プロジェクト 等	265 債務負担 (-26)	222 (-26)	43 (0)
(5) 確保浴場対策等	154 債務負担 (-179)	152 (-130)	2 (49)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11 私立学校教育助成			
(1) 経常費補助	137, 380	131, 204	6, 176
ア 私立高等学校	76, 638	74, 271	2, 367
標準的運営費			
補助率 50%			
イ 私立中学校	34, 398	31, 397	3, 001
標準的運営費			
補助率 50%			
ウ 私立小学校	8, 883	8, 443	440
標準的運営費			
補助率 50%			
エ 私立幼稚園	17, 461	17, 093	368
標準的運営費			
補助率 50%			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(2) 私立特別支援学校等経常費補助	百万円 2,734	百万円 2,866	百万円 △ 132
単価 (生徒等一人当たり年額)			
特別支援学校 (高等部) 1,655,000円			
特別支援学校 (高等部以外)	1,642,000円		
特別支援学級 608,622円			
幼稚園 784,000円			
(3) 私立通信制高等学校経常費補助	156	145	11
単価 (生徒一人当たり年額) 43,100円			
(4) 私立幼稚園教育振興事業費補助	453	550	△ 97
単位費用 経常費補助の1/4	規模 (71園)	規模 (92園)	規模 (△ 21園)
(5) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助	633	615	18
単価 (園児一人当たり年額) 784,000円	規模 (808人)	規模 (784人)	規模 (24人)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(6) 私立幼稚園等施設等利用費負担金 幼児教育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度の対象とならない私立幼稚園等利用者への給付を実施 上限額（月額） 令和8年10月以降 園児一人当たり 28,000円 預かり保育利用者への加算 12,300円	5,145	5,659	△ 514
(7) 私立幼稚園等施設型給付費負担金 子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費負担金	10,029	9,261	768
(8) 私立幼稚園等教育体制支援事業費補助 幼稚園教諭等を対象に待遇改善に取り組む私立幼稚園等に対して、必要な経費の一部を補助	536	484	52
(9) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助 区市町村が実施する私立幼稚園等の保護者負担軽減事業の経費の一部を補助 実施主体 第1子以降 区市町村 実質無償化	3,797	3,810	△ 13

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(10) 私立幼稚園預かり保育推進補助 補助対象 早朝保育 延長保育 夏・冬・春休み期間中の保育	841	916	△ 75
(11) 私立幼稚園等一時預かり事業費補助 「一時預かり事業（幼稚園型）」の実施に要する経費に対して補助 子育て安心プランに基づき、2歳児を定期的に預かるための経費について補助 補助率 1/3 教育時間を含め9時間以上、週5日、年間200日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 補助率 10/10 補助単価 500円 小規模保育施設等連携加算 (1施設当たり年額) 4,000,000円 教育時間を含め11時間以上、週5日、年間240日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 補助率 10/10 補助単価 1,000円 預かり保育の事務を担当する職員を配置する幼稚園への補助 補助率 10/10 (1施設当たり年額) 1,383,200円 4時間以上、週3日以上、2歳児の受入れを行う幼稚園への補助 補助率 10/10 (1施設当たり年額) 2,340,000円	2,335	2,070	265

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(12) 私立専修学校教育振興費補助	百万円 676	百万円 651	百万円 25
専修学校（高等課程）への運営費助成	規模 (2,225人)	(2,228人)	(△ 3人)
単価（生徒一人当たり年額）			
学校法人立 310,200円			
(13) 私立専修学校職業実践専門課程推進補助	364	371	△ 7
専修学校（職業実践専門課程）への運営費助成	規模 (72,790人)	(74,275人)	(△ 1,485人)
単価（生徒一人当たり年額） 5,000円			
(14) 私立専修学校教育環境整備費補助	537	527	10
専修学校（高等課程・専門課程）が行う設備装置の整備等に対する補助等			
補助率 1/2			
(15) 私立学校安全対策促進事業費補助			
私立学校が行う耐震診断、耐震補強及び空調設備新設等に対する補助等			
ア 耐震化促進助成等	859	932	△ 73
イ アスベスト対策工事補助	13	15	△ 2
ウ 非構造部材耐震対策工事補助	324	299	25
エ 体育館への空調設備新設補助	113	113	0
オ 防災力向上事業 (新)	208	401	△ 193
カ 暑さ対策促進事業	437	0	437

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(16) 私立学校省エネ設備等導入事業費補助 私立学校の省エネ型照明等の導入、空調設備更新に対する補助	2,254	2,063	191
(17) 私立幼稚園等環境整備費補助 遊具等の環境整備や医療的ケア看護職員の配置に係る経費の一部を補助	130	125	5
(18) 私立学校デジタル教育環境整備費補助 私立高等学校等におけるデジタル機器等の利用環境整備とともに、一人1台端末整備を促進するため、加算分の対象を拡大し、その経費の一部を補助 端末購入経費上限額　　10万円 加算分対象　年収約490万円未満世帯	4,031	3,841	190
(19) 私立高等学校都内生就学促進補助 単価（受入生徒一人当たり） 19,000円	495	485	10
(20) 私立学校グローバル人材育成支援事業費補助 グローバルに活躍できる人材育成支援のため、生徒の海外留学や外国語指導助手の活用、教員海外派遣等にかかる経費の一部を補助	2,504	2,149	355
(新) (21) 私立学校教育課題解決促進事業費補助 いじめ防止対策推進法の実効性を高めるため、重大事態発生時の第三者を加えた調査組織の設置に係る経費の一部を補助	50	0	50

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(22) 私立専修学校授業料等減免費用負担金 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯等の学生に対する授業料及び入学金の減免を行う私立専修学校への補助	9,919	7,655	2,264
(23) 私立高等学校等特別奨学金補助 授業料への助成として国の就学支援金と合わせて、都内私立高校平均授業料まで支援 補助対象 高等学校・特別支援学校（高等部）・高等専門学校（3年生まで）・専修学校（高等課程）に在学する生徒 単価（生徒一人当たり年額） 高等学校（全日制等） 43,800円	8,015 規模 (152,456人)	64,251 (164,171人)	△ 56,236 (△ 11,715人)
(24) 私立高等学校等就学支援金学校事務費補助 私立高等学校等就学支援金の支給事務を確実かつ円滑に実施するため、学校設置者が行う事務に対する補助	444	337	107
(25) 私立中学校等特別奨学金補助 補助対象 中学校・特別支援学校（中等部）に在学する生徒 単価（生徒一人当たり年額） 100,000円	8,215 規模 (72,051人)	8,578 (75,669人)	△ 363 (△ 3,618人)
(新) (26) 私立中学校等授業料保護者負担軽減臨時特別事業費補助 補助対象 中学校・特別支援学校（中等部）に在学する生徒 単価（生徒一人当たり年額） 20,000円	1,441 規模 (72,051人)	0 (0人)	1,441 (72,051人)

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) (27) 私立小中学校等給食費等負担軽減区市町村補助 私立小・中学校等に通う児童・生徒の保護者に対して、区市町村が給食費相当額の補助を実施する場合に、都が支援を実施 補助上限単価 公立学校給食費負担軽減と同水準 補助率 1/2	1,513	0	1,513
12 私立高等学校等就学支援金 三党合意に基づくいわゆる高校無償化に向けた対応として、国における私立高等学校等に通う生徒の家庭の教育費負担軽減について、所得要件の撤廃とともに、支給上限額を大幅に引上げ 単価（生徒一人当たり年額） 全日制等 457,200円 通信制 337,200円	86,582	23,191	63,391
13 私立学校教員向け奨学金返還支援 東京の教育を支える人材の確保の観点から、都内の私立学校に採用された教員に対し、代理返還スキームを活用した奨学金の返還支援を実施	86	14	72
14 育英資金事業費補助 貸与額（生徒等一人当たり月額） 高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程） 国公立 18,000円 私 立 35,000円 専修学校（専門課程） 国公立 45,000円 私 立 53,000円 交通費 高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程） 国公立 35,000円 私 立 40,000円	266	266	0

都民安全総合対策本部

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 地域における見守り活動への支援 地域が自ら行う見守り活動を促進するため防犯設備の整備等に対する支援を行う。 地域における防犯設備整備・維持管理に対する補助 補助率 整 備 都3/4、区市町村5/24 維持管理 都1/2、区市町村1/3 青パト車両購入・防犯拠点整備に対する補助 補助率 都1/2 商店街における防犯設備整備・維持管理に対する補助 補助率 整 備 都7/12、区市町村1/3 維持管理 都1/3、区市町村1/3 地域の安全確保に向けた防犯設備整備に対する補助 補助率 都3/4	2,048	1,425	623
2 犯罪被害等のリスクを抱える青少年・若者への支援 「ト一横」をはじめとする歌舞伎町界隈における諸問題に対して、関係機関と連携し、効果的に取組を展開するとともに、青少年・若者を犯罪被害等から守るため、常設の相談窓口（きみまも@歌舞伎町）を運営する。	404	530	△ 126
3 ネット・ケータイヘルプデスクの運営等 インターネット上のトラブルに対する相談をSNS等により受け付け、青少年を有害情報から守るとともに、インターネット利用の適正化や性被害等を防止するための講座等を実施し、青少年の健全な育成を図る。 青少年のインターネット利用適正化・性被害等防止対策 等	167	128	39

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 身近な犯罪の防止対策	229	227	2
オレオレ詐欺を始めとする特殊詐欺や女性に対する犯罪など、都民の身近で起こる犯罪への対策を行い被害拡大の防止を図るとともに、高齢者・中高年・若年層の特殊詐欺被害防止対策を推進する。			
実演式防犯講話 特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業 (新) 中高年・若年層を対象にした特殊詐欺被害に対する注意喚起に向けての広報展開 痴漢撲滅プロジェクト 等			
5 防犯機器等購入緊急補助事業	1,659	4,682	△ 3,023
防犯機器等の導入を支援するため、区市町村を通じた補助を実施する。 負担割合 都1/2、個人1/2 ※区市町村による上乗せ可 補助上限 1万円/世帯 補助対象 防犯カメラ等			
6 若者総合相談支援事業等	319	276	43
若者の幅広い分野にまたがる悩みなどを電話やSNS等により受け付け適切な支援機関につなげる総合相談窓口を運営するとともに、若者の自立支援に取り組む区市町村への補助等を通じて若者の社会的な自立等を支援する。 若者総合相談センター「若ナビα」の運営 子供・若者自立等支援体制整備の推進 困難を抱える若者の意見を聴く仕組みづくり (新) 若者ケアラー調査 地域における若者支援施策の推進 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 高齢運転者交通安全対策 高齢運転者による交通事故を抑止するため、運転免許返納を促進する取組に加え、運転を継続する高齢者の安全運転を確保するための取組を行う。 運転免許自主返納普及啓発 デジタルサイネージによる普及啓発	52	60	△ 8
8 自転車総合対策等 自転車等の安全利用を推進するため、自転車等利用者に対する普及啓発や事業者向けの研修等を実施する。 自転車イベントと連携した交通安全普及啓発 自転車シミュレータ交通安全教室の実施 (新) 未就学児向け自転車安全教育の実施 自転車安全利用 TOKYOセミナー 自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助事業 補助率 都1/2 等	206	227	△ 21

スポーツ推進本部

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 パラスポーツの振興	2,158	1,859	299
都立特別支援学校活用促進事業			
パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」			
パラスポーツメモリアルイベント			
パラスポーツ団体普及活動支援事業 (新)			
パラスポーツ競技団体都内活動促進事業 等			
2 スポーツの振興	5,974	3,538	2,436
(1) 地域・生涯スポーツの振興	3,793	2,165	1,628
(新)			
都心における新たなスポーツ環境創出事業			
(新)			
都のスポーツ振興における e スポーツの活用			
(新)			
最新熱中症予防研究の社会還元事業			
(新)			
ジュニアスポーツエール事業			
(新)			
TOKYO推しスポーツディスカバリー事業			
(新)			
スポーツ空間リノベーション補助事業			
区市町村スポーツ推進補助事業 等			
(2) スポーツムーブメントの創出	346	212	134
スポーツ東京案内 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 競技スポーツの振興 競技力向上事業 競技団体組織基盤強化支援事業 等	1,171	1,007	164
(4) 大会のレガシーを継承する取組 東京2020大会メモリアルデーイベント アーカイブ資産の活用 等	265	154	111
(新) (5) 全国健康福祉祭（ねんりんピック）東京大会開催準備 令和10年度の東京大会に向けた準備と気運醸成に資する取組を実施する。	399	0	399
3 国際スポーツ大会等の開催 (新) 愛知・名古屋2026アジア競技大会を契機としたスポーツ気運醸成 国際大会の誘致・開催支援 GRAND CYCLE TOKYOの推進 (新) 東京マラソン第20回大会記念事業 等	2,116 債務負担 (- 500)	22,858	△ 20,742
4 スポーツ施設等の整備運営 (新) スポーツ施設等の運営 東京武道館事業調査検討 都立スポーツ施設の戦略的活用 等	2,119 債務負担 (- 360)	6,258	△ 4,139

都 市 整 備 局

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	50,593	53,237	△ 2,644
(1) 不燃化特区制度と特定整備路線の取組	45,289	49,385	△ 4,096
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア 不燃化特区制度等	2,898	3,466	△ 568
木造住宅密集地域の整備地域内において 区が策定する整備プログラムの提案に基 づき、特別な支援を行い、市街地の不燃 化を強力に推進する。			
支援内容			
専門家派遣支援			
建替え促進支援			
老朽建築物除却支援			
(新)			
高齢者世帯の建替え促進支援			
(新)			
無接道敷地等解消促進支援 等			
イ 特定整備路線の整備	42,391	45,919	△ 3,528
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道 路を整備する。			
(ア) 木造住宅密集地域内の都市計画道路の 整備	40,000	42,803	△ 2,803
放射第2号線 等	(2,397)	(1,974)	(423)
(イ) 道路整備と一体的に進める沿道まちづ くり	2,391	3,116	△ 725
目黒本町地区（補助第46号線）等	(96)		

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
(2) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (特定整備路線を除く)	百万円 2,636 債務負担 (925)	百万円 1,543 (48)	百万円 1,093 (877)
道路整備と一体的な沿道整備を進めることにより、防災環境軸の形成を推進する。			
十条地区（補助第83号線）等			
(3) 防災密集地域再生促進事業	2,117	2,188	△ 71
ア 都市防災不燃化促進事業	134	238	△ 104
避難地や延焼遮断帯の周辺等において、建築物の不燃化等を行う区市を支援する	規模 (36地区)	(41地区)	(△ 5地区)
補助対象 建築物助成 仮住居費補助 等			
イ 木造住宅密集地域整備事業	1,821	1,555	266
道路・公園等の公共施設の整備、不燃空間の形成、老朽建築物等の建替え促進等を行う区市を支援する。	規模 (51地区)	(55地区)	(△ 4地区)
補助対象 基盤整備費 建替促進費 等			
ウ 防災生活道路整備・不燃化促進事業	129	302	△ 173
防災都市づくり推進計画に位置付ける防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区市を支援する。	規模 (12区)	(12区)	(0区)
補助対象 防災生活道路整備費 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ 地区計画策定支援事業 木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止等を目的とした地区計画、防災まちづくりの検討を行う区市を支援する。	33 規模 (19地区)	93 (22地区)	△ 60 (△ 3地区)
(新) (4) 整備地域等不燃化集中促進事業 整備地域及び防災環境向上地区の局所的に改善が進んでいない区域において、防火規制の強化と合わせ、老朽建築物の除却等を行う区市を支援する。 支援内容 専門家派遣支援 建替え促進支援 老朽建築物除却支援	466	0	466
(5) 整備地域内の建築物の耐震化のための助成制度 整備地域内の1981年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。 規模 耐震診断 (101件) 耐震改修等 (129件)	68 (136件)	81 (181件)	△ 13 (△ 35件) (△ 52件)
(6) 応急危険度判定に係る先端技術活用調査 応急危険度判定業務の効率化に向けた先端技術の活用方策に係る調査等を実施する。	17	40	△ 23

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 耐震改修促進事業 〔生活文化局、住宅政策本部、福祉局、保健医療局に計上されている事業を含む。〕	5,527	5,535	△ 8
(1) 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出 耐震診断結果報告や耐震改修等完了報告の届出の受理等を実施する。	10	10	0
(2) 普及啓発 ア 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業 建物所有者への個別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対して助成を実施する。 緊急輸送道路沿道 その他 イ 耐震化促進に向けた普及啓発 ポータルサイトによる情報提供や耐震キャンペーンによる普及啓発を実施する。	96 67 29	116 65 51	△ 20 2 △ 22
規模 (6区市町村) (7区市町村) (△ 1区市町村) (38区市町村) (38区市町村) (0区市町村)			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(3) 民間建築物の耐震化のための助成制度	百万円 4,266	百万円 3,807	百万円 459
ア 住宅 (一部再掲)	589	567	22
1981年以前に建築された住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。 ※ 2000年以前に建築された新耐震基準の木造住宅を含む。			
耐震診断	規模 (2,227件)	(2,533件)	(△ 306件)
耐震改修等	(1,624件)	(1,691件)	(△ 67件)
補助率			
耐震診断			
国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3			
耐震改修等			
国1/5、都1/5、区1/5、事業者2/5			
障害者等世帯の耐震化			
国1/6、都5/12、区1/5			
事業者13/60 等			
イ マンション	613	277	336
1981年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
(新)	規模		
耐震化プロモーション (個別訪問)	(700件)	(0件)	(700件)
耐震アドバイザー派遣	(124件)	(62件)	(62件)
耐震診断	(10,000件)	(5,000件)	(5,000件)
耐震設計・改修	(10,000件)	(3,250件)	(6,750件)
命を守るためのピロティ階等緊急対策			
事業 等			
補助率			
耐震アドバイザー派遣・診断・設計			
国1/3、都1/3、区市町村1/6			
事業者1/6 等			
耐震改修			
国1/6、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/2 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ 緊急輸送道路沿道建築物	3,064	2,963	101
緊急輸送道路沿いの1981年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
規 模			
耐震アドバイザー派遣	(19件)	(14件)	(5件)
耐震診断	(47件)	(33件)	(14件)
補強設計	(92件)	(63件)	(29件)
耐震改修	(110件)	(80件)	(30件)
補 助 率			
耐震アドバイザー派遣			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐 震 診 断			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都7/30、区市町村7/30			
事業者1/5 等			
補 強 設 计			
特定緊急輸送道路			
国1/2、都1/3、区市町村1/6			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3 等			
耐 震 改 修			
特定緊急輸送道路			
国2/5、都1/3、区市町村1/6			
事業者1/10 等			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ 段階的改修 (再掲) 特定緊急輸送道路の沿道にある特に倒壊の危険性が高いIs値0.3未満の建築物の段階的な改修に対する補助要件を緩和する。 補助率 都5/9、区市町村5/18、事業者1/6	71 規模 (4件)	94 規模 (4件)	△ 23 規模 (0件)
オ 占有者が存する建築物に対する加算補助 (再掲) 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向け占有者が存することによって生じる追加的費用に対して加算補助を実施する。 補助率 特定緊急輸送道路 都6/10、区市町村3/10、事業者1/10 一般緊急輸送道路 都1/3、区市町村1/3、事業者1/3	93 規模 (36件)	96 規模 (27件)	△ 3 規模 (9件)
(4) 公共建築物等の耐震化のための助成制度	880	1,449	△ 569
ア 社会福祉施設 民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。	16	35	△ 19
イ 民間病院 災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成する。	10	491	△ 481
ウ 私立学校 (再掲) 私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。	854	923	△ 69

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 技術的支援 耐震化総合相談窓口の運営や補強設計等技術者講習会等を実施する。	175	153	22
(新) (6) 緊急輸送道路及び住宅の耐震化推進業務 緊急輸送道路の早期の通行機能確保のため個別訪問等により耐震化を一層促進する。	100	0	100
3 民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策 民間のブロック塀等の撤去や新設等を行う者へ補助する区市町村に対して、補助を実施する。	35	55	△ 20
4 災害時業務継続施設整備事業 特定都市再生緊急整備地域かつエネルギーの面的利用を推進するエリア内において、災害時に地区単位での業務継続性を確保するため、業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネットワーク整備に対して、国と協調して支援する。 補助率 国2/5、都2/5、事業者1/5	194 規模 (2地区)	582 (4地区)	△ 388 (△ 2地区)
5 都市再生交通拠点整備事業 東京駅丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性等向上のため、駅南側に東西自由通路を整備する	2,100	1,808	292
6 関東大震災100年を契機とした取組 震災復興100年の節目を契機に、都民の防災意識向上等に資する取組を実施する。 復興デジタルアーカイブの公開 復興小公園再生に取組む区へ整備費等を助成 補助率 国4/10、都3/10、区3/10	8	56	△ 48

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
7 緑確保の仕組みづくり 「緑確保の総合的な方針」等に基づき、将来に引き継ぐべき樹林地や農地の保全等を推進する 都市計画公園・緑地用地の先行取得 「農の風景育成地区」調査・取組促進補助 広域計画の策定に向けた調査 都市空間における新たな緑の創出事業 (新) 空き家等みどり転用支援事業 等	百万円 746	百万円 258 債務負担 (50)	百万円 488
8 生産緑地公園補助制度 急速に減少が見込まれる生産緑地の緑を公園として保全するため、都市計画公園・緑地内における生産緑地等を区市が買取・整備する際に支援を実施する。 補助率 国1/3、都1/3、区市1/3 等	2,000 規模 (2ha)	2,000 (2ha)	0 (0ha)
9 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度 都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、区市町に対する補助を実施し、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消の取組を支援するとともに、屋敷林等の樹林地を買い取る際の支援を強化して身近な樹林地の保全を推進する 補助率 都1/4、区市町3/4 等	328	328	0
10 特別緑地保全地区買取等補助制度 〔6年度に5年分を一括出えん〕 屋敷林等の身近な樹林地の保全に有効な特別緑地保全地区の指定を促進するため、区市町村に対し、土地の買取・整備の補助を実施する。 補助率 国1/3、都1/3、区市1/3 等	10	10	0

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11 都市整備に関する調査等	45,739	9,216	36,523
(1) 東京高速道路（KK線）再生方針の実現に向けた取組	430	85	345
	KK線上部空間を歩行者中心の公共的空間として再生・活用していくための取組を推進し、KK線再生を広く情報発信するイベント等を実施する。		
(2) 多摩の拠点づくりの取組の促進	338	313	25
	「多摩のまちづくり戦略」を踏まえ、地域を牽引する多摩の拠点づくりを推進するため、既存ストック等を活用したまちづくりの取組を支援するほか、多摩都市モノレールの延伸に先駆け、まちづくりを先導するリーディングプロジェクトを展開する。		
(3) 人々が憩う外濠の水辺再生事業	569	395	174
	外濠が玉川上水や荒川とつながることにより、水質を改善させ、水の都・東京を実現することを目指し、導水に必要な施設の詳細設計等のほか、都民向け機運醸成イベントやまちづくりビジョン策定調査等を実施する。		
(4) 水辺に顔を向けたまちづくり	19	38	△ 19
	日本橋川周辺の賑わい創出に向け、親水空間の創出や水質改善等の取組を推進する。		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 歴史的・文化的価値を有する建造物の保存・活用 都民に身近な歴史的・文化的価値を有する建造物の保存・活用に向けた支援を行う。	24 債務負担 (12)	58	△ 34
(6) 既存ビルのリノベーションによるまちづくり 特色や個性を持つエリアにおける既存ビルを生かしたまちづくりの取組を支援する。	112 債務負担 (80)	22	90
(新) (7) リノベーションによるアフォーダブル住宅供給チャレンジ事業 リノベーションによるまちづくりを通じたアフォーダブル住宅の供給に向けた知見収集や事例発信のため事業を公募し補助する	0 債務負担 (60)	0	0
(8) 都市開発諸制度を活用した都市づくり調査 都市づくりの誘導方法等の検討に加え、新たな政策誘導項目（リノベーション、アフォーダブル等）について調査等を行う。	47	15	32
(9) 自動運転技術を活用した都市づくりの展開 自動運転サービスの導入推進に向けて、区市町村や交通事業者に対する補助に加え、西新宿地区におけるイベントを通じて、東京全体での機運を醸成する。	398	362	36
(新) (10) 自動運転の世界最高レベルの安全性能等の確保に向けた調査 民間企業等と連携したオンデマンドサービス型のシステムの安全性や効果的な移動サービスの検証等を実施する。	660	0	660

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(11) 空飛ぶクルマの社会実装に関する調査 空飛ぶクルマの社会実装の加速化に向けた実装プロジェクトや、まちづくりに合わせた離着陸場設置に関する調査等を実施する	510	208 債務負担 (70)	302
(12) 路線バスにおけるD X技術実装促進事業 バス運転士の負担軽減・運行効率化に向けバスのD Xを促進するため、乗客からの問合せ対応等を支援するA I車掌の導入実証を実施するとともに、事業者等と連携し、バス運転士の魅力発信のためのP R等を行う。	70	15	55
(13) 外環に係わるまちづくりに関する調査 東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて調査を行う。	36	36	0
(14) 神宮前五丁目地区まちづくり調査 旧こどもの城及び周辺都有地の一体活用の具体化に向けた調査等を行う。	24	14	10
(15) 流域対策強化・推進補助事業 区市町村が行う個人住宅や公共施設への、グリーンインフラを含む雨水流出抑制施設等の設置や機運の醸成、先進的取組への補助を実施する。	220	106	114
(16) 雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業 魅力あるグリーンインフラの導入を促し、認知度向上と活用の促進を図るとともに、機能検証等を実施する。	72	55	17

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(17) 築地地区まちづくり 築地市場跡地に、水と緑に囲まれ、世界中から多様な人々を出迎え、交流を通じて新しい文化を創造・発信する拠点を創出するため、民間の力も活用しながら、埋蔵文化財本掘調査等を実施する。	百万円 38,220 債務負担 (97,738)	百万円 4,564	百万円 33,656
(18) 都心と臨海地域とを結ぶB R T整備事業 東京ベイエリアの発展を支える重要な公共交通機関であるB R Tについて、停留施設の上屋整備等を実施する。	210 債務負担 (159)	318	△ 108
(19) 舟運活性化に関する調査 多様な交通手段の充実やベイエリアの賑わい創出、都市の強靭化の実現に向け、舟運ネットワークの構築を図るため、環状航路の運航等を行う事業者に対する支援を行う	214	410	△ 196
(20) 今後のまちづくりに関する調査 社会情勢の変化等に対応したまちづくりを推進するため、最近の都市の動向等を把握した上で、今後のまちづくりの視点や方向性の検討のための調査を実施する。	66	62	4
(21) 都市づくりの情報発信に関する調査 効果的な都市づくりの情報発信手法について調査等を実施する。	54	15	39
(新) (22) 中央道へのアクセス強化に係る調査 広域防災拠点から中央道へのアクセス性を高めるスマートインターチェンジについて調査を行う。	30	0	30

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(23) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査 東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。	百万円 75	百万円 95	百万円 △ 20
(24) 都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深化 都心部・臨海地域地下鉄について事業化に向けた詳細検討を行い、計画のプラスアップを図る。	300 債務負担 (300)	434	△ 134
(25) 都心部・臨海地域地下鉄沿線の基盤整備等に関する調査 都心部・臨海地域地下鉄の事業化に向けて沿線の基盤整備やまちづくりとの連携について調査を行う。	89	65	24
(26) 東京の都市計画道路網に関する調査 都市計画道路の整備方針等を踏まえ、ゆとりや賑わい等の新たな付加価値を生出す道路空間の再編検討や区市への支援等を行う (新) 東京ストリート+ (プラス) の推進 等	650	226	424
(新) (27) 既設道路を活用した歩行者空間創出に向けた調査 道路空間を活用した賑わいある歩行者空間創出に向けた調査を実施する。	55	0	55
(28) 本線料金所スマート化促進事業 高速道路における本線料金所撤廃の早期実現を図るため、モデルケースとして永福本線料金所を対象に本線上の料金施設を撤去するなど、スマートな高速道路利用に向けた取組を実施する。	200	100	100

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(29) 面的液状化対策 パイロット事業や事前対策の検討を実施し公共施設と宅地との一体的な面的液状化対策を促進する。	24	85	△ 61
(30) 建築物における液状化対策の推進 コンソーシアムによる液状化対策の機運醸成等を図るとともに、液状化判定調査への直接補助を継続し、区市町村の補助制度の導入を促進する。	36	30	6
(31) 浸水に対応した高台まちづくり 大規模水害に備えた高台まちづくりについて、国や地元区と連携して調査等を実施するとともに、緊急時の垂直避難先の確保や避難経路の整備推進等に取り組む区を支援する。	195	207	△ 12
(32) 先端技術等を活用した地下街浸水対策に関する調査 「地下空間浸水対策ガイドライン」に基づき、A I 等を活用した避難方策を検討するとともに、浸水へ備えた訓練などを行う。	30 債務負担 (70)	90	△ 60
(33) 宅地開発無電柱化推進事業 宅地開発における無電柱化を推進するため開発事業者に対し、費用助成のほか、相談窓口の設置や認定・表彰等を実施する。	1,576 規模 (56件)	655 (30件)	921 (26件)
(34) 木密地域私道等無電柱化推進事業 無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の防災性向上を図るため、重点整備地域内等の私道等を対象とした支援を実施する。	186	138	48

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円 8	百万円 8	百万円 0
12 首都高速道路整備事業出資金 池尻三軒茶屋出入口付近付加車線増設			
13 都市高速鉄道建設助成 都市高速鉄道の新線建設、大規模改良工事等に 対して補助等を行う。	15,142	10,800	4,342
(1) 地下高速鉄道建設助成補助金 ア 大規模改良等 東京都交通局 東京地下鉄（株） イ 新線建設 対象路線 東京8号線 品川地下鉄	9,372 1,924 1,733 191 7,448	6,461 2,178 2,118 60 4,283	2,911 △ 254 △ 385 131 3,165
(2) 鉄道新線建設等準備基金積立金	5,684	4,330	1,354
(3) 都市鉄道利便増進事業費補助金 対象路線 新空港線	16	9	7
(新) (4) 都市・地域交通戦略推進事業費補助金 対象路線 多摩都市モノレール（箱根ヶ崎 方面）	70	0	70
14 区施行連続立体交差事業費補助 区施行の鉄道連続立体交差事業費へ補助を行う 対象箇所 東武伊勢崎線とうきょうスカイツ リ一駅	837	663	174

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
15 京急品川駅総合改善事業 利便性の高い駅空間の形成を図るため、京急品川駅の改良に対して補助を行う。 補助率 国1/3、都・区1/3、事業者1/3	140	98	42
16 バス運転士の就業環境改善・人材確保 〔産業労働局、教育庁、交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計に計上されている〕事業を含む。 バス交通について運転士不足が深刻化し、事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、運転士の確保に向け、就業環境改善・人材確保のための取組を推進する。 (新) バス運転手育成委託訓練事業 (新) バス事業者人材開発支援事業 (新) バス運転士定着支援事業 (新) 運輸業志望の生徒に対する都立高校特別講座実施事業 交通局職員住宅の充実	1,427	39	1,388
17 地域公共交通の充実・強化 物価高騰等に伴う区市町村支援の補助限度額の引上げや、地域公共交通ネットワークの再編及び地域主体の運行の促進に向けた補助拡大等を行うことで、区市町村をより強力に支援する (新) 行政界を跨るデマンド交通等のモデル調査 地域公共交通計画策定支援 地域ニーズに応じた移動手段の導入支援 等	830	499 債務負担 (64)	331

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
18 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	百万円 7,676	百万円 1,469	百万円 6,207
(1) バリアフリー基本構想等作成費補助	30	23	7
駅等を中心としたまちのバリアフリー化に向けて、基本構想等を作成する区市町村に対する補助を行う。			
ア 基本構想	30	19	11
補助率 国1/3、都1/3、区市町村1/3	規模 (8地区)	(8地区)	(0地区)
イ 移動等円滑化促進方針	0	4	△ 4
補助率 国1/2、都1/4、区市町村1/4			
(2) ホームドア等整備促進事業	61	766	△ 705
利用者10万人以上の鉄道駅のホームドア等の設置に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅への設置に対して補助を行う。	債務負担 (199)		
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6	規模 (2番線)	(23番線)	(△ 21番線)
事業者1/3 等			
(3) ホームドア整備加速緊急対策事業	7,560	640	6,920
緊急対策事業として、ホームドアの整備加速を図るための補助を行う。	債務負担 (21,350)		
補助率 都1/3、事業者2/3 等	規模 (91番線)	(8番線)	(83番線)
(4) 鉄道駅エレベーター等整備事業	20	33	△ 13
鉄道駅のエレベーター等の1ルート整備に対する補助に加え、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき複数ルート等の整備に対して補助を行う。	債務負担 (20)		
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6	規模 (1駅)	(1駅)	(0駅)
事業者1/3 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(5) 鉄道駅バリアフリートイレ等整備促進事業 鉄道駅のバリアフリートイレ等の整備に対して補助を行う。 補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等	百万円 5 規模 (1駅)	百万円 7 (2駅)	百万円 △ 2 (△ 1駅)
19 新宿駅直近地区整備事業 新宿駅直近地区において、都が施行者となる土地地区画整理事業により、デッキや駅前広場等の公共施設を整備する。	7,188 債務負担 (6,168)	5,845 (4,212)	1,343 (1,956)
20 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (再掲) 道路整備に併せて、住民参加と民間活力による沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿道まちづくりを推進する。 目黒本町地区（補助第46号線）ほか4路線	5,027 規模 (5路線)	4,659 (5路線)	368 (0路線)
21 土地区画整理事業助成 土地地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等の補助を行う。	3,210 規模 (13組合等) (9公共団体)	4,367 (12組合等) (11公共団体)	△ 1,157 (1組合等) (△ 2公共団体)
22 (公財) 東京都都市づくり公社助成 公社が市町から受託施行した区画整理事業に対する助成を行う。	520 規模 (2地区)	516 (2地区)	4 (0地区)
23 多摩ニュータウンのまちづくり 先行プロジェクトによりまちづくりを先導し、地元市の取組を後押しするとともに、SNS等を活用し、多摩ニュータウンの魅力を発信する	147	151	△ 4

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
24 市街地再開発事業助成	1,252	2,056	△ 804
市街地再開発事業を施行する市及び事業を実施する組合に助成する市へ一部経費の補助を行う			
(1) 市街地整備補助	54 規模 (3地区)	1,156 (3地区)	△ 1,102 (0地区)
(2) 公共施設管理者負担金	1,198 規模 (1地区)	900 (2地区)	298 (△ 1地区)
25 土地区画整理	2,285 債務負担 (183)	3,154 (465)	△ 869 (△ 282)
公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区画整理事業を実施する。			
六町地区ほか2地区			
26 行政手続のデジタル化に向けた取組	497	527	△ 30
建築確認等の電子申請化など行政手続のデジタル化を推進するためシステム運用等を実施する			
建築確認等の電子申請化 屋外広告物関係事務の電子申請化 等			
(新) 27 まちづくり人材の確保に向けた支援制度の構築	278	0	278
地元自治体におけるまちづくりを主体的に担う人材の不足に対応するため、東京都都市づくり公社において人材バンクを設置し、計画立案から実施までまちづくりを支える人材の確保に向けた支援制度を構築する。			

住 宅 政 策 本 部

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 空き家活用等支援事業 空き家対策に係る広域的取組のほか、区市町村及び民間事業者が行う取組に対して支援を実施する。 (新) 空き家対策の促進に向けた調査 (新) 空き家利活用等区市町村支援事業（管理不全空家等の除却の強化） 空き家活用の促進に向けた戦略的な広報 空き家ワンストップ相談窓口の運営 (新) 若者応援空き家活用支援事業 空き家マップの整備及び空き家情報の掘り起こし 等	863	704	159
2 既存住宅流通の活性化 既存住宅の円滑な流通促進に向けて、民間事業者等が実施する取組等に対して補助を行う。	73	72	1
3 災害時も生活継続しやすいマンションの普及促進 災害時に生活継続しやすい「東京とどまるマンション」の普及促進を図る。 既存エレベーター閉じ込め防止対策への補助 マンホールトイレ整備への補助 太陽光発電設備・V2X設置への補助 防災備蓄倉庫の設計・改修への補助 (新) マンション防災情報発信検討調査 等	961	714	247
4 省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム 住宅関係団体等との連携による省エネ・再エネ住宅の普及促進に向けた仕組みを活用し、住宅の省エネ性能向上や再エネの利用拡大を図る。	40	52	△ 12

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
5 都営住宅における太陽光発電設備設置	百万円 6,812 規模 (100棟)	百万円 6,349 (100棟)	百万円 463 (0棟)
既存都営住宅について、太陽光発電設備の設置を推進する。			
6 マンション適正管理・再生促進事業	239	368	△ 129
(1) マンションの管理適正化に向けた普及啓発	62	105	△ 43
マンションの管理組合における自主的な取組を促進するため、セミナー等を通じて普及啓発を実施する。			
(2) マンションの管理適正化の推進等	177	263	△ 86
マンションの管理状況を把握し、管理状況に応じてマンション管理士等の専門家を活用した管理組合に対する支援等を実施する			
7 マンション耐震改修促進事業（再掲）	613	277	336
1981年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
(新)	規模		
耐震化プロモーション（個別訪問）	(700件)	(0件)	(700件)
耐震アドバイザー派遣	(124件)	(62件)	(62件)
耐震診断	(10,000件)	(5,000件)	(5,000件)
耐震設計・改修	(10,000件)	(3,250件)	(6,750件)
命を守るためのピロティ階等緊急対策事業等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
8 安心居住推進事業	百万円 6,579	百万円 6,969	百万円 △ 390
(1) サービス付き高齢者向け住宅供給助成	781	982	△ 201
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を助成する。	規模 (558戸)	(790戸)	(△ 232戸)
(新) (2) 高齢者いきいき住宅供給促進	216	0	216
自立した高齢者が地域社会でいきいきと暮らせる認定住宅の整備改修に要する費用の一部を補助する。	規模 (190戸)	(0戸)	(190戸)
(3) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅（東京ささエール住宅）の供給促進	409	407	2
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助等を行う。	規模 改修費補助 (13区市町村)	(11区市町村)	(2区市町村)
家賃低廉化補助 (15区市町村)	(16区市町村)	(△ 1区市町村)	
家賃債務保証料補助 (4区市町村)	(4区市町村)	(0区市町村)	
登録協力補助 東京ささエール住宅貸主応援事業 東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業 等			
(4) 東京都居住支援協議会管理運営	14	14	0
区市町村の居住支援協議会の設立促進・活動支援や、東京ささエール住宅の登録に係る負担軽減を図るための支援を実施する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進 「東京こどもすぐすく住宅認定制度」の普及啓発を実施するとともに、認定住宅等の整備改修に要する費用の一部を補助する。 東京こどもすぐすく住宅供給促進事業 戸建て版こどもすぐすく住宅の供給促進(新) 子育て世帯向け認定住宅の情報発信強化	5,159	5,566	△ 407
9 公営住宅の建設等 (都営住宅等事業会計)	82,001	82,340	△ 339
(1) 都営住宅におけるLED化の推進 既存都営住宅の共用廊下や階段、屋外灯等の蛍光灯器具をLED照明器具に交換する	2,271	3,145	△ 874
(2) 都営住宅の建設 建 替 耐震改修	77,244 債務負担 (64,774)	77,629 (61,180)	△ 385 (3,594)
(3) 住宅建設に伴う地域開発整備 都営住宅等の建設に関連して、公共施設として道路、公園等、公益的施設として公民館、保育所等を整備する。	2,393 債務負担 (2,998)	1,405 (433)	988 (2,565)
(4) 若年・中年単身者住居確保支援事業 不安定な就労状態等にある低所得の若年・中年単身者に対し、就労支援策と連携して都営住宅を試行的に提供する。	52	56	△ 4
(5) 東京みんなでサロン 都営住宅や周辺地域に暮らす高齢者等の居場所づくりのための実施に加えて、「涼み処」としての活用を促進する。	27	16	11

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(6) 都営住宅におけるE V充電設備設置（居住者用） 既存都営住宅の駐車場について、居住者用のE V普通充電設備を設置する。	14 規模 (30区画)	89 (153区画)	△ 75 (△ 123区画)
10 都営住宅におけるE V充電設備設置（地域開放型） 既存都営住宅の駐車場について、地域開放型のE V普通・急速充電設備を設置する。	964 規模 (922区画)	220 (566区画)	744 (356区画)
11 公社住宅におけるE V充電設備設置 既存公社住宅の駐車場について、E V普通充電設備を設置する。	88 規模 (203区画)	93 (205区画)	△ 5 (△ 2区画)
12 都営住宅に係る手続等の電子化に向けた対応 (都営住宅等事業会計) 入居者等関係手続きの電子化に向けた対応 モバイル端末等を活用した遠隔施工管理 (再掲) 都営住宅におけるB I Mの活用促進（再掲）	2, 159	1, 382	777
(新) 13 都有地におけるアフォーダブル住宅供給等に関する検討調査 都営住宅の創出用地を活用し、まちづくりとも連携したアフォーダブル住宅供給等に向けて、住宅需要の市場調査や事業実施方針案の検討などを実施する。	11	0	11
14 建物賃貸借契約に係る啓発動画作成等 外国人へのオーナーチェンジを契機とした正当な事由のない賃料の値上げ等に対して、借主に向けた対応方法等の啓発動画による広報を行う	4	3	1

環 境 局

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 ゼロエミッショントリニティ実現に向けた取組 2050年までにCO ₂ 排出実質ゼロを目指した取組を行う。	239,872	182,628	57,244
(1) 家庭における省エネルギー対策の推進	189,539	144,747	44,792
ア 家庭のゼロエミッション行動推進事業 より省エネ性能の高いエアコンや冷蔵庫 給湯器、LED照明器具への買替等を促すため、店舗での直接値引き方式により 東京ゼロエミポイントを付与し、家庭の 省エネ行動を推進（エアコンについては 7年度最終補正予算で措置）	16,169 規模 (616,410台)	22,068 (830,910台)	△ 5,899 (△ 214,500台)
イ 東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度の推進に向けた総合対策事業 「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅の整備促進や、ハウスメーカー等 への開発支援、地域工務店等への技術向上支援等を実施する。	49,703	32,078	17,625
戸建住宅 単価 160万円等	規模 (11,800戸)	(11,000戸)	(800戸)
集合住宅 単価 130万円等	(12,200戸)	(5,000戸)	(7,200戸)
太陽光発電設備 単価 12万円/kW等	(15,000件)	(14,000件)	(1,000件)
蓄電池設備 単価 10万円/kWh	(7,880件)	(3,300件)	(4,580件)
	等		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するとともに、防犯機能を備えた断熱窓の設置を支援する。			
窓・ドア各々 補助率 1/2相当 (単価制)	規模 (80,000戸)	(70,000戸)	(10,000戸)
断熱材 補助率 1/3	(10,000戸)	(10,000戸)	(0戸)
高断熱浴槽 単価 9.5万円/戸	(15,000戸)	(15,000戸)	(0戸)
太陽光発電設備 単価 新築 12万円/kW等 既存 15万円/kW等	(33,000件)	(15,000件)	(18,000件)
蓄電池設備 単価 10万円/kWh 等	(38,500件)	(20,500件)	(18,000件)
エ 賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業 省エネ性能の診断キャンペーンの展開や賃貸オーナー向けの伴走型支援に加え、断熱改修支援の拡充により、賃貸住宅の断熱化を加速させる。	21,761 規模 (50,000戸)	19,926 (30,000戸)	1,835 (20,000戸)
補助率 省エネ診断 10/10 省エネ改修 2/3			
オ アグリゲーションビジネス実装事業 家庭の蓄電池等の遠隔制御によりエネルギーの需給調整を行うビジネス確立に向け、事業者のシステム構築等を支援する	348	140	208

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
カ 熱中症・ヒートアイランド対策推進事業 熱中症予防に向けた多面的な普及啓発を推進するとともに、業界団体等への熱中症対策アドバイザー派遣等を実施する。	341	173	168
キ 家庭の環境アクション推進事業 エネルギー小売事業者を介した家庭の環境アクション（脱炭素に係る行動変容）の推進につながる新たなビジネス創出を支援する。	15	118	△ 103
(2) 家庭等におけるゼロエミッションビークル（ZEV）の普及促進	23,376	13,116	10,260
ア ZEV等普及促進事業 走行時にCO ₂ を排出しないZEV等の普及促進のため、購入費等を補助する。	19,557	11,737	7,820
(ア) ZEV普及促進事業 電気自動車（EV） プラグイン・ハイブリッド自動車（PHEV） 燃料電池自動車（FCV） EVバイク	16,991	9,090	7,901
(イ) 次世代タクシー導入促進事業 環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシー等の導入について補助を行い、CO ₂ 削減とバリアフリー化を推進する。	2,566	2,647	△ 81

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 充電設備普及促進事業	2,695	97	2,598
ZEVの普及拡大に向けて、区市町村・戸建・集合住宅への充電設備の設置を促進するため、設置費及び充電設備の維持管理費の補助等を行うとともに、機械式駐車場での充電設備設置支援を行う。			
充電設備 基礎充電（集合住宅） 基礎充電（既存戸建住宅） 基礎充電・目的地充電（区市町村） 機械式駐車場 パレット更新			
ウ 都有施設における充電設備設置事業	695	921	△ 226
ZEVの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置する。			
普通充電設備 急速充電設備	(40口) (10口)	(40口) (10口)	(0口) (0口)
エ ZEV庁有車の導入	429	361	68
総務局、都市整備局、福祉局、保健医療局、中央卸売市場、港湾局、警視庁東京消防庁、水道事業会計に計上されている事業を含む	規模 (180台)	規模 (173台)	規模 (7台)
府有車等を更新するタイミングでZEV・EVバイク等への切替えを推進する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 事業所等における省エネルギー対策の推進	2,006	2,053	△ 47
ア 大規模事業所対策	708	736	△ 28
大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用			
イ 中小規模事業所対策	328	218	110
中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の運用			
ウ 建築物における環境配慮の推進	339	818	△ 479
建築物環境計画書制度の運用	(66)		
エ BIMを活用した省エネ建築設計・実装支援事業	118	132	△ 14
三次元設計モデルを活用した新築建築物の省エネ設計普及に向けた講習会の開催や、BIM導入事業者への支援			
オ 統合的設計等による既存事業所の更なる省エネ化の推進	393	149	244
統合的な設計の視点を踏まえた、断熱や設備の最適化、先端技術を活用した省エネ等の改修技術の実証等を実施	(1,040)		
(新) カ スタートアップによる未利用熱活用促進事業	120	0	120
未利用熱に関する技術を持つスタートアップと、データセンター事業者等をマッチングし、協業のサポートを実施			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 家庭等における再生可能エネルギーの導入拡大	21, 544	18, 962	2, 582
ア 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業 初期費用ゼロで太陽光発電設備等を設置する事業者に対して助成し、サービス利用料の低減等を通じて住宅所有者へ還元する。	3, 206	939	2, 267
イ 集合住宅における再エネ電気導入促進事業 再エネ高圧一括受電への切替支援等を行い、集合住宅の再生可能エネルギー100%電力導入を促進する。	21	28	△ 7
ウ 区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業 区市町村の公共施設等に対して、再生可能エネルギー発電設備及び熱利用設備の導入等を支援する。	432	432	0
エ 新たな再生可能エネルギー関係施策の展開 集合住宅等のベランダ部分等へ設置可能なプラグインソーラーの導入に向けた検証等を実施する。	42	43	△ 1
オ A i r ソーラーの普及拡大 A i r ソーラーの社会実装加速化を図るため、開発支援に加え、都有施設への先行導入や民間事業者・区市町村への設置支援を行うとともに、A i r ソーラーに関する普及啓発を実施する。 補助率 民間事業者 10/10 区市町村 3/4	2, 064	1, 194	870

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
カ 次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業 次世代再エネ技術の社会実装加速化を図るため、開発支援に加え、都有施設への先行導入や民間事業者等への設置支援を行う。	百万円 560 債務負担 (275)	百万円 435	百万円 125
キ 浮体式洋上風力発電導入推進事業 伊豆諸島海域における浮体式洋上風力のギガワット級ファームの導入を目指し、地元住民の理解促進のための取組に加え風況調査、送電系統の調査等を実施する	2,742 債務負担 (7,063)	856	1,886
ク 太陽光パネル高度循環利用の推進 関係事業者で構成する協議会と連携し、撤去した住宅用太陽光発電設備の運搬の効率化やリサイクルを支援するとともに高度循環利用に係る普及啓発等を行う。	51	51	0
ケ とちょう電力プラン 都有施設で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指すため、都内で発電された卒F I T電力を含む再生可能エネルギー100%電力を、一部の都有施設で活用する。	126	126	0
コ 都有施設ゼロエミッショナ化推進事業 既存都有施設の更なる省エネ化・再エネ導入に向け、壁面等への太陽光発電設備の設置や窓断熱化、空調設備の運用改善を推進する。	1,640 債務負担 (771)	376 (553)	1,264 (218)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
サ 都有施設における太陽光発電設備等設置 建設局、港湾局、警視庁、東京消防庁に計上されている事業を含む。	百万円 7,636 債務負担 (862)	百万円 8,736 (6,277)	百万円 △ 1,100 (△ 5,415)
設置可能な既存都有施設への太陽光発電設備等設置を加速する。			
シ 都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業 産業労働局に計上されている事業を含む。	354 債務負担 (96)	331 (91)	23 (5)
都有施設の再エネ電力100%化に向け、島しょ地域の都有施設及び家庭等への太陽光発電設備と蓄電池設置を促進する。			
ス 都有施設におけるVPPの構築事業	299	235	64
都有施設の太陽光発電設備、蓄電池等分散型エネルギーリソースを活用した都有施設におけるVPPの構築を行う。			
セ 小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業	1,943	895	1,048
小売電気事業者による、供給先の決まっていない再エネ電源の開発事例を創出し都内への再エネ電力の供給を促進する。			
ゾ ゼロエミッション地区創出プロジェクト 先駆的な脱炭素化に資する面的な取組を強力に支援し、都独自の実効性ある「ゼロエミッション地区」を創出する。 実施主体 区市町村 補助率 2/3 事業期間 5年間	規模 (2地区)	428 (2地区)	△ 3,857 (0地区)

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) フロン排出抑制対策	1,968	1,440	528
ア 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	1,606	1,212	394
温室効果の高いフロンの排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する事業者に対し、補助を行う。	(640件)	(607件)	(33件)
イ フロンGメンの立入強化及びフロン回収率向上に向けた対策	42	42	0
解体現場への立入を行い、違法なフロン排出を取り締まるとともに、機器管理者への立入検査を強化し、フロン回収率の向上や使用時漏えいの削減につなげる。			
ウ 管理者立入検査の充実強化推進事業	50	53	△ 3
フロン機器管理者への効率的な立入検査を実施するとともに、AI等を活用した立入検査システムの開発を行う。			
エ ノンフロン・低GWP冷媒転換促進事業	52	42	10
大型冷凍空調機器のノンフロン化等の促進に向けて、レトロフィット等の技術導入に取り組む事業者を公募し、技術効果の実証等を実施する。			
オ フロン漏えい防止のための遠隔監視技術活用促進事業	91	91	0
空調機器等からのフロン漏えいを早期に検知・診断できる遠隔監視技術を導入する事業者を支援する。	(200件)	(131件)	(69件)
補助率 大企業1/2・中小企業2/3			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) カ 家庭用エアコンからのフロン排出抑制総合対策 家庭用エアコンのフロン排出実態の調査 適正処理の促進に向けた漏えい防止対策 都民・事業者への普及啓発を実施する。	127	0	127
(6) プラスチック対策 都庁プラスチック対策の推進 サーキュラーエコノミー行動変容促進事業 プラ製容器包装等・再資源化支援事業 3Rアドバイザーによる事業系廃棄物の3R推進 サーキュラーエコノミーへの移行推進 (新) 大規模オフィスビル等のゼロ・ウェイスト化に向けた調査検討	1,230	2,124	△ 894
(7) 食品ロスの削減の推進 (新) 食品リサイクルの広域化支援事業 (新) DXを活用した家庭系食品ロス削減推進事業 等 (新) 2 区市町村等との連携による取組の促進 ア 区市町村との連携による環境政策高度化事業 都の施策と連携した区市町村の取組が加速していることを踏まえ、暑さ対策等、各自治体のニーズや環境課題により効果的かつ柔軟に対応する制度にバージョンアップし、広域的環境課題の解決に資する取組を支援する。	209	186	23
	1,656	0	1,656
	1,436	0	1,436

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 地域と連携した街の清掃美化推進事業 東京におけるポイ捨て防止・環境美化の向上に向け、街の清掃・美化の推進に資する取組・ポイ捨て対策等のための予防・監視業務に係る取組を行う区市町村を支援する。	220	0	220
3 環境改善施策の推進	2,829	2,404	425
(1) 大気環境対策 ア 大気汚染防止法（アスベスト対策）改正への対応 改正大気汚染防止法に対応するため、石綿飛散防止対策の体制整備を図る。	963 111	754 110	209 1
イ 次世代型大気環境モニタリング R P A を用いたデータ確定支援ツールの導入・活用等により、大気環境のデータ確定・公表を迅速化し、活用しやすいデータ提供を行う。	171	147	24
ウ C l e a r S k y 実現に向けた大気環境改善促進事業 PM 2.5・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民のV O C 等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や取組等の普及啓発を行い、大気環境改善の機運を醸成する。	39	39	0

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業 中小事業者に対し、給油所でのVOC排出削減に資する設備の導入経費を補助する。 補助率 2/3	114	114	0
オ 省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業 石油系原材料の削減等に寄与できるVOC対策設備等の導入経費を補助する。 補助率 2/3	278	278	0
カ 光化学オキシダントの解析に向けたVOC測定体制整備 発生源が未解明なVOC成分の濃度を、継続的に測定することで、発生源を解明し、VOC排出量の削減を図る。	227 規 模 (10回)	43 (6回)	184 (4回)
キ 環境交通施策の推進 自動車利用から自転車利用への転換を推進しCO ₂ を削減するため、自転車シェアリングの広域的な利用環境の整備を図る。	23	23	0
(2) 自動車環境対策 ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減 貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。	533	491	42
ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減 貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。	458	416	42

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 低公害・低燃費車（HV トラック・HVバス）の普及促進 低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。	75	75	0
(3) 有害化学物質対策の推進	1,333	1,159	174
ア 化学物質流出等防止対策支援事業 中小事業者に対し、化学物質流出防止に係るアドバイザー派遣等を行い、水害時等の工場からの化学物質流出の防止を図る。	28	25	3
イ 法及び条例実行事務（土壤汚染対策） 届出者の負担軽減、土壤汚染対策情報の迅速な公開のため、土壤汚染対策に係る届出書類のデジタル化を実施する。	397 債務負担 (213)	484	△ 87
ウ P F O S 等対策 要監視項目 P F O S 及び P F O A の地下水調査 P F O S 等含有泡消火薬剤の転換促進事業 区市町村と連携した P F O S 等地下水調査促進事業 等	534	383	151

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ 工場跡地等の事業転換促進に向けた持続可能な土壤汚染対策支援事業 「中小事業者の円滑な事業転換」と「持続可能な土壤汚染対策促進」に対応するため、汚染土壤の適切な管理のために行う被覆盛土等について支援を行う。	297 債務負担 (183)	190 (114)	107 (69)
オ 中小事業者への土壤汚染対策技術支援制度 中小事業者に土壤汚染対策アドバイザーを派遣し、土壤汚染調査・対策の助言等を行い、土壤汚染の未然防止及び合理的な対策の推進を図る。	77	77	0
4 豊かな自然環境・生物多様性の保全 (1) 保全地域の指定・保全 ア 保全緑地の公有化 「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。	6,001 4,039 2,000	5,754 3,864 2,001	247 175 △ 1
イ 保全地域の保全に係る連携事業等 保全地域の希少種・外来種対策 東京グリーンシップ・アクション 東京グリーン・キャンパス・プログラム等	1,870	1,673	197

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ 保全地域の指定加速化事業	169	190	△ 21
保全地域の指定加速化に向け、計画的に自然環境調査を実施するとともに、緑地がもたらす効果の見える化を図り、都民の理解を促進する。			
(2) 生物多様性の保全	1,962	1,890	72
ア 自然環境デジタルミュージアムの構築	179	180	△ 1
東京の自然環境情報を収集・一元化し、生物多様性の保全・回復に向けた行動変容を喚起・後押しする「知と活動の発信・協働拠点」を構築する。			
イ DXを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト	75	77	△ 2
DXを活用した都民参加型の生きもの調査アプリ等により、野生生物情報の収集・蓄積を行い、野生生物目録を整備する			
ウ 外来生物対策事業（キヨン）	906	910	△ 4
大島に生息するキヨンの根絶に向けて、捕獲事業等を実施する。			
エ 野生鳥獣生息管理事業（ツキノワグマ）	165	60	105
ツキノワグマの保護と都民の安全・安心確保の両立のため、生息実態調査や緩衝地帯の創出、市町村等との連携、啓発活動等の取組に加え、都独自の緊急的な対策として防除対策の強化等を実施する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ 保護上重要な野生生物種の保全策の強化 絶滅のおそれのある野生生物の保全等に向け、種や生態系に着目した保全策や外来種対策等の取組を展開する。	50	54	△ 4
カ 多摩の森林再生計画 多摩地域の荒廃したスギ・ヒノキの人工林の間伐について、私有林及び市町村林を対象として、森林の公益的機能の回復を促進する。	522	522	0
キ 東京都生物多様性推進センター事業の推進 多様な主体による生物多様性保全を促進するため、生物多様性に関する参加型プログラムや普及啓発等を実施する。	65	87	△ 22
5 自然公園の整備等 (1) 自然公園の整備 自然公園便所改修工事 自然公園橋梁改修工事 (2) 新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進 自然公園へのユニバーサルツーリズム エコロ「知」カル・ネットワークの発展 スマートパーク事業 等	2,625 2,363 債務負担 (444) 自然公園便所改修工事 自然公園橋梁改修工事 262 債務負担 (176) 自然公園へのユニバーサルツーリズム エコロ「知」カル・ネットワークの発展 スマートパーク事業 等	1,929 1,649 債務負担 (501) 自然公園便所改修工事 自然公園橋梁改修工事 280 債務負担 (22) 自然公園へのユニバーサルツーリズム エコロ「知」カル・ネットワークの発展 スマートパーク事業 等	696 714 △ 57 △ 18 154

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策 中小企業保有微量P C B廃棄物処理経費に対する補助 P C B廃棄物に係る代執行	222	175	47
7 廃棄物埋立処分場の整備 中央防波堤外側埋立処分場及び新海面処分場の整備 排水処理施設整備 中央防波堤外側埋立処分場最終覆土等	2,764 債務負担 (1,051)	3,437 (3,715)	△ 673 (△ 2,664)
8 廃棄物の適正処理・有効利用 廃食用油・廃棄物を原料としたS A Fの推進 産業廃棄物処理業の循環経済移行促進事業 資源循環・廃棄物処理のD X推進事業 小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フロー構築 高度再資源化設備導入促進事業 リチウムイオン電池集めて資源化プロジェクト ソフトシステムを通じた都市型サーキュラーエコノミーモデルの社会実装 東京都災害廃棄物処理計画に基づく災害廃棄物対策 災害廃棄物合同処理マニュアル策定等支援事業 災害廃棄物処理支援事業 (新) 廃棄物処理施設に対するL i B火災緊急対策事業 (新) TOKYOクリーンアップムーブメント	3,626	1,729	1,897

福祉局

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 福祉・保健医療改革の推進等			
(1) 福祉保健区市町村包括補助事業	28,740	28,740	0
〔保健医療局に計上されている事業を含む。〕			
地域の実情に応じ、各分野のサービスの充実を主体的に行う区市町村を支援する。			
実施主体 区市町村			
対象事業 先駆的事業			
選択事業			
一般事業			
3つのCの推進			
ア 保健医療政策区市町村包括補助事業	2,500	2,500	0
イ 地域福祉推進区市町村包括補助事業	4,166	4,166	0
ウ 高齢者施策推進区市町村包括補助事業	5,880	5,880	0
エ 子供家庭支援区市町村包括補助事業 (一部再掲)	6,194	6,194	0
オ 障害者施策推進区市町村包括補助事業	10,000	10,000	0
(2) 福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築	132	162	△ 30
〔保健医療局に計上されている事業を含む。〕			
福祉・保健医療の各分野で保有する事業所関連情報の一元的な管理を行う情報連携基盤を構築し、円滑な情報共有及び事業者による各種申請手続の事務負担軽減等を実現する。			

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
(3) 社会福祉法人の指導検査等	百万円 607	百万円 404	百万円 203
ア 福祉サービス第三者評価システム	55	55	0
福祉サービス第三者評価システムの普及定着を図るとともに、評価の信頼性を確保するための評価者の養成や、必要な評価手法の見直し・改定などを行う。			
イ デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進	552	349	203
指導検査に係る事業者及び行政双方の事務負担の軽減、利便性の向上を図るために対面・書面による業務プロセスの効率化に向けてデジタル技術の効果的な活用に必要な環境の整備を推進する。また、区市町村が共同利用できる環境を整備する			
(新) (4) TOKYO福祉キャスト育成事業	28 規 模 (30人)	0 (0人)	28 (30人)
現場で活躍する福祉職員を「TOKYO福祉キャスト」として任命・育成し、キャスト自ら仕事の専門性等を発信することで、福祉の仕事の社会的評価を向上させる。			
(新) (5) 福祉キャリア教育プログラムの実施	15	0	15
未来の東京を支える小・中学生に福祉の仕事について触れる機会を提供し、その大切さや意義について理解を促進する。			
(新) (6) 介護・障害福祉サービス等事業所における育業・介護休業等両立支援事業	201 規 模 (116件)	0 (0件)	201 (116件)
介護・障害福祉サービス等事業所の職員が育業・介護休業等を取得した際、代替職員の雇用や手当支給など、安心して働き続けられる職場環境づくりに取り組む事業者を支援する。			

事 項	8年 度		7年 度	増(△)減
	百万円	百万円		
2 高齢者施策の推進				
(1) 介護保険制度の運営	178,225	175,963	2,262	
ア 介護保険給付費負担金等	169,264	167,268	1,996	
介護保険法に定められた保険給付に要する費用の都負担分				
負担割合 ① ②以外のもの 保険料50% 国25% 都12.5% 区市 町村12.5% ② 介護保険施設及び特定 施設入居者生活介護に 係るもの 保険料50% 国20% 都17.5% 区市 町村12.5%				
イ 地域支援事業交付金	8,845	8,586	259	
介護保険法に定められた地域支援事業に 要する費用の都負担分				

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ 低所得者特別対策事業 介護保険の導入に伴う負担の激変緩和や負担の均衡などを図るため、低所得者に対し、利用者負担を軽減する。	116	109	7
障害者ホームヘルプサービス利用者に対する負担軽減措置	(10人)	(11人)	(△ 1人)
離島等における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置	(7人)	(13人)	(△ 6人)
社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減措置			
社会福祉法人等による利用者負担軽減措置（国制度）			
対象者 28,455人			
介護保険サービス提供事業者による利用者負担軽減措置（都制度）			
対象者 379人			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 地域包括ケア体制の推進	3,317	2,901	416
ア 地域包括支援センター職員研修事業	26	24	2
地域包括支援センターの職員に対して研修等を実施し、センターの運営に係る能力向上を図る。	規模 (1,080人)	(960人)	(120人)
イ 高齢者の地域見守り拠点等整備促進事業	1,904	2,010	△ 106
高齢者見守り相談拠点を設置・運営する区市町村を支援するとともに、見守り情報共有するアプリの提供等により、地域の生活関連企業など多様な主体の参加を一層促進し、地域における高齢者の見守り・連携体制の強化を図る。	規模 (43区市町村)	(33区市町村)	(10区市町村)
(新) ウ ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築事業	313	0	313
働きながら介護に取り組むミドル層の負担軽減を図るため、A I チャットボットを活用しながら、介護に関する情報をワンストップで収集できるほか、地域包括支援センターを24時間予約できるシステム基盤を構築するなど、介護D Xを推進する。			
エ 日比経済連携協定等に基づく外国人看護師・介護福祉士受入れ支援事業	221	217	4
〔保健医療局に計上されている事業を含む。〕			
フィリピン・インドネシア・ベトナムとの経済連携協定（E P A）等に基づき来日する看護師・介護福祉士の資格取得候補者に対し、日本語教育や国家試験対策講座等を実施する等の受入支援を行う。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ 特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業 「特定技能」の在留資格を有する外国人介護人材を受け入れる介護事業者に対し外国人介護人材の介護技能及び日本語の学習に要する経費の一部を補助する。 補助率 1/2	105	105	0
カ 外国人介護従事者受入れ環境整備事業 介護事業者が外国人介護従事者を円滑に受け入れられるよう、経営者等向けセミナーや指導担当者向けの研修を実施するとともに、外国人介護従事者と日本人職員等との円滑なコミュニケーション促進に取り組む事業者等に対し、必要な経費の一部を補助する。	30	22	8
キ 外国人介護従事者活躍支援事業 外国人介護人材の獲得に向けて、海外に向けた魅力発信・マッチングの取組を促進する。	371	259	112
ク 要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進 科学的介護の定着・促進に向けて、導入の意義やメリット等について事業者へ周知を行うとともに、要介護度等の維持・改善につながる取組の評価や先進的な取組を行う事業者に対して支援を行い、その成果を都にフィードバックすることにより、高齢者等の自立支援・重度化防止の取組を促進する。	347	264	83

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 認知症高齢者に対する支援	2,638	1,690	948
ア 認知症施策推進事業	74	43	31
認知症に対する中長期的な施策を立案するため「認知症施策推進会議」を運営するとともに、都民への普及啓発を図る。			
イ 高齢者権利擁護推進事業	91	92	△1
高齢者虐待を未然に防止し、都内における高齢者権利擁護を推進するため、意思決定支援研修などにより、区市町村や介護保険事業者等を支援する。			
ウ 認知症疾患医療センター運営事業	805	795	10
認知症疾患医療センターを設置し、地域における医療・福祉相互の具体的連携体制を構築することにより、認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。	規模 (地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 0か所) (地域連携型 0か所)
負担割合 国1/2、都1/2 事業概要 認知症に係る専門医療 認知症アウトリーチチーム の設置 専門人材の育成 認知症のある人とその家族 等への支援の充実 地域連携推進の充実			
エ 認知症支援推進センター運営事業	69	69	0
認知症のある人を地域で支える医療・介護従事者の認知症対応力向上を図るために地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに人材育成拠点を設置し、多様な研修会を開催するとともに、認知症疾患医療センターが実施する地域における研修等に対する支援を行う。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ 歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力向上研修事業 認知症への早期の気づきや医療における認知症への対応力を高めるため、医療従事者向けの意思決定支援研修などを実施する。	34	34	0
カ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 認知症の早期診断につながる認知機能検査の推進や、高齢者等への認知症検診受診に向けた普及啓発、検診受診へのインセンティブ付与など、認知症のある人が地域で安心して暮らすことができるよう段階に応じて適切な支援体制を構築する	478	453	25
キ 若年性認知症総合支援センター運営事業 若年性認知症のある人と家族のためのワシントップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援により、相談体制を強化し、若年性認知症のある人と家族が抱える特有の問題解決を図る。	73 規 模 (2か所)	53 (2か所)	20 (0か所)
ク 認知症サポート医地域連携促進事業 地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医を「とうきょうオレンジドクター」に認定するとともに、とうきょうオレンジドクターとの連携を促進する取組を行う区市町村を支援することで、地域における認知症対応力の向上を図る。	16	22	△ 6
ケ 認知症抗体医薬対応支援事業 認知症抗体薬に関する正しい理解の促進とともに、専門職向け相談窓口の設置や医療従事者等向け研修等を実施する。	70	72	△ 2

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
コ 認知症のある人の社会参加推進事業 認知症のある人と地域の多様な主体の話し合いの場を設定し、認知症のある人が地域の一員として役割を持つよう、社会参加を推進する区市町村を支援する。	107	57	50
(新) サ 認知症のある人の行方不明対策に係る普及啓発事業 認知症に対する社会の意識向上や、行方不明者の早期発見・保護に向けて、各区市町村が実施する認知症のある人の行方不明対策の取組について、一元的な情報発信等を実施する。	8	0	8
(新) シ 認知症のある人への医療提供体制の強化 認知症になっても安心して過ごすことができるよう、新たな認知症の医療提供体制を構築し、拠点型センターへの精神保健福祉士等の配置や、入院受入実績に応じた支援など、認知症のある人を身近な地域で受け入れできる体制を確保する。	813 規模 (3,959人)	0 (0人)	813 (3,959人)
(4) 介護予防の総合的な取組 ア 介護予防・フレイル予防支援強化事業 介護予防・フレイル予防活動を推進する区市町村を支援することで、地域における介護予防活動の拡充・機能強化を図る	1,165	1,120	45
	471	460	11

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
イ 高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業 高齢者のコミュニケーション機会を確保し、介護予防に繋げるため、加齢性難聴の対応等に取り組む区市町村を支援する 補助率 補聴器補助 1/2 普及啓発経費 10/10 等	百万円 614	百万円 648	百万円 △ 34
ウ フレイルサポート医地域連携支援事業 フレイル診断等を行う医師と地域との連携を進める取組等を支援し、介護予防・フレイル予防の取組を推進する。	規模 (62区市町村)	規模 (52区市町村)	規模 (10区市町村)
(5) 社会参加の促進	80	12	68
ア シルバーパスの交付 対象者 70歳以上の希望者（寝たきり等の状態の者を除く。） 年間負担額 住民税非課税者等 1,000円 その他 12,000円	27,792	28,406	△ 614
イ シルバーパスの I Cカード化 〔交通事業会計、高速電車事業会計に計上されている事業を含む。〕 シルバーパスの I Cカード化に向け、システム運用・保守や運用開始に向けた全体テストを行う指定団体を支援する。	26,264	22,977	3,287
(新) ウ 多摩都市モノレールへのシルバーパス対象拡大に向けたシステム改修 令和9年度中に、シルバーパスの利用対象に多摩都市モノレールを追加することに伴うシステム改修経費を支援する。	950	5,429	△ 4,479
	546	0	546

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) エ 区市町村老人クラブ連合会等活動サポート事業 都内における老人クラブの活動を広域的に活性化させるため、東京都老人クラブ連合会に活動サポートデスク（仮称）を設置する。	32	0	32
(6) 施設の整備・運営等	30,434	31,455	△ 1,021
ア 健康長寿医療センター （ア） 健康長寿医療センターへの支援 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに対し、安定的かつ自立的運営が行えるよう支援する。	5,192	5,532	△ 340
（イ） 共生社会の実現を支える認知症研究事業 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターが実施してきた認知症研究の知見を活かし、認知症のある人の社会参加や認知機能低下の抑制等共生社会の実現を支えるための研究を推進する。	340	365	△ 25
（ウ） アプリを活用した高齢者の健康づくり推進事業 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの知見を活かして開発したアプリを活用して、区市町村のフレイル予防等施策との連携を通じ高齢者の行動変容を促し、健康増進を図る。	498	792	△ 294

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 特別養護老人ホーム	13,523	15,997	△ 2,474
(ア) 整備費補助事業	8,956	12,336	△ 3,380
補助単価 1床当たり 10.0百万円 (ユニット型個室) 9.0百万円 (従来型個室) 8.1百万円 (従来型多床室) 建築価格高騰へ対応する ための加算 認知症高齢者グループホ ーム併設加算 定期巡回・随時対応型訪 問介護看護併設加算 夜間対応型訪問介護併設 加算 認知症対応型デイ併設加 算 小規模多機能型居宅介護 併設加算 看護小規模多機能型居宅 介護併設加算 訪問看護併設加算 一時移転型改良 大規模改修経費 空調設備更新 共生型改修 等 (整備率の低い地域に加算あり) 補助対象 ①社会福祉法人又は区市 町村が整備する場合の 整備費 ②社会福祉法人等への貸 付を目的として、法人 及び個人が整備する場 合の整備費 (オーナー補助)	規模 (1,734床) (2,320床) (△ 586床)		

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(イ) 介護保険施設等の整備に係る土地・建物確保支援事業 介護保険施設等の整備促進を図るために、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起しや土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援する。 補助率 2/3 基準額 693万円等	5	7	△ 2
規模 (3区市町村) (3区市町村) (0区市町村)			
(ウ) 区市町村所有地の活用等による介護基盤の整備促進事業 区市町村が所有する未利用の公有地を社会福祉法人等に貸し付ける際に区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進する。	158	232	△ 74
規模 (1区市町村) (3区市町村) (△ 2区市町村)			
(エ) 経営支援事業 特別養護老人ホームが、介護保険制度に円滑に対応できるよう、支援を行う。	3,422	3,422	0
規模 (495施設) (490施設) (5施設)			
(新) (オ) 特別養護老人ホームにおける医療的ケア対応促進事業 特別養護老人ホームにおいて医療的ケアが必要な要介護者の受入れを促進するため、新規受入れのインセンティブ付与のほか、医療提供体制の確保や医療的ケアのスキル向上の取組への補助を実施する。	982	0	982
規模 (527施設) (0施設) (527施設)			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ 介護老人保健施設	1,494	894	600
(ア) 整備費補助事業	1,324	706	618
補助単価 1床当たり 10.0百万円 (ユニット型個室) 9.0百万円 (従来型個室) 8.1百万円 (従来型多床室) 建築価格高騰へ対応する ための加算 認知症高齢者グループホ ーム併設加算 定期巡回・随時対応型訪 問介護看護併設加算 夜間対応型訪問介護併設 加算 認知症対応型デイ併設加 算 小規模多機能型居宅介護 併設加算 訪問看護併設加算 一時移転型改良 大規模改修経費 空調設備更新 等 (整備率の低い地域に加算あり)			
(イ) 利子補給	170	188	△ 18
独立行政法人福祉医療機構の融資に 係る利子補給を行い、介護老人保健 施設等の建設を促進する。	規 模 (81施設)	債務負担 (85施設)	(△ 4施設)
対 象 建設資金及び土地取 得資金			
期 間 30年間 (限度)			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
エ 認知症高齢者グループホーム整備促進事業 認知症高齢者に対する専門的なケアを提供するグループホームの整備を推進する	百万円 2,467 規模 (51ユニット)	百万円 1,774 (50ユニット)	百万円 693 (1ユニット)
実施主体 区市町村			
補 助 率 10/10			
補助単価 創設型整備 重点整備地域 1ユニット当たり 30百万円 それ以外の地域 1ユニット当たり 20百万円			
改修型整備 重点整備地域 1ユニット当たり 22.5百万円 それ以外の地域 1ユニット当たり 15百万円			
建築価格高騰へ対応するための加算			
認知症対応型デイ併設加算			
小規模多機能型居宅介護併設加算			
看護小規模多機能型居宅介護併設加算			
区市町村所有地加算			
改修経費			
区市町村支援事業 等			
整備主体 区市町村、社会福祉法人、医療法人、N P O 法人、民間企業、土地・建物所有者			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
才 地域密着型サービス等整備推進事業	百万円 1,177	百万円 1,074	百万円 103
地域密着型サービスの整備促進を図るため、区市町村が行うサービス拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。	規模 (67件)	(82件)	(△ 15件)
実施主体 区市町村			
補 助 率 基本部分 10/10			
加算部分 3/4			
補助単価			
基本単価			
地域密着型サービス等の整備			
1 施設又は1床当たり			
1.4百万円～44.1百万円			
(合築等による加算あり)			
加算単価			
地域密着型特別養護老人ホーム			
1 施設当たり			
4.5百万円～64.7百万円			
地域密着型特別養護老人ホーム併設ショートステイ			
1 人当たり			
4.3百万円			
小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護			
1 施設当たり			
0.8百万円～32.0百万円			
建築価格高騰へ対応するための加算			
(整備率の低い地域に加算あり)			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
カ 定期借地権の一時金に対する補助	百万円 584	百万円 1,206	百万円 △ 622
土地の取得が困難な状況に対応し、特別養護老人ホーム等の建設のため定期借地契約等を締結し、一時金（地代前払い）を支払う場合に補助を行う。	規模 (4か所)	規模 (5か所)	(△ 1か所)
補 助 率 広域型サービス 路線価の1/2（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設について、地価や整備率に応じ最大3/4）又は10億円を上限とし補助率10/10 地域密着型サービス 路線価の1/2（認知症高齢者グループホーム、地域密着型特別養護老人ホームについては、地価や整備率に応じ最大3/4）又は10億円を上限とし補助率1/2			
補助対象 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護 等			
キ 借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業	148	149	△ 1
特別養護老人ホーム等を整備する事業者に対し、初期費用軽減のため、借地料の一部を5年間補助する。	規模 (13か所)	(20か所)	(△ 7か所)
補 助 率 1/2 補助対象 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、認知症高齢者グループホーム 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ク ケア付きすまい（賃貸住宅） 〔住宅政策本部に計上されている事業を 含む。〕	899	1,106	△ 207
(ア) サービス付き高齢者向け住宅供給助成 (再掲) 有資格者等が常駐し、サービスを提 供する住宅の整備費等を補助	781	982	△ 201
(イ) サービス付き高齢者向け住宅整備事業 (医療・介護連携強化加算) 住宅政策本部のサービス付き高齢者 向け住宅供給助成の加算分として、 医療・介護連携を強化する生活支援 サービススペース整備や医療・介護 事業所の整備に係る経費を補助	32	32	0
(ウ) 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成 安否確認、緊急時通報サービスを提 供する住宅の家賃減額費等を補助	86	92	△ 6

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
ケ 都市型軽費老人ホーム	百万円 3,225	百万円 3,216	百万円 9
(ア) 運営費補助事業	2,943	2,887	56
規 模 都市型軽費老人ホームに対して、入居者の自己負担の軽減分を補助することにより、低所得者の利用促進を図る。	(100か所)	(100か所)	(0か所)
(イ) 整備費補助事業	282	329	△ 47
規 模 都市型軽費老人ホームを整備する社会福祉法人等に対し、その整備に要する費用の一部を補助する。	(4か所)	(7か所)	(△ 3か所)
補 助 単 価 1人当たり 2.8~5.0百万円 建築価格高騰へ対応するための加算			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
コ 介護医療院整備費補助	1,311	484	827
慢性期の医療・介護ニーズに対応するため、介護医療院の整備に要する経費を補助する。	(171人)	(100人)	(71人)
補助単価 1床当たり			
10.0百万円 (ユニット型個室)			
9.0百万円 (従来型個室)			
8.1百万円 (従来型多床室)			
建築価格高騰に対応するための加算			
認知症高齢者グループホーム併設加算			
定期巡回・随時対応型訪問介護併設加算			
夜間対応型訪問介護併設加算			
認知症対応型デイ併設加算			
小規模多機能型居宅介護併設加算			
訪問看護併設加算			
一時移転型改良			
大規模改修経費			
空調設備更新 等			
(整備率の低い地域に加算あり)			
サ 改修支援施設整備費補助事業	414	23	391
区市町村が実施する改修支援施設の整備に要する経費の一部を補助することにより老朽化した介護保険施設等の改築や改修を推進し、高齢者福祉の向上を図る。			

事 項	8 年 度 百万円	7 年 度 百万円	増(△)減 百万円
3 子供・子育て支援の推進			
(1) 保育士等キャリアアップ補助等	50,334	49,114	1,220
ア 保育士等キャリアアップ補助 保育サービス事業者における保育人材のキャリアアップを支援し、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図る。	32,757	32,487	270
イ 保育サービス推進事業 保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様な保育ニーズに対応した福祉サービスの確保と、利用者の福祉の向上を図る。	17,577	16,627	950
(2) 保育士等キャリアアップ研修支援事業	984	1,485	△ 501
保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るための保育士等キャリアアップ研修を実施する指定研修実施機関を支援する。			
(3) 保育人材確保事業	197	193	4
保育士の有資格者等を対象とした就職支援研修や就職相談会の実施、都内の高校生を対象にした保育施設での職場体験、常設のプラットホームにおいて保育の魅力を発信するなどにより、保育サービスを支える人材の確保を図る。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(4) 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業 保育従事職員の宿舎借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助する。	百万円 13,136 規模 (30,207人)	百万円 12,989 (33,802人)	百万円 147 (△ 3,595人)
実施主体 区市町村 補助基準額 1戸当たり月82,000円 負担割合 ①認可保育所、認定こども園、認可化を目指す認可外施設の常勤保育士 国1/2、都1/4、区市町村1/8、事業者1/8 ②①以外 都3/4、区市町村1/8、事業者1/8			
(5) 保育所等デジタル化推進事業 保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等のデジタル化に必要な経費を補助する	6 規模 (13か所)	10 (10か所)	△ 4 (3か所)
負担割合 都1/2、区市町村1/4、事業者1/4			
(6) 待機児童解消区市町村支援事業 保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援し、保育サービスの拡大を図る。	1,700	3,200	△ 1,500
(7) 賃貸物件による保育所等の開設準備経費補助事業 保育所等の設置促進を図るため、賃貸物件を用いた認可保育所等の新設に係る開設前の賃借料に対して、支援を行う。	108 規模 (10か所)	108 (5か所)	0 (5か所)
負担割合 都1/2、区市町村1/4、事業者1/4			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(8) 保育所等賃借料補助事業 賃貸物件を活用した保育所等の開設後の運営の安定化を支援するため、建物賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。	百万円 10,121 規模 (949か所)	百万円 10,608 (904か所)	百万円 △ 487 (45か所)
(9) 認証保育所事業 大都市の多様な保育ニーズに対応するため 0歳児又は1歳児保育や13時間開所の義務づけなど、都独自の基準をもつ認証保育所の設置を促進する。また、学齢児の放課後の居場所として、認証保育所を活用する。 実施主体 区市町村（区部財調算入） 補助基準額 1人1月 26,650円～195,720円 (定員、年齢ごとに設定) 補 助 率 1/2	4,132 規模 (A型 107か所) (B型 13か所)	3,840 (A型 108か所) (B型 14か所)	292 (A型 △ 1か所) (B型 △ 1か所)
(10) 認証保育所等における地域の子育て支援への対応強化事業 認証保育所等が空きスペース等を活用し、地域の子育て支援等に資する取組を行えるよう、区市町村がコンサルティングに係る経費を支援する場合や地域の子育て支援に資する取組を支援した場合に、必要な経費の一部を補助する。	81	81	0
(11) 認証保育所障害児受入促進事業 認証保育所に対し、障害児受入れに応じて必要な経費を補助し、受入れを促進する。	192	216	△ 24

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(12) 東京都病児保育推進事業	2,403	1,983	420
ア 病児保育事業費補助			
病中又は病気の回復期の児童に対し、保育所・医療機関等に付設された専用スペース等において保育及び看護ケアを行う区市町村を支援する。			
実施主体 区市町村			
負担割合 ①事業費補助及び低所得者減免分加算 国1/3、都1/3、区市町村 1/3 ②処遇改善分 都1/2、区市町村1/2			
イ 病児・病後児保育の設置等の促進			
病児・病後児保育の経営の安定性確保や新規参入を後押しするとともに、保育中の体調不良児について在籍する保育所等で看護師等が一時的に預かる取組を推進する。			
実施主体 区市町村			
負担割合 都2/3、区市町村1/3			
ウ 今後の病児保育の充実に向けた検討等			
都民ニーズや事業者のサービス提供の実態、区市町村の取組を把握するための調査を実施するとともに、病児・病後児保育施設の送迎サービスやベビーシッターを利用した病児保育についての検証を行う。また、病児保育施設予約システムを導入・運用する区市町村を支援する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(13) 保育所等利用世帯負担軽減事業 保育所等を利用する世帯に対し、認可保育所等に通う保育料の利用者負担分について負担軽減を行う区市町村を支援する。 実施主体 区市町村 内 容 第1子以降、無償化 負担割合 ① 公立園 都1/2、区市町村 1/2 ② ①以外 都10/10	百万円 89,246 規模 (148,105人)	百万円 53,575 (119,227人)	百万円 35,671 (28,878人)
(14) 認可外保育施設利用支援事業 区市町村が実施する認証保育所・認可外保育施設の利用者負担の軽減に要する経費の一部を補助する。 実施主体 区市町村 補助基準額 (1人当たり月額上限) ①利用者負担軽減 負担割合 都1/2、区市町村1/2 ②認証保育所等利用世帯の負担軽減 第1子以降 実質無償化 負担割合 都10/10	14,190 規模 (26,758人)	11,826 (35,791人)	2,364 (△ 9,033人)
(15) 医療的ケア児保育支援事業 医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	778 規模 (46か所)	687 (44か所)	91 (2か所)
(16) 子供が輝く東京・応援事業 社会全体で子育てを支えるため、子供・子育て支援の取組を行う事業者を支援する。	82	40	42

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(17) ベビーシッター利用支援事業	7,222	5,429	1,793
保育所等を利用できない保護者等がベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助するとともに、保育の質向上に取り組む事業者を支援する。また、ひとり親家庭や多子世帯での利用など、多様な利用形態に対応するための一時預かり利用支援の活用や人材確保等に向けた広報活動、利用者の利便性向上につながる取組を実施する。			
待機児童の保護者、育児休業を1年間取得した保護者への補助	規模 (367人)	(339人)	(28人)
補助基準額 1時間当たり2,310円			
保育短時間認定の者 月160時間上限			
保育標準時間認定の者 月220時間上限			
夜間帯保育を要する者 月220時間上限			
負担割合 ①待機児童 都7/8、区市町村1/8			
②育児休業1年間取得者 都10/10			
③夜間帯保育を要する者 都1/2、区市町村1/2			
早朝・夜間利用時の補助基準額の上乗せ			
上乗せ額 1時間当たり400円又は 800円			
一時預かり支援	(40,826人)	(28,575人)	(12,251人)
対象児童 0歳児～小学3年生まで (障害児は小学6年生まで)			
補助基準額 1時間当たり2,500円 (夜間帯利用の場合は、 1時間当たり3,500円)			
児童1人当たり年144時間上限(多胎児、障害児 ひとり親世帯の場合は年 288時間上限)			
負担割合 都10/10			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(18) 子育て短期支援事業	564	398	166
家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において、一定期間児童を養育する。また事業利用や区市町村による事業実施を促進するため、利用調整員の配置支援や協力家庭の活用に向けた取組等を行う区市町村を支援する。			
(19) ヤングケアラー支援事業	467	452	15
ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげられるよう、関係機関の連携を強化し、ヤングケアラーが悩みなどを共有できるオンラインサロンや、ピアサポート家事支援ヘルパー派遣等の支援活動を民間団体と連携して推進するとともに、認知度向上の普及啓発を実施する。			
(20) 子育て世帯訪問支援事業	144	134	10
訪問支援員が、家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することによりヤングケアラーへの支援や虐待の未然防止等を図る。			
(21) 子育て世帯訪問支援員資質向上事業	40	53	△ 13
訪問支援員のサービスの質向上を図るために都独自の研修カリキュラムに基づく研修を行う区市町村を支援する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(22) 地域における多様な居場所確保事業 小学校に通うことが難しい児童の一時的な受け皿として、既存の地域の社会資源等を活用し、見守りを行う仕組みを創出する。 実施主体 区市町村 補 助 率 ①支援調整員の配置経費 都3/4、区市町村1/4 ②新規事業立ち上げ経費 都1/2、区市町村1/2	86 規模 (62施設)	86 (62施設)	0 (0施設)
(新) (23) 子供食堂等居場所支援事業 地域の実情に応じた「子供の居場所」をつくり、食事の提供や親の養育支援を行う取等を通じて、地域全体で子供や家庭を支える区市町村の取組を支援する。	504	0	504
(新) (24) 子供食堂普及啓発事業 区市町村が行う子供食堂の普及啓発に向けた取組を支援する。	53	0	53
(25) 子育て推進交付金 地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に交付する。	21,300	21,300	0
(26) 学童クラブ事業費補助 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対して、授業終了後等に小学校の余裕教室等を活用して遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	12,647 規模 (3,343単位)	12,486 (3,185単位)	161 (158単位)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(27) 東京都認証学童クラブ事業 子供や保護者のニーズに応じた選択や利用が可能となるよう、国を上回る都独自の基準を満たす学童クラブを認証し、運営費等を補助することで、質の向上を図る。	百万円 2,781 規模 (529単位)	百万円 2,353 (370単位)	百万円 428 (159単位)
(28) 学童クラブ待機児童解消区市町村支援事業 放課後子供教室終了後や児童館など学童クラブ以外の多様な居場所確保を支援する。	2,419	2,017	402
(29) 都型学童クラブ事業 都独自の基準を満たす民間学童クラブを支援することにより、都市型の利用者ニーズに対応したサービス向上を図る。	826 規模 (499単位)	961 (507単位)	△ 135 (△ 8単位)
(新) (30) 学童クラブ従事職員宿舎借り上げ支援事業 学童クラブ職員の宿舎借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助する。	141 規模 (457人)	0 (0人)	141 (457人)
実施主体 区市町村 補助基準額 1戸当たり月82,000円 負担割合 ①待機児童対策計画策定、認証学童クラブの場合 都3/4、区市町村1/8、事業者1/8 ②①以外 都1/2、区市町村3/8、事業者1/8			
(31) 子供若者シェルター・相談支援事業 家庭等に居場所がない子供・若者がそのニーズにあわせて必要な支援を受けられ、宿泊もできる安全な居場所（子供若者シェルター）を確保する取組に対して支援する。	81 規模 (2か所)	81 (2か所)	0 (0か所)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(32) 児童相談体制の強化	8,560	7,277	1,283
ア 児童相談所の体制強化	3,645	3,239	406
虐待相談件数が増加していること等を踏まえ、児童相談所の体制を強化する。			
児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業 研修の更なる充実 児童相談所情報管理システム再構築等			
イ 一時保護所の充実	1,450	1,014	436
立川児童相談所一時保護所の改築工事 練馬児童相談所一時保護所の新設工事 八王子児童相談所一時保護所の改築工事	(1,864)	(3,117)	(△ 1,253)
ウ 児童相談所業務における民間事業者の活用	1,419	1,144	275
深刻化する児童虐待に対応するため、民間事業者を活用して児童相談所の体制強化を図る。	(257)	(346)	(△ 89)
一時保護の新たな受皿確保 児童移送業務の体制強化 夜間の電話受付業務の体制強化			
エ 児童相談所におけるAI音声マイニングシステムの導入	398	398	0
児童相談所のケースワークにおける正確な記録の補助を行うため、電話の音声データの文字起こしを行うシステムを導入するとともに、スマートフォンの内線化を進めることで、業務の効率化を図る。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ 警察との情報共有システム 児童相談業務における児童相談所と警察との情報連携強化に向け情報共有システムの構築・運用を図る。	47	101	△ 54
カ 児童相談体制強化に係る総合連携事業 東京全体の児童相談体制の充実・強化を図るため、都児童相談所及び特別区児童相談所並びに子供家庭支援センターを対象とした合同研修や相談事例等を共有するシステム構築等を行う。	12	8	4
キ 一時保護体制強化事業 一時保護体制強化に向けて、通学支援や余暇活動の充実など児童の権利擁護の取組等を強化する。 通学送迎支援事業 一時保護所への看護師の派遣等の支援体制の強化 等	518	106	412
ク 都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化事業 都児童相談所と子供家庭支援センターがより一層の連携を行うため、子供家庭支援センターの機能強化を支援するとともに、連携強化の仕組みづくりを推進する ①区市町村への送致ケースの支援 ②子供家庭支援センター職員派遣研修 ③D Xの活用による業務の効率化支援 ④連携拠点設置支援	1,071	1,267	△ 196
補助率 ①②④10/10、③1/2			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(33) 社会的養護の充実	百万円 9,784	百万円 9,107	百万円 677
ア 専門機能強化型児童養護施設制度	773	1,404	△ 631
民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。	規模 (43か所)	(41か所)	(2か所)
イ 養護児童グループホームの推進	5,599	5,195	404
施設から独立した家屋を活用して、児童養護施設に入所している児童を、より家庭的な環境の中で養護する。	規模 (204か所)	(199か所)	(5か所)
ウ グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業	534	450	84
家庭的養護の推進を図るため、グループホームやファミリーホームの職員に対する支援体制を強化する。	規模 (58か所)	(60か所)	(△ 2か所)
エ 自立支援強化事業	239	171	68
児童養護施設に入所している児童の自立に向けた支援や、施設退所後のアフターケアを行う自立支援コーディネーターの配置、退所後児童の居住費支援の実施に加え、退所後児童が児童養護施設等と交流するための取組を支援する。	規模 (6か所)	(7か所)	(△ 1か所)
オ 児童養護施設等職員宿舎借り上げ支援事業	523	367	156
児童養護施設及び乳児院等を運営する事業者が、職員用の宿舎を借り上げた場合に、その経費を事業者へ補助することにより、人材の確保及び定着を図る。	規模 (946人)	(686人)	(260人)
補助基準額 1戸当たり月82,000円 負担割合 ① 都7/8 ②以外 都1/2 ①は発災時に他施設児童受入れ等要件			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
カ こども家庭ソーシャルワーカー取得促進事業 新たな公的資格である「こども家庭ソーシャルワーカー」取得のため、児童養護施設等の職員が研修等に参加しやすい環境を整備する。	23	36	△ 13
キ 新生児委託推進事業 家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、特別養子縁組ができるよう、乳児院を活用して養子縁組里親の養育力向上のための研修や新生児と養子縁組里親の交流支援を行うことにより、新生児委託を推進する。	43 規模 (3か所)	36 (3か所)	7 (0か所)
ク 乳児院の家庭養育推進事業 乳児院に精神科医師、治療指導担当職員及び里親交流支援員等を配置して治療的・専門ケアができる体制を整備するとともに、里親子の交流支援の取組等を強化することにより、入所児童の家庭復帰及び養育家庭等への委託を促進する。	374 規模 (10か所)	312 (11か所)	62 (△ 1か所)
ケ 乳児院の一時保護委託受入促進事業 乳児院に幼児専用受入れユニットを設置し、一時保護委託の受入れを促進する。	45	41	4
(新) コ 乳児院の緊急受入体制強化 0歳児入所又は緊急一時保護の受け皿を確保する施設に対し、夜間常時2名体制とするための経費を支援することで、乳児院の体制を強化する。	138 規模 (6か所)	0 (0か所)	138 (6か所)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
サ フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）事業 規模 里親のリクルートからマッチング、里親委託中における里親養育への支援、里親委託解除後における支援に至るまでの一貫した相談・支援を提供することにより里親への委託の推進を図る。	960 (12か所)	951 (12か所)	9 (0か所)
シ 社会的養護施設退所者等への支援 措置解除となったケアリーバーに対し、施設職員等によるきめ細かいアフターケアの下で安定した生活を確保することを目的に最長4年間の一人暮らしを支援する。 自立支援強化事業（再掲） 養育家庭制度	233	144	89
(34) 東京ユースヘルスケア推進事業（再掲） 中高生等の思春期特有の健康上の悩みなどに対応するため、相談窓口を設置するとともに、医療機関への補助を行う。また、妊娠適齢期や婦人科疾患等に関する相談支援等を実施する区市町村を支援する。さらに妊娠を考える男女のプレコンセプションケアやインターネットセプションケアの推進に向け、正しい知識の普及啓発やヘルスチェックへの支援等を実施するとともに、基礎疾患のある方の安全・安心な妊娠・出産のための普及啓発や療法支援を行う。	816	343	473

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(35) 性と健康の相談センター事業	百万円 115 債務負担 (174)	百万円 167 (174)	百万円 △ 52 (0)
	女性の健康や不妊・不育、妊娠・出産に関する悩みについて、電話等で相談に応じるとともに、チャットボットを活用した妊娠不安相談や妊産婦が抱える不安に対応した助産師によるオンライン相談を行う。また初回産科受診料の費用助成等を行う区市町村への支援に加え、早産や早産児に関する普及啓発の取組等を実施する。さらに、基礎疾患を抱える妊産婦等に対して、妊娠・授乳中の薬物治療に関する相談支援を実施する。		
(36) 不妊検査等助成	623 規模 (延 11,867人)	537 (延 10,120人)	86 (延 1,747人)
	早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するため、不妊検査及び一般不妊治療等に要する経費の一部を助成する。		
(37) 不妊治療費助成	5,628 規模 (延 35,018人)	1,159 (延 13,947人)	4,469 (延 21,071人)
	子供を望む方が、経済的な事情に関わらず安心して不妊治療に取り組めるよう、これまで医療保険対象外の先進医療のみとしていた助成対象を拡大し、新たに、医療保険対象である体外受精及び顕微授精を含めた自己負担額全体に対して支援を実施する。		
(38) 不育症検査助成	68 規模 (延 1,683人)	60 (延 1,155人)	8 (延 528人)
	妊娠しても流産を繰り返す反復・習慣流産等（不育症）について、リスク因子を特定し適切な治療、出産につなげるための検査に要する経費の一部を助成する。		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(39) 卵子凍結への支援	百万円 986 規模 (延 4,000人)	百万円 976 (延 4,000人)	百万円 10 (延 0人)
妊娠・出産を望む女性の選択肢を広げるため、卵子凍結に係る費用の助成とそれに伴う後年調査を実施するとともに、関心を持つ方への基礎セミナーを配信する。			
(40) 東京都無痛分娩費用助成等事業	2,068 規模 (19,000人)	1,145 (9,500人)	923 (9,500人)
無痛分娩を希望する女性が、費用などを理由に無痛分娩を断念することなく、安心して出産できる環境を整備する。			
都内の対象医療機関で無痛分娩を実施した都民に対し、費用助成（最大10万円）			
(41) 母子保健支援事業	159	73	86
母子保健運営協議会の開催や母子保健研修を実施するなど、地域の母子保健施策の充実を図る。また、都民の利便性向上及び母子保健事業の実施主体である区市町村の事務負担軽減等を図るため、母子保健分野のDX化を推進する。			
(42) とうきょうママパパ応援事業	3,999 規模 (62か所)	3,250 (62か所)	749 (0か所)
妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供するため、こども家庭センターの設置促進を図るとともに、妊婦全数面接や産後ケア事業、家事・育児支援等を行う区市町村の取組を支援する。			
伴走型相談支援事業 産前・産後サポート、産婦健診事業 産後ケア事業 家事・育児サポート一派遣事業 多胎児家庭支援事業 人材育成 産後ケア施設整備支援事業 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(43) 東京都出産・子育て応援事業 妊婦や子育て家庭に対し、妊娠時、出産後及び1歳・2歳前後の時期において、子育て支援サービスの利用や育児用品等の提供による経済的支援を行うとともに、とうきょうママパパ応援事業による伴走型相談支援を一体的に実施することにより、区市町村と連携して妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の整備を推進する。 育児パッケージ 赤ちゃんファーストギフト バースデーサポート	15,550 債務負担 (3,459)	14,375 (2,760)	1,175 (699)
(44) 妊婦健康診査支援事業 妊婦及び胎児の健康を守り、安心して出産できるよう、超音波検査の費用を助成する区市町村を支援する。	1,490	1,583	△ 93
(新) (45) 妊産婦ヘルスケアモニタリング検証事業 保健師等の配置数が少なく、医療資源が限られている島しょ・山間地域において、妊娠婦のニーズや地域特性を踏まえ、デジタル技術を活用してきめ細かな支援を行うため、スタートアップを活用したトライアル事業を実施する。	7	0	7
(新) (46) 産婦・乳幼児健康診査支援事業 産婦健診及び1か月児健診に係る都内共通受診方式の導入に向けた普及啓発等のほか5歳児健診のコーディネーター配置等支援や各種健診従事者への研修を実施するなど区市町村等への支援を行い、都内における各種健診の実施促進及び体制整備を図る。	168 規模 (13区市町村)	0 (0区市町村)	168 (13区市町村)

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(47) 多様な他者との関わりの機会の創出（再掲）	7,326	4,740	2,586
他者との関わりの中で、非認知能力の向上など、子供の健やかな成長が図られるよう保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等で児童を定期的に預かる仕組みを創出する。併せて支援が必要な家庭を新たなサービスにつなぎ、継続的に支援する。			
(新) (48) 乳児等のための支援給付	276	0	276
こども誰でも通園制度の給付制度化に伴い区市町村が支給する乳児等のための支援給付に要する費用の一部を負担する。			
(49) 医療的ケア児等の育ちの支援事業	66	47	19
医療的ケア等により保育所等を利用することができない児童に対し、保護者の就労等の有無にかかわらず、居宅等で保育し、保護者以外との関わりの中で、非認知能力の向上など子供の健やかな成長を図る。	規 模 (32人)	(52人)	(△ 20人)
(50) 社会的養護職員等の奨学金返済・育成支援事業	54	35	19
社会的養護等の分野において新規採用者を対象とした奨学金返済支援事業を実施し、人材確保・定着を強化する。	規 模 (230人)	(139人)	(91人)
(51) こども家庭センタ一体制強化事業	1,462	1,812	△ 350
児童福祉部門と母子保健部門が一体となり妊娠期から包括的な相談支援等が行えるよう、連携に必要な支援チームを配置する区市町村を支援するとともに、両部門の連携強化や職員のスキルアップを図る研修等を実施する。また、都独自の指標を用いた支援効果モニタリングシステムを運用する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(52) 児童手当等の支給	33,045	31,965	1,080
ア 児童育成手当（障害手当）	571	564	7
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (延 36,868人)	規模 (延 36,363人)	(延 505人)
手 当 額 児童 1人 1月 15,500円			
対 象 者 次のいずれかの20歳未満の障害児を扶養している者 （施設入所児童を除く。） ①身体障害 1・2級程度 ②知的障害 1～3度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症			
所得制限 扶養親族 2人の場合 保護者年収 概ね620万円未満 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
イ 児童育成手当（育成手当）	7,612	7,634	△ 22
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (延 563,700人)	規模 (延 565,299人)	(延 △ 1,599人)
手 当 額 児童 1人 1月 13,500円			
対 象 者 父又は母がないか重度障害等の状態にある18歳に達する年度末までの児童を扶養している者 （施設入所児童を除く。）			
所得制限 扶養親族 2人の場合 保護者年収 概ね620万円未満 (都の児童育成手当（障害手当）の所得制限と同じ。)			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
ウ 児童手当	百万円 24, 467 規模 (延 18, 992, 585人)	百万円 23, 410 (延 20, 267, 182人)	百万円 1, 057 (延 △ 1, 274, 597人)
実施主体 区市町村			
手 当 額			
3歳未満			
第1・2子 1人1月 15,000円			
第3子以降 1人1月 30,000円			
3歳以上高校生年代まで			
第1・2子 1人1月 10,000円			
第3子以降 1人1月 30,000円			
対 象 者 18歳到達後最初の年度末まで の児童を養育している者			
所得制限 なし			
エ 児童扶養手当	395 規模 (延 12, 193人)	358 (延 11, 831人)	37 (延 362人)
実施主体 区市部 区市、町村部 都			
手 当 額			
第1子(全部支給) 1人1月 46,690円			
第1子(一部支給) 1人1月			
11,010円～46,680円			
第2子(全部支給) 1人1月 11,030円			
第2子(一部支給) 1人1月			
5,520円～11,020円			
第3子以降は第2子と同額			
対 象 者 父又は母と生計を同じくして いない18歳に達する年度末ま での児童を養育している親又 は養育者			
所得制限			
扶養親族1人の場合 保護者年収			
(全部支給) 概ね190万円未満			
(一部支給) 概ね385万円未満			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(53) 0 1 8 サポート 子供一人ひとりの成長を等しく支えるため都内に住む0歳から18歳までの全ての子供に月額5,000円を支給する。	120,277	122,686	△ 2,409
(54) 養育費確保・親子交流支援事業 ひとり親家庭の生活の安定を図るため、養育費立替保証、公正証書等の作成、ADR(裁判外紛争解決手続)に係る支援、養育費に関する専門相談など養育費の履行確保のほか、親子交流に係る区市の取組に対して補助を行う。	21	20	1
(55) 女性相談支援センターの運営 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律等に基づき困難な問題を抱える女性及び同伴する児童等に対し、生活各般の相談支援を行う。	540 債務負担 (- 70)	680 (- 70)	△ 140 (- 0)
(56) 児童福祉施設等整備費補助 児童館 学童クラブ 児童養護施設 母子生活支援施設 女性自立支援施設 院内保育施設 病児保育施設	1,859 規模 (- 35か所) (- 41か所) (- 22か所) (- 1か所) (- 1か所) (- 4か所) (- 2か所)	2,198 (- 42か所) (- 48か所) (- 10か所) (- 3か所) (- 1か所) (- 3か所) (- 2か所)	△ 339 (△ 7か所) (△ 7か所) (- 12か所) (△ 2か所) (- 0か所) (- 1か所) (- 0か所)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 障害者施策の推進			
(1) 障害者・障害児地域生活支援3か年プラン	4,556	2,880	1,676
期間 令和6年度～令和8年度			
目標 ①3か年で約8,000人分の施設を重点的に整備 ②障害者の地域生活支援と就労促進のため、地域生活基盤を整備 ③重度障害者の地域移行を支える基盤を整備			
内容 設置者負担の1/2等を特別に補助 医療的ケア・強度行動障害等の重度障害者の受入れ等一定の要件を満たす場合には補助基準額を上乗せ			
共同生活援助	規模 (17か所)	(18か所)	(△ 1か所)
短期入所事業	(21人)	(9人)	(12人)
生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	(8か所)	(8か所)	(0か所)
重症心身障害児(者)通所事業	(21人)	(19人)	(2人)
主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、放課後等デイサービス	(10人)	(10人)	(0人)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 地域移行促進コーディネート事業 入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、地域移行の困難ケースへの働きかけを行う等、施設入所者の地域移行を促進するほか、新規開拓・受入促進員を配置し、重度障害者に対応する地域の受け皿を掘り起す等、地域移行が円滑に進むよう支援する。	88 規模 (12か所)	86 (12か所)	2 (0か所)
(3) 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業 障害者の差別解消に向けた体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマークやヘルプカードの普及を図ることで、共生社会の実現を目指す。	54	53	1
(4) 共生社会実現に向けた意識啓発推進事業 ファミリー層や若者が集う商業施設等でイベントを開催するとともに、動画・SNS等を活用した普及啓発や共生社会の理念に賛同する企業等の登録・公表を実施し、共生社会実現に向けた意識啓発を推進する。	79	79	0
(5) コミュニケーション・バリアフリー事業 きこえない人やきこえにくい人の社会参画のため、対話型AIコミュニケーションシステムの社会実装や普及促進、持続的な活動に向けた人材の確保・育成を図る。	176	30	146
(6) 「東京チャレンジオフィス」の運営 都庁において、知的障害者、精神障害者が会計年度任用職員や短期実習生として就労経験を積む機会を提供することで、一般企業への就労を支援する。	79	96	△ 17

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(7) 福祉・トライアルショップの展開	百万円 222	百万円 243	百万円 △ 21
福祉施設の商品を扱うトライアルショップ「KURUMI RU」を安定して運営するとともに、ネット通販を展開し、就労継続支援B型事業所における自主製品の販路拡大及び工賃向上を図る。	規模 (2か所)	規模 (3か所)	規模 (△ 1か所)
(8) 就労継続支援B型事業所マネジメント事業	91	89	2
就労継続支援B型事業所が工賃向上を目指す上で抱える様々な課題について、事業所の状況に応じて自ら解決できるよう伴走型支援を実施する。			
(9) デジタル技術でつなぐ重度障害者の就労支援プラットフォーム事業	39	41	△ 2
外出が困難で一般就労が難しい重度障害者のデジタル技術を活用した就労を支援するため、コーディネーターにより重度障害者や関係機関をつなぎ、必要な情報を発信するプラットフォームを構築する。			
(10) 盲ろう者通訳派遣事業	157	118	39
盲ろう者のコミュニケーション手段と移動の自由を確保するため、通訳・介助者を派遣するとともに養成研修等を実施する。			
(11) 盲ろう者支援センター事業	45	45	0
盲ろう者(児)の特性に合った地域生活支援を充実するため、相談、コミュニケーション訓練等を行う盲ろう者支援センターを盲ろう者(児)に対する総合的な支援拠点として運営する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(12) 心身障害者(児)手当の支給	13,454	13,576	△ 122
ア 重度心身障害者手当	6,683	6,757	△ 74
実施主体 都	規模 (9,193人)	規模 (9,293人)	(△ 100人)
手 当 額 1人1月 60,000円			
対 象 者 重度知的障害と重度身体障害との重複者等			
(65歳以上の新規対象者、3か月以上の入院者及び施設入所者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合			
本人年収 概ね525万円以下			
(国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
イ 心身障害者福祉手当	6,771	6,819	△ 48
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (36,382人)	規模 (36,643人)	(△ 261人)
手 当 額 1人1月 15,500円			
対 象 者 次のいずれかの20歳以上の障害者			
①身体障害1・2級程度			
②知的障害1～3度程度			
③脳性麻痺、進行性筋萎縮症			
(65歳以上の新規対象者及び施設入所者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合			
本人年収 概ね525万円以下			
(国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(13) 居宅介護等事業	15,878	15,691	187
ア 居宅介護等事業	15,419	15,419	0
障害者(児)の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、障害者(児)の自立と社会参加を促進する。			
実施主体 区市町村			
負 担 率 1/4			
対 象 者 障害のため独立して日常生活を営むことに支障がある者			
事業内容 身体介護、家事援助、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、乗降介助、行動援護、同行援護			
利用者負担 所得階層別に上限額を設定			
イ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	459	272	187
重度障害者の割合が著しく高い等の理由で訪問系サービスの給付費が国庫負担基準を超えている市町村に対し財政支援を行うことで、障害者の地域生活を支援する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(14) 障害者グループホーム体制強化支援事業 身体上、行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行っているグループホームに対し、体制確保のための基盤づくりを推進する。	482	431	51
(15) 障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業 職員住宅の借り上げを支援することで、福祉・介護人材の確保定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。なお、職員一人当たりの助成期間は10年までとする。 規模 (1,411人) (914人) (497人)	702	384	318
(16) 障害福祉サービス等DX推進人材育成支援事業 DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置・育成して手当の支給を行う事業者を支援することで、障害福祉サービス事業所等が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。	144	110	34
(17) 障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業 国が必要な見直しを講じるまでの間、居住支援特別手当を福祉・介護職員に支給する障害福祉サービス事業所を支援する。 手当額 月額1万円 (勤続5年目までの福祉・介護職員には1万円を加算)	12,032	12,867	△ 835

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(18) 障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業	百万円 399	百万円 399	百万円 0
	規模 (214か所)	(208か所)	(6か所)
障害福祉分野における業務の生産性及び支援の質の向上に向けた取組を促進するため障害者支援施設等におけるデジタル技術等の導入を支援する。			
(19) 強度行動障害対応力向上研修	16	9	7
	障害福祉サービス事業所等における強度行動障害への対応力を向上させるため、各事業所で適切な支援のマネジメントにあたって中心的な役割を果たす人材を育成する研修を実施し、支援の充実を図る。		
(新) (20) 強度行動障害者等の受入れ環境整備事業	9	0	9
	規模 (20件)	(0件)	(20件)
グループホーム及び短期入所における強度行動障害の特性に応じた居室環境等を整備することにより、強度行動障害者などの重度障害者の受入れ促進を図る。			
(21) 新規採用職員の職場定着支援事業	7	7	0
	規模 (140人)	(120人)	(20人)
障害福祉サービス事業所等における新規採用職員の早期離職防止や職場定着を支援するため、職員数が少ない小規模事業者を対象として、研修及び交流会を実施する。			
(新) (22) 障害福祉現場におけるカスタマーハラスメント対策推進事業	57	0	57
	事業所職員向けセミナーの実施や総合相談窓口の設置を行うとともに、職員の安全を確保するため、利用者宅に複数人で訪問する場合の経費の支援等により、障害福祉現場におけるカスタマーハラスメント対策を推進する。		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) (23) 障害福祉分野における外国人介護人材受入支援事業 障害福祉分野における外国人介護職員の受け入れ及び定着を促進するための環境整備等の取組を行う障害福祉サービス事業所等を支援する。	29	0	29
(新) (24) 訪問系障害福祉サービス応援事業 訪問系障害福祉サービス等事業所に対し、採用活動に係る経費の支援や、就労を希望する者に対する資格取得等を支援し、障害福祉人材の安定的な確保を図る。	884	0	884
(新) (25) 障害福祉サービス等職員就業促進事業 障害福祉現場への就労を希望する者に対して、資格取得に必要な期間も含めて雇用が確保されるよう支援することにより、障害福祉人材の安定的な確保を図る。	462	0	462
(新) (26) 地域における発達障害児(者)支援体制あり方検討 都を取り巻く環境の変化に対応し、地域の実情に応じた切れ目のない支援体制の整備を一層進めるため、都における発達障害児(者)支援体制のあり方を検討する。	31	0	31
(27) 発達障害者支援センター事業 発達障害を有する在宅の障害児(者)とその家族に対し相談・指導を行うほか、関係機関との連携強化等により、障害者の地域での生活を支援する。	130	67	63

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(28) 発達検査体制整備支援事業 誰もが安心して発達検査を受けられる体制を整備するため、区市町村や医療機関への補助、保護者への情報提供を行うとともにデジタル技術を導入して検査体制の充実等を図る区市町村を支援する。	百万円 399	百万円 355	百万円 44
(新) (29) 区市町村障害者の居場所づくり促進事業 身近な地域において、障害者の社会参加や家族の就労継続等のニーズに対応できるよう、地域ごとに新たな課題に取り組む区市町村を支援する。	1,002 規模 (17区市町村)	0 (0区市町村)	1,002 (17区市町村)
(30) 医療的ケア児日中預かり支援事業 医療的ケア児の日中預かりを行う事業所に対し支援を行うことで、日中の預かり先を確保し、医療的ケア児の保護者が安心して就労できる環境を整備する。	51	55	△ 4
(31) 重症心身障害児施設における看護師採用支援事業 看護学校訪問等による看護師確保対策を行うとともに、都立療育施設の看護師の確保・定着に向けた採用ポータルサイトの構築や就職説明会等を実施する。	35	45	△ 10
(32) 重症心身障害児施設における医師等確保対策事業 医師用の宿舎借り上げや、学会参加に係る経費の支援等により、都立療育施設の医師等の確保・定着に努める。	55	13	42

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(33) 障害者(児)ショートステイ事業(短期入所開設支援)	22	22	0
新規に医療型短期入所事業所を開設しようとする事業者に対して、講習会を開催するなどの開設支援を行う。	規模 (40か所)	(50か所)	(△ 10か所)
(34) 障害者(児)ショートステイ事業(医療機器等整備費補助)	50	101	△ 51
新たに医療型短期入所事業に参画するなどより多くの医療的ケア児等を受け入れるための環境を整備した場合に、必要となる医療機器等の整備費用を補助することにより医療型短期入所における医療的ケア児等の受入れを促進する。	規模 (35か所)	(36か所)	(△ 1か所)
(35) 障害児の放課後等支援事業	155	80	75
重症心身障害児や医療的ケア児に対する放課後等支援の充実を図るため、専門職配置や送迎支援等を行う区市町村を支援する。	規模 (35区市町村)	(35区市町村)	(0区市町村)
(新) (36) 長期休暇期間中の障害児の居場所づくり促進事業	219	0	219
長期休暇期間中に、障害児が身近な地域で支援を受けられ、その保護者が見守りや介助により離職せず働き続けられる体制を整備する区市町村を支援する。	規模 (10区市町村)	(0区市町村)	(10区市町村)
(37) 都型放課後等デイサービス事業	350	350	0
都で定める基準を満たす事業者へ運営等に要する経費の一部を補助し、放課後等デイサービス事業所の支援の質向上を図る。	規模 (200か所)	(135か所)	(65か所)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(38) 児童発達支援事業所等利用支援事業 児童発達支援事業所等の利用料の自己負担分について、無償化を図る。	372	372	0
(39) 精神科病院における虐待防止の推進 精神科病院における虐待通報窓口を設置するとともに、精神科病院が、勤務スタッフによる入院患者への虐待を防止、または早期発見できるよう病院側の体制整備を支援するための研修を実施する。	68	37	31
(40) 精神障害者地域移行体制整備支援事業 社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るために体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化の推進により、地域生活の実現を図る。	104	108	△ 4
(41) 依存症対策の推進 依存症対策に係る計画の進行管理や都民への情報発信、関係機関の連携強化の取組、啓発週間等に合わせた普及啓発・相談、依存症ポータルサイトの運営を通じ、依存症対策の一層の推進を図る。	56	58	△ 2
(42) S N S を活用した精神保健福祉相談 S N S を活用した精神保健福祉相談窓口を設け、若年層をはじめとした悩みを抱える方に対応するとともに、必要に応じて各種相談支援機関につなげることで、相談体制の充実を図る。	89	89	0

事 項	8年 度		7年 度	増(△)減
	百万円	百万円		
5 地域福祉の推進等				
(1) 民生・児童委員活動等の推進	4,231	1,443	2,788	
活動費	規模 (10,311人)		(10,373人)	(△ 62人)
区市町村会長 1人1月 36,300円				
会 長 1人1月 30,400円				
一 般 1人1月 30,000円				
協議会活動支援費 1人1月 1,200円				
協議会特別強化費 1人1年 700円				
会長協議会費 1人1月 600円				
企業等への協力金 1人当たり 10万円				
ターゲット別広報の実施				
(2) 民生・児童委員活動デジタル活用特別整備支援事業	281	368	△ 87	
地域の民生・児童委員の活動内容に応じたデジタル活用環境の整備を支援する。				
(3) 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）	908	899	9	
認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない者の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を支援する				
(新) (4) 単身高齢者等の総合相談支援事業	236	0	236	
単身高齢者等が元気なうちから将来の準備ができるよう、終活支援の総合相談窓口の設置や終活意識の醸成に係る普及啓発のほか、緊急入院時の手続き支援等を行う区市町村を支援する。				

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 情報バリアフリーの普及推進	24	28	△ 4
誰もが必要な情報をスムーズに入手できる情報バリアフリー環境の実現に向け、利用者の視点に立った分かりやすい情報提供を行う。			
(6) 心のバリアフリーの理解促進	46	46	0
共生社会の実現に向け、多くの人に心のバリアフリーの理解が広がり、その実践に繋がるよう、効果的な普及啓発を行う。			
(7) 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業	1,533	1,817	△ 284
住居喪失不安定就労者や離職者等に対し、生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援等を実施し、安定した居住、生活の確保を図る。			
(8) 受験生チャレンジ支援貸付事業	5,303	5,303	0
学習塾費用、高校・大学受験料等を捻出できない低所得者に対して貸付を行い、低所得者世帯の子供を支援する。	規模 (35,386人)	(35,386人)	(0人)
対象者 中学3年生、高校3年生等 所得制限 3人世帯（一般）の場合 世帯年収概ね441万円以下等			
(9) フードパントリー緊急支援事業	109	203	△ 94
地域で食の支援と合わせて相談支援を行うフードパントリーを運営する区市町村社会福祉協議会等の食料調達費や輸送費などの運営経費を補助する。			
補助率 10/10			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 路上生活者の自立支援			
(1) 自立支援センター事業	1,899 規模 (5か所)	1,754 (5か所)	145 (0か所)
路上生活者に対し就労と生活の自立に向けた指導等を行い、地域で安定した生活を営めるよう支援する。			
実施主体 都及び区			
負担割合 国庫補助を除き都1/2、区1/2			
(2) 巡回相談事業	119 規模 (5か所)	99 (5か所)	20 (0か所)
路上生活者に対し、その起居する場所で面接相談を行い、各種施策の活用を助言するとともに、自立支援センター退所者等に対して再び路上生活に戻らないよう相談助言を行う。			
実施主体 都及び区			
負担割合 国庫補助を除き都1/2、区1/2			
(3) 支援付地域生活移行事業	136 規模 (5か所)	127 (5か所)	9 (0か所)
路上生活が長期化、高齢化した者に対し、本人の状況に応じた適切な福祉施策につなぐ支援を行う。			
実施主体 都及び区			
負担割合 国庫補助を除き都1/2、区1/2			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 福祉人材の確保			
(1) 介護職員就業促進事業	1,230	1,434	△ 204
介護現場への就労を希望する者に対して、資格取得に必要な期間も含めて雇用が確保されるよう支援することにより、介護人材の安定的な確保を図る。			
(2) かいごチャレンジ職場体験事業	367 規模 (1,000人)	494 (1,000人)	△ 127 (0人)
職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、求職者と求人事業所双方のニーズに応えるとともに、職場体験参加者へのPRやスポットワークの案内等を継続的に行うことにより、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する。			
(3) 地域を支える「訪問介護」応援事業	1,810	1,953	△ 143
訪問介護事業者に対し、未経験者の雇用経費等に加え、経験年数が浅い訪問介護員等への同行支援や経営改善に係る経費を支援する。			
補助率 賃金（最大6か月） 10/10 経営改善経費等 10/10			
(4) 介護現場のイメージアップ戦略事業～介護W I T Hプロジェクト～	56	56	0
夢や趣味と介護の仕事を両立している職員を応援し、多様な働き方ができることをPRすることで、介護業界全体のイメージアップを図る。			
奨励金 100万円（10法人を選定）			

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 介護職員宿舎借り上げ支援事業 介護従事職員の宿舎借り上げ支援を行う介護事業者に対し経費の一部を補助する。なお、一人当たりの助成期間は10年とし、外国人材は戸数上限枠外とする。	2,637 規模 (7,924戸)	3,072 (7,924戸)	△ 435 (0戸)
実施主体 ①福祉避難所の指定を受けけるなど、災害住宅を確保する介護事業所 ②①以外の介護事業所			
補助基準額 1戸当たり月82,000円			
戸数上限 最大20戸			
負担割合 ①都7/8、事業者1/8 ②都1/2、事業者1/2			
(6) 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業 介護職員及び介護支援専門員を対象に居住支援特別手当を支給する介護保険サービス事業所及び養護老人ホームを支援する。 手当額 月額1万円 (勤続5年目までの介護職員には1万円を加算)	28,488	28,488	0
(7) 介護職員の宿舎施設整備支援事業 介護職員等の宿舎整備を行う介護事業者に対して、その経費の一部を補助する。	59 規模 (6件)	129 (5件)	△ 70 (1件)
補助基準額 1 m ² 当たり163,800円等			
負担割合 都1/3、事業者2/3			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(8) 介護現場改革促進事業 介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者等への支援を行う。 デジタル機器導入促進支援 補助率 3/4 基準額 667万円等 次世代介護機器導入促進支援 補助率 3/4等 基準額 134万円等 組織・人材マネジメント 生産性向上の意識啓発、個別相談、人材育成に向けた支援、機器の活用・定着に向けた支援、試用機器の貸し出し 伴走型個別支援 等	3,701	3,249	452
(9) 介護DX推進人材育成支援事業 DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置・育成して手当の支給を行う事業者を支援することで、介護事業者が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。	280	205	75
(10) 東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金 区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行うことにより、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。 補 助 率 3/4 補助単価 20,000千円/区市町村	310	310	0

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
(11) 人材活用に向けた介護事業所の協働促進事業 複数の小規模介護事業者が連携して実施する人材交流・合同採用・共同活用等の協働化に関する先進的な取組を支援する。	百万円 135	百万円 135	百万円 0
(12) 介護職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が介護業務未経験の常勤介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、介護人材の確保・定着を図る。	151 規模 (560人)	133 (585人)	18 (△ 25人)
(13) 介護支援専門員研修事業 介護支援専門員を養成するほか、介護支援専門員の資格更新時等の負担を軽減するため、研修受講料の本人負担軽減に取り組む	455	349	106
(14) 居宅介護支援事業所経営改善等支援事業 居宅介護支援事業所の事務職員雇用経費に加え、経営改善に資する取組や、利用者確保のための広報活動に要する経費を新たに支援する。	1,124	597	527
(15) 介護支援専門員再就業等支援事業 潜在ケアマネジャー等への支援に加え、介護と仕事の両立支援制度に精通した潜在ケアマネージャーを活用して、新たに介護と仕事の両立を図るための取組等を行う中小企業に対し奨励金を支給するなど、取組を拡充する。	178 規模 (150人)	73 (150人)	105 (0人)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(16) 介護現場におけるカスタマーハラスメント対策強化事業 介護事業者に対するカスタマーハラスメント対策説明会の実施や、介護職員向けの総合相談窓口の設置等を行うとともに、介護職員の安全を確保するため、利用者宅に複数人で訪問する場合の経費の支援等により介護現場におけるカスタマーハラスメント対策を推進する。	119	119	0
(17) 介護保険制度における介護職員等の昇給の在り方検討調査事業 「介護保険制度」における人事給与制度の在り方や都の取組の方向性等を議論する有識者検討会を開催するとともに、介護事業所への調査及び結果の分析等を実施する。	26	58	△ 32
(新) (18) 介護事業者経営力強化等サポート事業 介護事業者における介護人材の確保や経営上の困難性が増している状況を踏まえ、経営力の強化を図るとともに、小規模事業者の事務効率化や経営の協働化等を支援する	475	0	475
(19) 地域におけるケアプランデータ連携システム活用促進事業 居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所における業務負担軽減及び生産性の向上に向け、地域一体となってケアプランデータ連携システムの導入促進に取り組む区市町村を支援する。	467 規模 (38区市町村)	376 規模 (25区市町村)	91 規模 (13区市町村)
(新) (20) 介護情報基盤活用促進事業 要介護認定期間の短縮を図るため、介護情報基盤を活用し面的な取組によりDX化を図る区市町村を支援する。	450 規模 (20区市町村)	0 規模 (0区市町村)	450 規模 (20区市町村)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(21) 訪問介護事業所におけるEV車・EVバイク導入支援事業 経営の厳しい中小規模の訪問介護事業所に対して、サービス提供エリアの拡大などに向け、移動に用いる電気自動車等の導入に係る経費を支援する。	27	84	△ 57
	規模 (30事業所)	(30事業所)	(0事業所)
(22) 東京都福祉人材センターの運営 福祉への理解と関心を高め、東京労働局との連携等により、福祉人材の確保や育成を行うとともに、福祉職員の相談に応じ、必要な援助を行う。	361	348	13
(23) 東京都福祉人材情報バンクシステムによる情報発信 福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等の情報、都・区市町村の資格取得等の支援策、研修・イベント等の情報を提供する。	70	57	13
(24) 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業 都が作成した、働きやすい職場づくりのガイドラインに準拠した職場づくりを行い、「働きやすい福祉・介護の職場宣言」を行う事業所の情報を公表する。	108	108	0
	規模 (668法人)	(603法人)	(65法人)
(25) ふくしチャレンジ職場体験事業 職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所双方のニーズに応え、未経験者等の福祉分野への入職・定着を促進する。	260	210	50
	規模 (700人)	(550人)	(150人)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(26) 潜在有資格者就労促進事業 潜在有資格者の復職に向けた相談に応じるほか必要な支援を行うことにより、福祉の人材確保を行う。	107	189	△ 82
(27) 訪問看護人材確保育成事業 高齢者の在宅療養を支える訪問看護サービスの安定的な供給を実現するため、訪問看護師の確保・育成・定着を図る。	88	75	13
(28) 訪問看護ステーション代替職員確保支援事業 訪問看護師の勤務環境の向上のための支援策を行うことにより、訪問看護サービス量の確保と質の向上を図る。 産休・育休・介休による代替職員確保	39	21	18
(29) 新任訪問看護師育成支援事業 訪問看護未経験の看護師を雇用し育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援を実施し、看護職員の勤務環境の向上及び定着を図る。	6 規模 (10人)	7 (10人)	△ 1 (0人)
(新) (30) 訪問看護ステーション協働育成支援事業 訪問看護人材の確保・定着・育成に向けて2事業所以上の訪問看護ステーションが協働して実施する同行訪問等の職員育成等の取組を支援する。	6 規模 (5か所)	0 (0か所)	6 (5か所)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 医療費助成事業			
(1) 心身障害者(児)医療費の助成	18,879 規模 (100,661人)	16,671 (102,188人)	2,208 (△ 1,527人)
実施主体 都			
対象者 身体障害1・2級(内部障害3級含む)、知的障害1・2度及び精神障害1級 (65歳以上の新規対象者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収概ね525万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (住民税非課税者は食事療養標準負担額等以外を助成)			
(2) ひとり親家庭等医療費の助成	1,029 規模 (33,524人)	1,053 (38,767人)	△ 24 (△ 5,243人)
実施主体 区市町村(区部財調算入)			
対象者 ①ひとり親家庭の母又は父及び児童 ②父母のいない児童及びその児童の養育者			
所得制限 扶養親族2人の場合 年収概ね432万円未満 (国の児童扶養手当の所得制限額に準じる。)			
補助率 2/3			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (住民税非課税世帯は食事療養標準負担額等以外を助成)			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(3) 乳幼児医療費の助成	百万円 3,730	百万円 3,839	百万円 △ 109
実施主体 区市町村（区部財調算入）	規模 (174,876人)	規模 (165,696人)	(9,180人)
対 象 者 義務教育就学前の乳幼児を養育している者			
所得制限 なし			
補 助 率 1/2			
一部負担 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
(4) 義務教育就学児医療費の助成	6,397	5,207	1,190
実施主体 区市町村（区部財調算入）	規模 (307,034人)	規模 (264,660人)	(42,374人)
対 象 者 義務教育就学期にある児童を養育している者			
所得制限 なし			
補 助 率 1/2			
一部負担 通院1回当たり200円 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
(5) 高校生等医療費の助成	5,970	8,568	△ 2,598
実施主体 区市町村	規模 (314,568人)	規模 (233,579人)	(80,989人)
対 象 者 高校生等を養育している者			
所得制限 なし			
補 助 率 1/2			
一部負担 通院1回当たり200円 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			

保 健 医 療 局

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 保健医療改革の推進等			
(1) 人工神経接続装置開発の推進	60	60	0
脊髄損傷患者や脳卒中患者の身体機能の回復を目指し、独自に開発した「人工神経接続」を用いて、疾患病態に合わせた神経接続方法と刺激方法を新規に開発するための臨床研究を推進する。			
(2) 新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進	100	100	0
新型コロナウイルスを含め、新たなコロナウイルスに対応可能なワクチン開発研究を推進する。			
(3) 認知症発症メカニズム解明と新規治療法等の研究の推進	130	130	0
認知症の発症メカニズムを解明するとともに、新規治療法・予防法の開発に向けた研究を推進する。			
(4) 発がんメカニズム解明と新規がん免疫療法等の研究推進	100	110	△ 10
難治性がんの発症メカニズムを解明するとともに、新規がん免疫療法の開発研究を推進する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 地域医療対策の推進			
(1) 救急医療対策			
ア 東京都地域救急医療センターの運営等 救急医療の連携を強化し、迅速に患者を受け入れる体制を整備する。	634	627	7
東京都地域救急医療センター 救急患者受入コーディネーター 規模 (24病院) (24病院) (0病院) (19人) (19人) (0人)			
イ 休日・全夜間診療（一般） 実施時間帯 全日17時～翌日9時及び 休日9時～17時 規模 (516床) (508床) (8床)	3,644	3,644	0
ウ 救急搬送患者受入体制強化事業 救急医療機関における救急依頼の応需率 を改善するため、救急救命処置等を行う ことができる救急救命士を配置する。 規模 (59病院) (55病院) (4病院)	395	240	155
エ 救急医療体制強化事業 都内の救急医療体制の中核を担う医療機 関に対して、医療従事者の勤務環境改善 に向けた体制整備を支援する。	31	75	△ 44
オ 病院救急車購入支援事業 医療機関に対し病院救急車購入に係る經 費を補助し、転院搬送体制の一層の確保 を図る。 規模 (34病院) (36病院) (△ 2病院)	383	490	△ 107
カ 救急患者の早期地域移行支援 地域の救急告示医療機関への早期移行に つなげるとともに、救急患者を地域で積 極的に受け入れられる体制を整備する。	246	299	△ 53

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
キ 救命救急センター運営費補助	百万円 1,171	百万円 1,156	百万円 15
救命救急センターの運営費等を補助し、重症救急患者の応需体制を確保する。	規模 (18病院) (443床)	規模 (18病院) (443床)	規模 (0病院) (0床)
ク 休日・全夜間診療（小児）	1,069	1,069	0
実施時間帯 全日17時～翌日9時及び 休日9時～17時	規模 (75床)	規模 (75床)	規模 (0床)
ケ こども救命センターの運営	208	208	0
小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う小児医療施設を指定し小児救急医療体制の充実を図る。	規模 (4病院)	規模 (4病院)	規模 (0病院)
コ 救急外来体制強化事業	284	385	△ 101
救急外来へ看護補助者を配置することにより、救急搬送される高齢者受入体制を強化し、指定二次救急医療機関における救急依頼の応需率を改善する。	規模 (86病院)	規模 (117病院)	規模 (△ 31病院)
サ 寝たきりを20%減らすA I心房細動検診	35	35	0
A I心房細動検診を導入し、心原性脳塞栓に対する予防的治療と心房細動に対する治療を開始することで、寝たきり患者の発生を抑制する。			
シ 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業	30	35	△ 5
循環器病の専門的な知識を有し、地域の情報提供等の中心的な役割を担う医療機関に「脳卒中・心臓病等総合支援センター」を配置し、循環器病患者を中心とした包括的な支援体制を構築する。	規模 (4病院)	規模 (3病院)	規模 (1病院)

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 周産期・小児医療対策			
ア 周産期医療システムの整備	1,812	1,835	△ 23
NICUやM-FICUを整備した周産期母子医療センターの運営費等に対して補助を行う。	規模 (総合 (地域 14か所) (地域 14か所)	規模 (総合 (地域 14か所) (地域 15か所)	規模 (総合 (地域 0か所) (地域 △ 1か所)
母体救命強化 搬送受入促進 麻酔科医配置促進 臨床心理技術者配置促進 搬送調整業務を支援する看護師の増配 置等 NICU入院児支援コーディネーター 配置促進 理学療法士配置促進 (新) NICU入院児家族支援加算 周産期連携病院NICU運営費補助 周産期医療システムの整備（災害時）			
イ 周産期医療ネットワークグループの構築	16	11	5
初期から三次医療の機能分担と連携を強化し、身近な地域でリスクに応じた周産期医療を提供するため、総合周産期母子医療センターが地域連携会議を開催する	規模 (8地区)	規模 (8地区)	規模 (0地区)
ウ 周産期連携病院（休日・全夜間診療事業）	209	187	22
ミドルリスク妊娠婦の受け皿として周産期連携病院を指定し、周産期母子医療センターの負担を軽減する。	規模 (14病院)	規模 (13病院)	規模 (1病院)
エ NICU入院児相談支援事業	33	17	16
NICU入院児の成長発達の促進や、家族の不安軽減に取り組むファミリーセンタードケアを推進する。	規模 (2病院)	規模 (2病院)	規模 (0病院)

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ ドナーミルク利用支援事業 N I C Uにおけるドナーミルクの使用や ドナー登録を行う医療機関を支援し、ド ナーミルクを必要とするN I C U入院児 等が利用できる体制を整備する。	23	32	△ 9
ドナーミルク使用料支援 ドナー登録施設への支援	(32病院) (27病院)	(24病院) (26病院)	(8病院) (1病院)
カ 東京都無痛分娩費用助成等事業 無痛分娩を希望する女性が、費用やリス クを理由に無痛分娩を断念することなく 安心して出産できる環境を整備する。	51	45	6
無痛分娩実施時の急変対応研修 地域連携会議における症例検討会の開 催など、最新の知見の共有 自主点検表の確認体制強化 等	規模 (14回)	(14回)	(0回)
(新) キ 島しょ妊産婦用宿泊施設確保 島しょ地域の妊産婦の受入体制を構築す るため、へき地医療拠点病院である都立 広尾病院に島しょ妊産婦専用の宿泊施設 を確保する。 利用料 1日1,000円／人	33	0	33
(新) ク 子供や家族への療養支援に関する実態調査 医療環境にある子供や家族への療養支援 に関する検討に向け、チャイルド・ライ フ・スペシャリストなどの専門職を配置 する施設等における、療養支援に関する 実態を把握するための調査を行う。	15	0	15

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) がん対策			
ア がん診療連携拠点病院事業	339 規模 (2病院) (23病院)	320 (2病院) (22病院)	19 (0病院) (1病院)
都道府県がん診療連携拠点病院 地域がん診療連携拠点病院 緩和ケア医師研修 拠点病院ネットワーク・研修計画 地域がん診療連携推進 がんピアサポーター相談支援事業 等			
イ 東京都がん診療連携拠点病院事業	92 規模 (9病院)	99 (10病院)	△ 7 (△ 1病院)
がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備する。			
ウ 地域がん診療病院事業	8 規模 (1病院)	8 (1病院)	0 (0病院)
がん診療連携拠点病院のない二次保健医療圏に地域がん診療病院を指定し、がん診療体制の強化を図る。			
エ 東京都小児・AYA世代がん診療連携推進事業	16	16	0
小児・AYA世代がん診療を提供する医療機関によるネットワークを構築することにより、個々の医療機関の特性を活かした医療連携体制を確立し、質の高い小児・AYA世代がん医療を提供する。			
オ 若年がん患者等生殖機能温存治療費助成事業	162 規模 (延 979人)	167 (延 880人)	△ 5 (延 99人)
がん治療により、生殖機能が低下する又は失うおそれがある若年がん患者等に対して生殖機能温存治療等に要する経費を助成する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
カ がん予防・検診受診率向上事業 がんの予防・早期発見のため、がん検診受診率の更なる向上を図る普及啓発等を行う。 (新) 女性特有のがんの検診受診促進キャンペーン 等	77	50	27
キ 女性のがん検診受診応援事業 女性特有のがんの検診受診率が他のがん種に比べ低い状況を踏まえ、受診者に対し、2千円相当分の健康グッズの提供又は東京ポイント2千ポイントの付与を行い、多くの女性のがん検診受診とがんの早期発見を促進する。	1,617 規模 (650,000人)	0 (0人)	1,617 (650,000人)
ク 緩和ケア推進事業 医療機関での切れ目のない緩和ケアの提供に向け、がん患者に対する緩和ケア提供体制を充実するための取組を推進する 多職種向け緩和ケア研修会 緩和ケアを担う専門・認定看護師等の資格取得支援 等	14 規模 (6回) (19病院)	17 (5回) (5病院)	△ 3 (1回) (14病院)
ケ がん診療施設設・設備整備費補助 がん診療施設への整備費補助の対象に、A I 技術を活用した医療機器を追加し、診療や検査の精度の向上を図る。	320 規模 (30病院)	175 (24病院)	145 (6病院)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 災害医療対策			
ア 災害拠点病院事業	179 規模 (90病院)	129 (90病院)	50 (0病院)
災害時における重症者の医療を確保するため、災害拠点病院が備えるべき医療資器材の整備とともに、災害拠点連携病院が計画的に指定に向けた準備を行えるよう災害対策業務を担う人員の確保を支援する。			
イ 災害拠点連携病院事業	34 規模 (220病院)	38 (220病院)	△ 4 (0病院)
災害時に、主に中等症者を受け入れる責務を負う災害拠点連携病院を整備するとともに、災害時に一時的に増加する中等症患者の受け入れを促進するため、災害拠点連携病院の設備、ライフライン確保用資器材等の整備を支援する。			
ウ 災害拠点病院等事業継続計画（B C P）策定等支援事業	39 規模 (39病院)	101 (109病院)	△ 62 (△ 70病院)
災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院のB C Pの改定等を支援し、災害時の救護活動体制の確保を図る			
エ 東京DMA T（災害医療派遣チーム）	327 規模 (28病院)	327 (28病院)	0 (0病院)
大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備する。			
オ 医療機関の耐震化（再掲）	10 規模 (1病院)	491 (28病院)	△ 481 (△ 27病院)
災害拠点病院、災害拠点連携病院等を対象に耐震改修、改築費用等を助成する。			
耐震診断・改修等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
カ 災害時訓練	52	39	13
地震等の災害に備え、防災訓練等を実施するほか、都立病院機構による支援体制の導入により、医療従事者の災害対処力の向上を図るための訓練を実施する。			
災害医療図上訓練 (新)	規模 (6地区)	4地区	(2地区)
災害対処力向上訓練 等	(24回)	(0回)	(24回)
キ 災害拠点病院等施設整備費補助	861	492	369
災害拠点病院に対して、24時間対応可能な緊急体制等を整備し、災害時の医療の確保を図る。	規模 (50病院)	(40病院)	(10病院)
ク 医療対策拠点等通信設備強化事業	11	30	△ 19
災害時における通信手段を確実に確保するため通信手段の更なる多重化を図るとともに、災害時においても大容量のデータ通信が可能となるよう、衛星通信設備を配備する。	規模 (24台)	(19台)	(5台)
ケ 災害時歯科保健医療対策体制強化事業	2	1	1
避難生活等に係る都民の歯と口の健康を維持するため、災害時に活動する歯科医療救護班や区市町村職員等に対する研修会を実施する。			
(5) 東京都リハビリテーション病院の運営・大規模改修	3,449	3,190	259
リハビリテーション医療提供体制の中核となる東京都リハビリテーション病院の運営を行うとともに、大規模改修に向け、基本計画の策定等を行う。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(6) 在宅医療対策			
ア 区市町村在宅療養推進事業	557	853	△ 296
これまで地区医師会が行ってきた24時間診療体制を構築する取組等を新たに補助対象とし、区市町村における在宅療養体制を一層推進する。			
イ 在宅療養普及事業	56	7	49
各区市町村における在宅療養推進の取組の底上げを図るため、在宅療養推進会議等を開催するとともに、ダッシュボードの作成や研修会を実施する。			
(新)			
ウ 在宅療養体制支援医療機関緊急整備事業	124	0	124
自ら24時間体制の在宅医療を提供するとともに、他の医療機関の支援や在宅療養の現場での多職種連携の支援を実施する医療機関の取組への補助を行うことにより、地域の在宅療養体制の構築を促進する。	規模 (62施設)	(0施設)	(62施設)
エ A C P 推進事業	12	17	△ 5
住み慣れた地域で自分らしい生活を最期まで続けるため、都民及び医療・介護関係者に対するA C P（アドバンス・ケア・プランニング）の理解促進を図る。			
オ 都民の「生きる」を最後まで支える、医療・介護職のA C P実践力の育成	33	30	3
医療・介護関係者向けの学習環境等を構築し、A C P実践力向上を図る。			

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(7) 医療D Xの推進			
ア 都民の医療に対する理解と参画推進事業	71	3	68
医療D Xの意義や電子カルテ導入のメリット等を動画やポータルサイト等により都民や医療機関にPRし、医療D Xの理解促進を図る。			
イ 医療D X人材育成支援事業	379	139	240
医療機関職員のIT資格取得経費等を支援し、電子カルテの操作等、医療D Xに関連する知識・技能等を有する人材を育成する。	規模 (1, 139施設)	(277施設)	(862施設)
ウ 医療機関診療情報デジタル推進事業	4, 182	2, 652	1, 530
医療機関が質の高い医療の提供ができるよう、購入又はリースによる電子カルテシステムの整備を支援する。			
補助率 中小病院及び診療所 3/4 200床以上の病院 1/2			
補助基準額 病院向け 導入支援605千円／床 事務作業支援3, 600千円／施設	規模 (102施設) (1施設)	(41施設) (1施設)	(61施設) (0施設)
診療所向け 5床以上605千円／床 その他3, 000千円／施設	(8施設) (1, 002施設)	(3施設) (342施設)	(5施設) (660施設)
エ 医療機関診療情報デジタル導入支援事業	409	616	△ 207
医療機関を対象に、コンサルタントの活用等に係る費用を補助することで、電子カルテシステム導入を支援する。			
補助率 中小病院及び診療所 3/4 200床以上の病院 1/2	規模 (354施設) (6施設)	(408施設) (12施設)	(△ 54施設) (△ 6施設)
補助基準額 1, 000千円／施設			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ 医療機関デジタル化推進サポート事業 医療機関向けのセミナーを行うとともに導入準備のポイント等を相談できる窓口の設置、出張講習会の実施に加え、医療関係団体や患者等で構成する医療DX推進協議会を開催する。	98	112	△ 14
(新) カ PMH接続促進補助 国が開発した情報連携基盤（PMH）に医療機関及び薬局が接続するためのレセプトコンピュータ改修に係る経費を支援する。	130 規模 (5,000施設)	0 (0施設)	130 (5,000施設)
(新) キ 患者満足度向上ロールモデル創出事業 都立病院と連携して、患者満足度向上に寄与するデジタルツールを導入したロールモデルを創出するとともに、導入手順等をまとめたガイドラインの整備を行う	43	0	43
(新) ク 新たな医療情報連携基盤の構築 医療連携の更なる推進や患者満足度向上に資する新たな医療情報連携基盤の構築に向け、調査・検討等を実施する。	50 債務負担 (50)	0	50
(8) 都立看護専門学校教育DX促進事業 都立看護専門学校において、デジタル教科書や臨地実習システム等を導入することで医療DXに対応できる看護師を養成するとともに、看護教員の負担軽減を図る。	125 債務負担 (111)	91	34
(新) (9) AIを活用した医療関係施設等整備費補助金審査業務 施設・設備関連補助金の審査業務においてAIを活用し、効率性と精度の向上を図る	32	0	32

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(10) 地域医療確保緊急支援事業			
ア 地域医療確保に係る緊急・臨時支援事業	14, 541 規模 (105, 574床)	16, 632 (106, 406床)	△ 2, 091 (△ 832床)
本来は国が診療報酬改定などで対応すべきものであるが、現下の状況を踏まえ、都内民間病院に対して緊急的・臨時的な支援を実施する。			
支援額 日額500円／入院患者			
イ 高齢者受入体制確保事業	8, 738 規模 (1, 381床)	9, 381 (1, 484床)	△ 643 (△ 103床)
高齢者受け入れのために病床を確保した病院に対し、病床確保料を支払う。			
病床確保料 年額6, 287千円／床			
ウ 小児・産科・救急医療受入推進事業	5, 737 規模 (515病院)	6, 094 (547病院)	△ 357 (△ 32病院)
小児・産科・救急医療において患者の受け入れを推進するための体制を確保する病院を支援する。			
補助基準額 年額11, 140千円／診療科			
(新) エ 急性期医療臨時支援事業	1, 048 規模 (44, 407床)	0 (0床)	1, 048 (44, 407床)
急性期医療を担う都内民間病院への臨時的な支援を実施する。			
支援額 救急車受入件数に応じ、日額 60・80・100円／入院患者			
(11) 医療施設近代化施設整備費補助	1, 705 規模 (10病院)	1, 180 (6病院)	525 (4病院)
患者の療養環境の改善等を進めるための病院の施設整備に対して補助する。			
基準単価 484千円／m ²			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(12) 公立病院運営費補助	3,873	3,373	500
多摩・島しょ地区における医療資源が不足する医療圏において地域医療を提供している市町村公立病院に対する運営費補助について、現下の経営状況を踏まえ、病床基礎額を引き上げる。			
青梅市立総合病院	規 模 (465床)	(465床)	(0床)
町田市民病院		(426床)	(0床)
日野市立病院		(300床)	(0床)
稲城市立病院		(290床)	(0床)
奥多摩病院		(41床)	(0床)
町立八丈病院		(50床)	(△ 1床)
公立阿伎留医療センター		(305床)	(0床)
公立昭和病院		(430床)	(0床)
公立福生病院		(316床)	(0床)
計 9 病院		(2,623床)	(△ 1床)
1 床当たり1,520千円の病床基礎額 特殊診療部門加算 周産期、がん、小児 等			
(13) 外国人旅行者等への医療情報提供体制整備			
ア 医療機関が行う外国人患者受入体制整備への支援	33	37	△ 4
民間医療機関における外国人患者受入体制整備に係る支援を行う。			
外国人患者対応支援研修	規 模 (7回)	(7回)	(0回)
外国人患者受入体制整備支援 等		(38施設)	(11施設)
イ 救急通訳サービス等の推進	63	61	2
外国語で診療できる医療機関案内など医療情報サービスを提供するとともに、医療機関向け救急通訳サービスを9か国語対応で実施する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(14) 医療人材確保対策			
ア 医師確保事業			
(ア) 医師奨学金（特別貸与・一般貸与）	854 規模 (145人)	859 (147人)	△ 5 (△ 2人)
将来都内の医師確保が必要な地域や診療科等に従事する意志のある者に対して奨学金を貸与する。			
(イ) 東京都地域医療支援ドクター事業	12 規模 (7人)	12 (7人)	0 (0人)
自治医科大学卒業医等を都職員として雇用し、へき地及び市町村公立病院に派遣する。			
(ウ) 病院勤務者勤務環境改善事業	229 規模 (70施設)	288 (89施設)	△ 59 (△ 19施設)
病院勤務医及び看護職員の勤務環境を改善し、離職防止と定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師等の復職に向けた支援を行う。			
(エ) 地域医療勤務環境改善体制整備事業	2,831 規模 (51施設)	2,104 (38施設)	727 (13施設)
医師の働き方改革を推進するため勤務医の労働時間が長時間に及ぶ救急医療等地域で特別な役割や医師の教育研修を担う医療機関に対し、勤務環境改善に向けた体制整備を支援する。			
(オ) 勤務環境改善医師派遣等推進事業	606 規模 (13施設)	786 (22施設)	△ 180 (△ 9施設)
長時間労働医療機関への医師派遣を行う医療機関等を支援する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 看護師等確保事業			
(ア) 看護師等修学資金貸与	3,315 規模 (4,333人)	3,381 (3,662人)	△ 66 (671人)
	将来都の区域内において看護業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与し、修学を容易にすることにより、都の区域内の看護職員の確保及び質の向上を図る。		
(イ) 看護職員定着促進支援事業	80 規模 (26施設)	80 (26施設)	0 (0施設)
	就業協力員を配置し、各施設が行う看護職員の定着等に向けた取組の支援により、勤務環境を改善し都内の看護職員の定着促進を図る		
(ウ) キャリアアップ支援事業	7	7	0
	専門的資格を取得した看護師の活用を促進するため特定行為研修等の理解促進に向けたシンポジウム及び交流会を開催するとともに、更に実践的な内容に踏み込んだフォローアップ講習会を実施する。		
(エ) プラチナナース就業継続支援事業	28	27	1
	看護職員のキャリア継続支援のため、定年退職前からその後のライフプランを考え多様な職場を知る機会を提供し、看護職員の潜在化防止とともに、定着促進を図る。		
(オ) 看護職員地域確保支援事業	69	69	0
	離職看護師の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(カ) 看護職員等再就業支援事業	百万円 212	百万円 92	百万円 120
看護需要の増大を踏まえ、東京都ナースプラザにおける情報発信や短時間・非常勤勤務希望者を受け入れる求人施設の開拓、職業紹介に向けた取組を強化するとともに看護職員等の再就業・定着に向けた奨励金の支給等を実施する。	規模 (1,890人)	(664人)	(1,226人)
(キ) 災害時看護体制整備事業	23	23	0
有事の際に迅速に災害支援ナースを確保できるよう、派遣体制を整備するとともに、災害支援ナースを医療機関等に派遣する施設に対し、研修・派遣に必要な経費等の相当分を支援する。	規模 (210人)	(210人)	(0人)
(ク) 潜在看護師等登録制度	44	49	△ 5
有事の際に対応可能な潜在看護師等を対象とした都独自の登録制度を創設し、希望者に対する研修を実施するとともに、登録を促すためのインセンティブを付与する。	規模 (2,500人)	(625人)	(1,875人)
(ケ) 看護職員等宿舎借り上げ支援事業	4,007	3,902	105
看護職員等の宿舎借り上げ支援を行う病院に対し補助を行う。	規模 (8,934戸)	(5,215戸)	(3,719戸)
実施主体 都内病院 基準額 82,000円／戸・月 負担割合 都3/4、病院1/4			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 地域保健対策の推進			
(1) 公衆衛生医師確保事業	76	80	△ 4
東京の公衆衛生行政を担う人材を安定的に確保し、定着へつなげるための取組を行う。			
(2) 保健所の機能強化	33	35	△ 2
感染症対応訓練や研修等の実施に加え、情報集約・共有を効率化するクラウドシステムを活用した災害対策訓練の実施など、保健所設置区市等との円滑な連携に向けた取組を強化する。			
(3) 自殺総合対策			
〔 福祉局に計上されている事業を含む。 〕			
ア こころといのちの相談・支援東京ネットワーク	122	122	0
自殺念慮者や未遂者がその悩みに応じた相談・支援を受けられるよう、関係機関等によるネットワークを構築する。			
(新) イ 若者自殺対策強化事業	37	0	37
若者の自殺防止に向けて、興味・関心を惹きやすいアニメーション動画や漫画を用いた普及啓発を実施するなど、若者のいのちとこころを守る取組を強化する。			
ウ 夜間こころの電話相談事業	27	27	0
うつ等の精神疾患患者の病状悪化や自殺を防止するため、電話相談を行う。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ 東京都自殺相談ダイヤル 自殺に関する悩みを抱える人専用の電話相談窓口の回線・人員体制を拡充するとともに、各相談窓口の対応記録等を一元管理できるシステムを構築する。	155	116	39
(新) (4) 妊産婦向け情報発信の強化 不安や悩みを抱く妊産婦等に対し、相談窓口の情報や、食品・アレルギー・薬など子供の健康に関する情報が確実に届くよう、ハンカチ型リーフレットや特設サイト等による情報発信を推進する。	23	0	23
(5) 健康づくり対策 ア 生活習慣改善推進事業等 都民の主体的な健康づくりを推進するための普及啓発や、企業・区市町村等の取組促進を図る上で必要な支援を行う。 健康優良企業知事表彰 眠り方改革キャンペーン（快眠のコツの実践や専門家の解説動画の配信等）等	128	79	49
イ とうきょう健康応援事業 区市町村が実施する健康づくりの取組と都が連携し、都民の健康づくりの動機付けにつながる環境整備を促進する。	197	203	△ 6
(新) ウ 慢性腎臓病に潜む遺伝性腎疾患早期発見事業 網羅的遺伝子解析により隠れた遺伝性腎疾患を発見し、早期診断・早期治療につなげるための取組を実施する。	30	0	30

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(6) 受動喫煙防止対策 〔 産業労働局に計上されている事業を含む。〕 20歳未満の者等に対する喫煙の健康影響や東京都受動喫煙防止条例に基づき、都民や関係団体への普及啓発を実施するとともに宿泊・飲食施設への支援を行う。	317	335	△ 18
(7) 肝炎対策 ウイルス性肝炎及び肝炎ウイルスに起因する肝がん等について、医療連携の推進や医療費の一部助成などにより、感染者を早期に発見し、適切な治療へつなげる。 肝炎ウイルス検診 診療ネットワーク整備事業 ※ 医療費助成は「医療費助成事業」に計上	329	299	30
(8) 難病対策 難病患者が地域で安心して生活できるよう関係機関の連携体制強化を図るとともに、地域では対応が困難な患者に対して広域的な観点から支援を行う。 ア 難病患者対策 規 模 在宅難病患者一時入院事業 (20床) (20床) (0床) 在宅レスパイト事業 (85人) (85人) (0人) 難病医療ネットワーク事業 難病対策地域協議会の運営 等 イ 難病相談・支援センター事業 難病患者の日常生活における相談・支援等を行い、療養生活の質の維持向上を図る。	413 (20床) (85人)	418 (20床) (85人)	△ 5 (0床) (0人)
	55	46	9

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 健康安全対策の推進			
(1) 薬物乱用防止啓発対策	47	41	6
麻薬、覚醒剤、市販薬等の乱用による危害等を広く周知して都民の認識を高めるとともに、関係機関が連携して薬物乱用防止を推進する。			
薬物専門講師養成・派遣 街頭啓発活動等の実施 S N S を活用した普及啓発活動 小学生向け医薬品の適正使用に関する学習アプリ開発事業 オーバードーズ防止の普及啓発 等			
(2) 危険ドラッグ対策	132	89	43
健康被害や死亡事故を防止するため、未規制薬物の知事指定、監視指導等を通じて、総合的な危険ドラッグ対策を推進する。			
監視指導の強化 規制の強化 等			
(3) 医薬分業の推進	77	77	0
医薬分業の推進のほか、在宅医療に関わる薬剤師に対するハラスマント対策として防犯機器等の初度整備経費の補助を行う。			
(4) 食品汚染調査	57	47	10
食事を介して摂取する環境中の化学物質の量を調査し評価する取組に、国が耐容1日摂取量(T D I)を示したことから、新たな調査項目としてP F O S・P F O Aを追加する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) (5) 災害時の食品衛生対策に係る人材育成事業 災害時に適切な食品衛生対策を実行できるよう、マニュアルを整備するとともに災害時対応を担う人材を育成する。	13	0	13
(6) 災害時医療物資供給体制の強化 災害時の医薬品等供給及び薬局機能維持に係る体制を強化する。 災害用モバイルファーマシーの運用 等	11	24	△ 13
(7) 放射能対策 ア 放射能測定調査 環境局、産業労働局、港湾局、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。 モニタリング等の現況把握及び情報提供	84	154	△ 70
イ 放射線に係る情報提供の充実 放射線に対する正しい知識の普及啓発等	9	9	0
(新) (8) 研究の魅力等発信事業 東京都健康安全研究センターにおいて、研究の魅力を知り、自身の健康等を考える機会を提供するセミナー等を実施する。	7 規 模 (3回)	0 (0回)	7 (3回)
(9) 動物愛護の推進 ア 動物愛護事業等 動物愛護精神の普及の促進や、動物による人への危害防止を図る取組等を行う。	73	69	4

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) イ 動物愛護の理解促進	20	0	20
人と動物との共生社会の実現を目指し、ワンヘルスの理念を発信するポータルサイト上で都の動物愛護施策を紹介するとともに、メタバース上でワンヘルスの理念と感染症予防・ペット防災（同行避難）等を体験できるコンテンツを開発する。			
ウ 動物譲渡推進事業	4	4	0
動物の殺処分ゼロを継続するため、譲渡機会の拡大に向けた取組等を推進する。			
エ 獣医系大学との協働事業	9	9	0
獣医系大学と協働し、動物愛護相談センター職員の人材育成を行うほか、大学祭での普及啓発やシンポジウムを実施する	規模 (3大学)	(3大学)	(0大学)
(新) (10) 水道事業に係る検討委員会	100	0	100
島しょ等の町村が実施する水道事業の持続性確保に向け、都で新たに協議会を立ち上げ、町村営水道事業のあり方を整理するとともに島しょ施設の実態調査等を実施する			
(11) 簡易水道事業等補助	1,422	1,020	402
町村が行う簡易水道事業等の施設整備等に対する経費を支援する。	規模 (30か所)	(24か所)	(6か所)
(新) (12) 火葬場に係る検討委員会	31	0	31
区市町村と連携しながら火葬場の適切な運営や火葬能力の確保を図るため、都内自治体及び有識者による委員会を設置する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 感染症対策の推進			
(1) 感染症対策強化事業	132	144	△ 12
感染症に対する体制の強化を図ることにより、都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。			
一類感染症等対策 蚊媒介感染症対策			
(2) 新型インフルエンザ対策	863	632	231
〔 総務局に計上されている事業を含む。 〕	(381)		
新型インフルエンザの発生に備えた物資の準備や体制の整備を行い、新型インフルエンザの脅威から都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。			
医薬品の備蓄 医療物資の備蓄 医療体制の整備 等			
(3) エイズ・性感染症対策	518	458	60
エイズ・性感染症の感染拡大を防ぐため、普及啓発を行うとともに、検査・相談、医療及び療養支援の体制を整備・確保するなど、総合的な対策を実施する。			
普及・啓発活動の強化 相談・検診体制の充実 医療体制の整備 療養支援体制の整備 (新) 性感染症サイトの一体的再構築 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) HPVワクチン男性接種補助事業	543	397	146
定期接種対象者が男性に拡大されるまでの措置として、HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの男性への任意予防接種に係る費用を区市町村が補助する場合に、新たに男性に適応された9価ワクチンも対象に含め、都が一部を支援する。			
(5) 小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業	1,035	958	77
子育て支援の観点から、13歳未満に対し、小児インフルエンザワクチンの任意予防接種に係る費用を区市町村が補助する場合に都が一部を支援する。			
(6) 東京iCDC専門家ボード	159	202	△ 43
感染症対策全般について助言を行う専門家ボードを運営し、調査・分析、情報収集・発信を実施する。			
薬剤耐性（AMR）に係る普及啓発 小学校向け感染対策教材動画の作成 下水サーベイランス 等			
(7) 東京都感染症医療体制戦略ボード	4	4	0
未知の感染症を含むあらゆる感染症に係る全般的な医療提供体制について助言を受けるため、東京都感染症医療体制戦略ボードを設置する。	規 模 (11人)	(11人)	(0人)
(8) 東京都感染症医療支援ドクター事業	12	9	3
感染症医療・公衆衛生に携わる臨床医を養成する。	規 模 (9人)	(6人)	(3人)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(9) 院内感染対策人材育成支援事業	125	95	30
感染症管理認定看護師等の専門資格を有する医療人材の育成を行う医療機関を支援するとともに、病院等における感染管理の指導的役割を担う院内感染対策リーダーを養成する。			
(10) 協定締結医療機関等向け感染症対策研修事業	6	6	0
医療従事者等に協定上必要とされる研修の機会を提供し、感染症対応に必要な知識・技術の習得を支援する。	規 模 (6回)	(6回)	(0回)
(11) 臨時の医療施設運営候補法人向け研修	3	3	0
有事の際に臨時の医療施設を迅速かつ円滑に運営できるよう、施設の管理運営委託先の候補法人への研修を実施し、臨時の医療施設での従事が見込まれるコア職員を育成する。	規 模 (1回)	(1回)	(0回)
(12) 東京都協定締結医療機関連携システム	405	88	317
感染症法に基づく医療措置協定を締結した都内医療機関との情報共有や、締結内容の変更及び更新を適切に管理するためのシステムを構築し、平時業務の更なる効率化や有事対応の迅速化に取り組む。			
(13) 協定締結医療機関施設・設備整備事業	1,641	1,785	△ 144
感染症法に基づく医療措置協定を締結した都内医療機関への施設整備等の補助を行う	規 模 (766施設)	(538施設)	(228施設)
(14) P C R 検査等の精度管理支援	132	63	69
感染症法に基づく医療措置協定を締結した都内医療機関を対象に、精度管理向上のための調査や専門家派遣を実施する。	規 模 (1,388施設)	(800施設)	(588施設)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 医療費助成事業			
(1) 大気汚染健康障害者医療費の助成	1,590	1,576	14
ア 18歳未満	41	51	△ 10
実施主体 都	規模 (254人)	規模 (567人)	(△ 313人)
対 象 者 都内に引き続き1年(3歳に満たない者は6か月)以上住所を有し、医療保険各法が適用になる者			
所得制限 なし			
対象疾病 気管支ぜん息、慢性気管支炎、ぜん息性気管支炎、肺気しづ			
一部負担 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
イ 18歳以上(東京大気汚染訴訟の和解に基づく事業)	1,549	1,525	24
実施主体 都	規模 (35,034人)	規模 (36,280人)	(△ 1,246人)
対 象 者 都内に引き続き1年以上住所を有し、医療保険各法が適用になる者(喫煙者を除く。)			
所得制限 なし			
対象疾病 気管支ぜん息			
一部負担 月額6,000円 食事療養標準負担額 生活療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 都単独制度による助成 〔 福祉局に計上されている事業を含む。 〕	12,717	8,179	4,538
主な対象	規模		
特殊医療	(29,408人)	(30,170人)	(△ 762人)
精神通院	(610,361件)	(564,992件)	(45,369件)
特定不妊治療（再掲）	(延 34,600人)	(延 13,947人)	(延 20,653人)
一般不妊治療（再掲）	(延 11,867人)	(延 10,120人)	(延 1,747人)
被爆者の子	(延 50,837人)	(延 39,060人)	(延 11,777人)
難病医療	(437人)	(398人)	(39人)
ウイルス肝炎	(1,488人)	(1,452人)	(36人)
重度肝硬変・肝がん	(92人)	(150人)	(△ 58人)
小児精神障害者	(73件)	(266件)	(△ 193件)
(3) 国制度に基づく助成 〔 福祉局に計上されている事業を含む。 〕	82,823	79,328	3,495
主な対象	規模		
精神通院	(5,939,675件)	(5,708,745件)	(230,930件)
難病医療	(128,734人)	(117,459人)	(11,275人)
小児慢性疾患	(5,600人)	(5,800人)	(△ 200人)
ウイルス肝炎	(6,399人)	(7,619人)	(△ 1,220人)
重度肝硬変・肝がん	(121人)	(272人)	(△ 151人)
精神措置入院	(7,617件)	(5,979件)	(1,638件)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 国民健康保険事業			
(1) 特別区に対する補助等	92,778	92,424	354
(2) 市町村に対する補助等	38,942	39,251	△ 309
(3) 国民健康保険組合に対する補助	4,428	4,531	△ 103
(4) 国民健康保険平準化支援事業	579	8	571
	都内の保険料水準の統一に向け、都の法定交付金を活用した緩和措置と合わせて区市町村の納付金負担に対する支援を実施する 期間 令和6年度～令和11年度（6年間）		
(新) (5) 区市町村の国民健康保険事業に対する取組支援	41	0	41
	区市町村の保健事業を一層推進するため、 健診・医療等データと区市町村施策の好事例を組み合わせ、最も効果的な施策フローをA I技術で可視化するなど、区市町村の 国民健康保険事業に対する取組を支援する		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 後期高齢者医療制度に係る都負担金等 後期高齢者医療制度に関連して、都の負担金等を支出する。 実施主体 東京都後期高齢者医療広域連合 (都内の全区市町村が加入) 対 象 者 ①75歳以上 ②65～74歳で一定の障害がある者	173, 579	157, 517	16, 062
後期高齢者医療給付費等負担金 高額医療費負担金 保険基盤安定負担金 健康診査事業 歯科健康診査事業	規模 (1, 790, 000人) (1, 790, 000人) (1, 028, 710人) (968, 456人) (68, 630人)	(1, 788, 000人) (1, 788, 000人) (1, 041, 152人) (945, 432人) (61, 548人)	(2, 000人) (2, 000人) (△ 12, 442人) (23, 024人) (7, 082人)

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9 国民健康保険事業の財政運営 (国民健康保険事業会計)			
(1) 保険給付費等交付金 区市町村が負担する療養の給付等に要する費用等	791, 531	813, 455	△ 21, 924
(2) 後期高齢者支援金 後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療費の一部等に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金等	178, 421	172, 984	5, 437
(3) 介護納付金 介護保険制度における介護の給付及び予防給付に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金	70, 626	70, 044	582
(新) (4) 子ども・子育て支援納付金 子ども・子育て支援制度の給付等に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金	16, 690	0	16, 690
(5) 国民健康保険財政安定化基金支出金 区市町村において財政収支の不均衡が生じる場合に、不足額を貸付・交付するための経費	2, 120	2, 120	0
(6) 国民健康保険財政安定化基金積立金 国民健康保険財政安定化基金への積立を行う経費	4, 512	8, 032	△ 3, 520

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10 東京都立病院機構の支援			
(1) 東京都立病院機構への負担	49,408	49,506	△ 98
都民の健康の維持及び増進に寄与するため地方独立行政法人東京都立病院機構に対し行政的医療の安定的かつ継続的な提供をはじめ、高度・専門的医療の提供及び地域医療の充実への貢献に向けた取組等を推進できるよう、必要な経費を負担する。			
(2) 総合診療体制の強化	212	226	△ 14
都立病院の臨床現場を活用した都独自の総合診療医の育成プログラムによる人材育成を行うとともに、育成した人材を地域に輩出し、都における総合診療体制を充実・強化する。			
(3) 粒子線治療施設の整備 (地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計)	2,430	403	2,027
都立駒込病院への粒子線治療施設の整備に向けた実施設計及び工事等に要する資金の貸付けを行う。			
(新) (4) 生殖補助医療提供体制の整備	45	0	45
不妊治療外来を開設する都立大塚病院において、既往症や合併症により対応の難しい患者等に対する生殖補助医療の提供体制を整備する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(新) (5) 出産・子育てに関する講演会事業 都民が妊娠・出産・子育てに際して、正しい医療知識を持って判断し、個々のライフスタイルにかなう選択ができるよう、都立病院で出産や子育てをテーマにした講座を実施する。	百万円 60 規模 (14回)	百万円 0 (0回)	百万円 60 (14回)
(6) 施設整備費臨時交付金 地方独立行政法人化以前から都が計画又は着手していた施設整備に係る物価高騰分の1/2について運営費交付金を措置する。	2,279	5,734	△ 3,455
(7) 東京都立病院機構に対する貸付金 (地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計) 地方独立行政法人東京都立病院機構に対して、施設整備に要する資金の貸付を行う。	28,329	23,131	5,198
(8) 公債費会計繰出金 (地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計) 地方独立行政法人移行前に発行した都債の償還を行う。	6,087	5,770	317

産業労働局

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 中小企業支援策に係る新たな広報展開 事業者の状況に応じた適切な支援事業が簡単に分かれる新たなデジタルツール等の活用により、支援機関と連携した情報発信等を行うことで、支援事業の認知度向上と活用の促進を図る。	189	305	△ 116
2 業務プロセス最適化（B P R）推進事業 B P Rを推進し、A Iの活用などを通じて、補助金事業の事務の効率化及び審査等の迅速化を図り、職員の負担軽減や事業者へのQ O S向上につなげる。	93	84	9
3 「国際金融都市・東京」の実現 (新) サステナブル・レジリエントファイナンスの推進 (新) ステーブルコイン社会実装促進事業 (新) 国際金融エキスパート育成事業 等 (新)	1,518 債務負担 (30)	11,126 (24)	△ 9,608 (6)
4 ファンドを活用した国内企業のI Tインフラ強化に向けたデータセンター整備促進 中小規模のデータセンター整備を促進し、これらのデータセンターを活用する都内企業の技術開発及び事業拡大を後押しする。	5,013	0	5,013
5 国際金融都市としてのプレゼンス確立のための資本市場活性化ファンド 企業が上場後も一層成長できる金融資本市場の形成・市場活性化を後押しする。	5,013	0	5,013

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 戰略的な海外プロモーションの推進 (新) グローバルファイナンシャル企業等誘致・進出支援事業 (新) 都内企業の国際戦略に向けた海外 I R 支援事業等	2,525	2,167	358
7 中小企業人的資本経営支援事業 中長期的な企業価値の向上につなげる「人的資本経営」を推進するため、普及啓発や人財コーチング、経営人材の育成及び情報発信等を行うことで、企業価値の創造や競争力の向上を図る	125	115	10
8 中小企業新戦略・事業承継支援事業 (団体向け) 中小企業団体等が行う新たな市場開拓や生産性向上、事業承継支援等の取組を後押しすることで東京の産業の活性化を図る。	488	578	△ 90
9 経営統合等による産業力強化支援事業 経営統合等を契機とした新たな取組を支援することにより、都内中小企業の大規模な変革を強力に後押しする。 (新)	1,524 規模 (4件)	1,524 規模 (4件)	0 規模 (0件)
10 持続的な成長に向けた経営強靭化事業 中小企業が世界情勢の変動などの経営環境の変化に対応できるよう、オープンイノベーションやメンタリング等のプログラムを提供するとともに、戦略立案から計画策定、実行、資金支援までをワンストップで後押しする。	725 規模 (20件)	0 規模 (0件)	725 規模 (20件)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(新) 11 中小企業団体における課題解決促進事業 業界を取り巻く構造的な課題解決に向けた取組を後押しすることで各業界の構造改革を促進し東京の産業活性化を図る。	百万円 158 規模 (3件)	百万円 0 (0件)	百万円 158 (3件)
12 小規模企業対策 商工会・商工会議所等補助 小規模事業者持続化支援事業 等	4,029 規模 (37所)	4,010 (37所)	19 (0所)
13 中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス 現状分析に基づく潜在的な課題の発見から解決までの一体的な支援に加え、事業計画の進捗確認と実行継続を支援し、収益を確保できる経営体質へ転換を図る。 経営分析 グロースサポート	512 規模 (1,700回) (600回)	512 (1,700回) (600回)	0 (0回) (0回)
14 中小受託取引の支援 中小受託取引の振興・適正化推進 取引情報の提供 苦情紛争処理に関する相談 中小受託事業者等への支援 取引適正化に関する法制度の普及 等	156 規模 (2,600件) (400件)	156 (2,600件) (400件)	0 (0件) (0件)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
15 明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業 中小企業の基盤技術の高度化・高付加価値化等に向けた取組を支援する。 補 助 率 2/3 補助限度額 一般枠 20百万円 小規模企業枠 10百万円	百万円 1, 563 規模 (122社)	百万円 1, 563 規模 (122社)	百万円 0 0社)
16 目指せ！中小企業経営力強化アドバンスプラス事業 経営基盤の強化に取り組む都内中小企業や積極的にPR展開を図る企業に対し、販路開拓助成やマッチング商談会等の支援策を実施する。 国内外の展示会参加 等	1, 139 規模 (880件)	1, 143 規模 (880件)	△ 4 0件)
17 中小企業における危機管理対策 (1) 東京都B C P策定支援事業 中小企業のB C P策定を支援するとともに成果を広く紹介することで、中小企業へのB C Pの浸透を図る。	1, 387 規模 (324)	1, 713 規模 (667)	△ 326 △ 343
(2) 中小企業サイバーセキュリティ対策事業 サイバーセキュリティに係る各種取組により、中小企業のサイバーセキュリティ対策を一気通貫で支援する。 サイバーセキュリティ普及啓発 サイバーセキュリティ基本対策 実践力強化プログラム インシデント対応強化 フォローアップ（対策点検） サイバーセキュリティ対策促進助成	1, 063 規模 (200社) (40社) (60社) (70社) (60社)	1, 046 規模 (200社) (40社) (60社) (50社) (50社)	17 0社) 0社) 0社) 20社) 10社)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
18 事業承継・再生支援事業	747	761	△ 14
事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継等に向けて、普及啓発、巡回相談、承継・改善計画の策定・実行を支援する。			
企業継続支援	(20回)	(20回)	(0回)
事業承継塾	(100回)	(100回)	(0回)
企業再編促進支援			
経営統合支援			
創業希望者等と後継者不在企業とのTOKYO版マッチングプラットフォーム 等			
19 事業承継を契機とした成長支援事業	726	573	153
事業承継を契機とした新たな事業展開等を支援する助成金やアドバイザーの派遣などにより、中小企業の更なる成長を後押しする。			
(新)			
20 中小企業収益力強化サポート事業	2,223	0	2,223
物価高騰により事業継続に苦心している都内中小企業に対し、収益力向上に向けた計画策定や実行に向けた伴走支援・経費の一部助成などを実施する。	(500社)	(0社)	(500社)
21 東京国際展示場の運営	19,844	29,238	△ 9,394
大規模修繕	(133)	(8,336)	(△ 8,203)
建物貸付料等積立（社会資本等整備基金） 等			
22 東京国際フォーラムの運営	1,983	14,332	△ 12,349
大規模修繕	(130)	(477)	(△ 347)
建物貸付料等積立（社会資本等整備基金） 等			

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
23 国際的ビジネス機会の拡大	1,521	1,159	362
(1) 海外展開総合支援事業	873	708	165
	アジア諸国等への事業展開を志向している企業に対し、海外展開プランの策定や、ハニズオング支援、海外展示会への出展支援、越境E Cサイトへの出品支援等を組み合わせ、一気通貫で海外販路開拓を支援する。		
(2) 海外進出サポート事業	114	114	0
	海外進出を目指す都内中小企業に対し、生産委託や技術連携、海外への生産拠点の設置など、企業規模や成長ステージに合わせ進出手法の検討から実施まで企業ニーズに応じたきめ細かな支援を行う。		
(3) 中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業	121	121	0
	普及啓発セミナー・ワークショップの開催や国内外の幹部人材・実務担当者の育成等を通じ、中小企業のグローバル化に向けた組織構築を総合的に支援する。		
(4) 成長産業分野の海外展示会出展支援事業	413	216	197
規 模	(3回)	(2回)	(1回)
	医療、環境・エネルギー、AI・先端テック分野における都内中小企業の海外展示会への出展を支援し、中小企業の海外市場の獲得を後押しする。		
24 全国連携を踏まえた展示・商談会開催事業	270	219	51
規 模	(3回)	(3回)	(0回)
	原材料価格高騰等の影響を受けている業種を中心に、全国から出展を募集、展示会や商談会を開催し、中小企業の販路開拓のルート確保と国内のサプライチェーンの強化・構築を行う。		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
25 多摩イノベーション総合支援事業 成長分野への参入、新製品・新技術の開発等に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知的資源を活かした中小企業と他企業、大学、研究機関との連携を総合的に支援する。	169	169	0
26 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業 多摩地域を中心としたイノベーションの創出を目指し、中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画などを支援し、先端技術産業等への参入を促進する。	89 規 模 (3件)	189 (3件)	△ 100 (0件)
27 多摩イノベーションエコシステム促進事業 多摩地域を世界有数のイノベーションエリアに進化させるため、リーディングプロジェクトの支援や情報発信に加え、地域でプロジェクトを創出するプラットフォームの運営等、多摩地域でのイノベーションエコシステムの形成を促進する。	1,439	1,389	50
28 知的財産活用への支援 知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援する。 アドバイザー・専門相談員による相談 ニッチトップ育成支援 A I ・データ知財取得支援 スタートアップ知的財産支援事業 重要な技術に関する知的財産保護事業 等	1,345 規 模 (10社) (10件) (10件) (4回)	1,185 (10社) (5件) (10件) (4回)	160 (0社) (5件) (0件) (0回)

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
(新) 29 DX推進トータルサポート事業	百万円 3,117 規模 (300社)	百万円 0 (0社)	百万円 3,117 (300社)
中小企業が最新のデジタル技術等を活用し、生産性向上を図ることで、持続的な成長・発展につながる取組を支援する。 現地調査・診断 アドバイザーの派遣 助成金 等			
30 中小企業デジタル導入促進補助事業	1,065 規模 (700社)	890 (700社)	175 (0社)
都内中小企業に対し、デジタルの導入に係る経費の一部を助成することで、事務手続きや作業のデジタル化を進め、事業運営の効率化を後押しする。 助成金 専門家による支援			
(新) 31 中小企業デジタル化ファーストステップ支援事業	1,167 規模 (1,200社)	0 (0社)	1,167 (1,200社)
都内中小企業に対し能動的にデジタル化の必要性を周知するとともに、専門家によるデジタル化診断及びデジタルツールの活用支援を行い、各企業の取組状況に応じた支援メニューやデジタル技術の導入につなげる。			

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
32 スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業	百万円 574	百万円 584	百万円 △ 10
規模 スタートアップの技術等を活用し、自社コストの把握などを支援することで、都内中小企業の適正な価格交渉や賃上げに向けた準備を後押しする。	(100件)	(100件)	(0件)
33 中小企業デジタルコンシェルジュ	141	156	△ 15
個々の中小企業のデジタル化の取組状況や経営状況等に応じて、ワンストップで事業者の要望に応え、都及び政策連携団体等のデジタル関連事業を総合的に案内する。			
34 課題解決型技術開発促進事業	2,473	1,853	620
持続可能で安全な東京の実現に資する防災・減災、介護現場の負担軽減、高齢者のニーズを満たす製品・サービスやデジタル技術を活用した先進的なサービスなどを対象に、開発から販路開拓までを一貫して支援し、都内産業の活性化につなげる。			
35 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	19,128	14,434	4,694
中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化や生産性向上などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援する。			
補助率 1/2・2/3・3/4・4/5 補助限度額 200百万円（下限1百万円）			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(新) 36 東京発ディープテック等事業化促進事業 「社会課題の解決」に寄与する革新的な技術等の社会実装を促進するため、東京に集積するスタートアップや中小企業が大企業と連携して行う事業化に向けたプロジェクトに対し、幅広く支援する。	百万円 113 債務負担 (3,551) 規模 (2件)	百万円 0 百万円 113 0件) (2件)	
37 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業 女性の健康課題を解決するための技術（フェムテック）に関する新製品の開発や改良、普及促進等に要する経費の一部を支援することで、女性活躍社会の実現を加速化していく。	127 規模 (5件)	123 (5件)	4 (0件)
38 創業への支援 (1) 創業支援拠点の運営 都内開業率の向上を図るため、創業希望者が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口及び適切な創業メニュー等の提供が可能な機能を備えた創業支援拠点を運営する	1,266	1,090	176
(2) 創業支援拠点（多摩）の運営 多摩地域における開業率の向上を図るために地域の特性を活かした起業等に向けた各種支援を行う創業支援拠点を運営する。	550	547	3

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(3) 次世代アントレプレナー育成プログラム 優れたビジネスプランをコンテスト方式で選定し、法人設立資金を助成するとともに経営者としての資質、スキル等を磨くための機会を提供する。	百万円 619 債務負担 (556)	百万円 481	百万円 138
(4) 青山創業促進センターの運営 将来有望な人材が切磋琢磨し、起業家として育つ場を提供するとともに、先輩起業家等からの支援を受け、大きく成長することを目指す新たなタイプのインキュベーション施設を運営する。	332 債務負担 (347)	330	2
(5) 女性ベンチャー成長促進事業 全国規模、更には国際規模まで事業拡大を目指すような女性起業家に対し、短期集中型のプログラム等を提供する。	265 債務負担 (262)	265	0
(6) スタートアップ・エコシステムにおける女性活躍推進事業 スタートアップ・エコシステムにおける女性活躍を促すため、女性起業家の資金調達や、VCにおける女性活躍の支援を実施する。	154	136	18

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(7) スタートアップの成長に向けた採用・組織構築支援事業	百万円 172 債務負担 (170)	百万円 140	百万円 32
	採用等の課題を有するスタートアップと個人とが集まるコミュニティを構築するとともに、採用から制度構築・運用まで一貫した人事戦略の構築に向けた支援を実施する		
(新) (8) スタートアップ等における博士人材活用支援事業	53 債務負担 (28)	0	53
	博士人材の活用を進みたいスタートアップ等に必要な知識やノウハウと、博士人材と出会える機会を提供するとともに、採用等を行った博士人材の定着を支援することにより、博士人材の活用を後押しする。		
(9) 多様な主体によるスタートアップ支援展開事業	3,721 債務負担 (4,373)	3,710 (4,006)	11 (367)
	スタートアップの成長・創出を大幅に加速させるため、ベンチャーキャピタルやアクセラレータ、事業会社等と連携し民間のアイデア、ネットワーク、フィールド等を最大限に活かした多彩な支援を展開するとともに、成果事例を発信する。	規模 (40件)	(50件) (△ 10件)
(10) 小中学校向け起業家教育推進事業	99 債務負担 (30)	99 (30)	0 (0)
	都民にとって起業をより身近な存在にするため、小中学校における起業家教育の実施に向け相談体制を整備し、必要な支援を実施する。		
(11) 高校生起業家養成プログラム	194 債務負担 (98)	193 (98)	1 (0)
	起業家の裾野をさらに拡大していくため、高校生を対象とする起業まで視野に入れたプログラムを実施する。		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(12) シニア創業促進事業 シニア層が、働き方の選択肢として起業を考えられるよう支援するとともに、実際の起業に向けた後押しを行う。	47	47	0
(13) スタートアップ総合支援拠点の運営 創業初期を乗り越えたスタートアップの更なる成長に向け、業種や業界、地域にとらわれない連携の促進を後押しするスタートアップ総合支援拠点を運営する。	454 債務負担 (760)	472	△ 18
(14) 「社会起業家」創出・育成支援事業 社会性と経済性の両立を志向する起業家や全国の自治体等に向け、協働のノウハウ提供等の支援を実施し、社会課題の解決や起業家の成長を図る。	288 債務負担 (319)	303	△ 15
(15) スタートアップ・グローバル交流HUB事業 海外現地での大規模マッチングイベント、ピッチ会等への参加を通じ、有望な都内スタートアップと現地VC・事業会社等とのマッチングの機会を提供する等により、協働関係構築・事業連携を促進する。	754 規模 (60社)	749 (60社)	5 (0社)
(16) 新事業発掘プロジェクト 大企業等に潜在する人材、アイデア、シーズを活用した新事業創出・起業等の活性化を図るため、新たなビジネスの創出に繋げる場・機会を提供し、事業化を促進する。	459 債務負担 (286) 規模 (20件)	286 (286) (20件)	173 (0) (0件)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(17) スタートアップ社会実装促進事業 未成熟で競争者の少ない領域での活躍を目指すスタートアップに対し、ビジネスモデルの社会実装を支援する。	百万円 440 債務負担 (462)	百万円 220	百万円 220
(新) (18) 課題提案型スタートアップマッチング支援事業 スタートアップの製品等を活用した企業等の課題解決事例を創出し、製品等の社会実装を支援するとともに、スタートアップとの連携機運を醸成する。	175 債務負担 (179)	0	175
(19) リスタート・アントレプレナー支援事業 事業に行き詰った等過去の経験を糧に再起を目指す有望なアントレプレナーが着実に再スタートし、成長できる環境構築・機運醸成に向けた支援を実施する。	157 債務負担 (195) 規模 (20社)	185 (20社)	△ 28 (0社)
(20) 事業承継を契機とした「第二創業」支援事業 事業承継を行った企業に対する人材面、ノウハウ面等の支援を通じ、新規事業開発、第二創業を促進する。	167 債務負担 (178)	163	4
(21) 次世代通信技術活用型スタートアップ支援事業 5G技術等を活用した新たな技術・サービス等の開発を目指すスタートアップに、資金面・ビジネス面からサポートを実施する	1,027 債務負担 (3社) 規模 (3社)	1,021 (0社)	6

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
(22) 行政課題解決型スタートアップ支援事業 行政とスタートアップの交流拠点を西新宿で運営し、セミナー・ピッチ会の開催等を通じて、都内区市町村の行政課題を含む都政課題の解決を図る。	百万円 1,002 債務負担 (345)	百万円 872 (255)	百万円 130 (90)
(23) 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業 ものづくり起業家の掘り起こしや創業者の創出を促進するため、多摩地域を中心とした製造業とのマッチングや試作品の作成等を支援し、次世代のスタートアップ起業家へと育成する。	120 規模 (10件)	120 (10件)	0 (0件)
(24) 開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ支援事業 途上国の社会課題解決に資する優れた技術・サービス等を有する都内スタートアップに対し、その市場投入に向けたハンズオン支援を実施し、海外展開への足掛かりを築く。	227 規模 (10社)	111 (282) (10社)	116 債務負担 (0社)
39 クラウドファンディング（購入寄付型・株式型）を活用した資金調達支援事業 ベンチャー企業や中小企業者等による新しいビジネスへの挑戦を促進するため、購入寄付型及び株式型クラウドファンディングによる資金調達を支援する。	493 規模 (775件)	493 (775件)	0 (0件)

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
40 女性・若者・シニア創業サポート2.0 都内信用金庫・信用組合を通じた低金利・無担保の融資と、地域創業アドバイザーが実施する融資前後の経営サポートにより、女性・若者・シニアによる地域に根ざした創業を支援する。	百万円 3,581 規模 (280件)	百万円 5,706 (817件)	百万円 △ 2,125 (△ 537件)
41 地域産業成長支援事業 多様な主体の協業・参画や自己変革への挑戦を促し、地域産業を成長させる取組など、区市町村が地域産業の振興に向けて行う事業を支援することで、都内産業の成長・発展を図る。	1,452	1,298	154
(新) 42 地域産業強靭化支援事業 成長分野への参入支援など、区市町村による企業の強靭化を促す取組を後押しし、地域産業の活性化を図る。	201	0	201
43 地域資源活用製品等の開発・販売促進事業 地域資源等を活用した新製品・サービス開発や東京都産品の販売・PRを支援し、地域産業の活性化につなげる。	1,314	763	551
(新) 44 地域企業グループチャレンジ促進事業 地域の中小企業が連携して実施する新規事業の創出や、新たな技術を活用した競争力の強化の取組を後押しする。	134 債務負担 (266)	0	134

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
45 多摩産業交流センターの管理	579	763	△ 184
多摩地域の持つ産業集積の強みを生かし広域的な産業交流の中核機能を担うことにより、東京都における産業の振興を図るため、多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）を管理運営する。			
46 イノベーション創出拠点の整備推進事業	109 債務負担 (48)	60	49
地域におけるイノベーション創出に向けた拠点の整備等について調査等を実施する。			
47 商店街の活性化	5,094	5,094	0
(1) 商店街チャレンジ戦略支援事業 等	4,453	4,347	106
魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を行う。			
イベント事業・活性化事業 地域連携型商店街事業 広域支援型商店街事業 政策課題対応型商店街事業 商店街防災力向上緊急支援事業 商店街起業・承継支援事業 若手・女性リーダー応援プログラム 未来商店街活力向上支援事業 商店街戦略的リノベーション支援事業 (新) 商店街担い手育成支援事業 等	規模 (2,300件)	(2,300件)	(0件)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 東京都スマート商店街推進事業 キヤッショレス化の推進などのデジタル化等に取り組む商店街に対し、必要な機器の購入等に係る経費を助成する。	391	497	△ 106
(3) 進め！若手商人育成事業 商店街の次代を担う若手商店主の育成を支援する。 商店街パワーアップ作戦 商店主スキルアップ事業 商人大学校 商店街リーダー実践力向上塾 商店街起業促進サポート 等	50	50	0
(4) 商店街ステップアップ応援事業 商店街の自主的かつ継続的な取組を後押しするため、新たな取組を行う意欲のある商店街に対し、巡回相談や専門家派遣を実施するとともに、計画策定支援などを行う。	200	200	0
48 中小企業に対する総合的な支援事業 総合相談窓口の運営 (創業・経営・資金調達など) 事業可能性評価 専門家の派遣 政策課題対応型専門家派遣 人材の育成 情報の提供 等	217	195	22
	規模 (10団体) (11団体) (15団体)	規模 (10団体) (11団体) (15団体)	規模 (0団体) (0団体) (0団体)

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
49 航空宇宙産業への参入支援事業 航空宇宙産業に参入する中小企業を支援することで、中小企業の航空宇宙産業におけるビジネスチャンス獲得を後押しする。	百万円 512 規模 (6件)	百万円 509 (6件)	百万円 3 (0件)
50 医療機器産業への参入支援 持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参入を図るため、コーディネーターの配置等による医産学連携の取組を行う。	1,179 債務負担 (86)	1,576 (84)	△ 397 (2)
51 世界に羽ばたくアニメーター等の育成支援 東京コンテンツインキュベーションセンター（T C I C）において、アニメ・漫画におけるクリエーター等を対象として、先端技術等の知識・ノウハウの提供やコンテンツ事業者等とのマッチング機会の提供により、アニメや漫画業界における事業展開等をサポート	191 債務負担 (159)	100	91
52 コンテンツ産業の海外展開支援事業 専門家による相談体制を整え、コンテンツに係る中小企業者の海外展開の促進を図る。	100	111	△ 11

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
53 江戸東京きらりプロジェクト 東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信するとともに、東京の魅力を更に高め、外国人観光客誘致に繋げる。 江戸東京きらりプロジェクト推進委員会 (新) 江戸東京きらりプロジェクトの認知拡大、ブランディング強化 等	百万円 1,715 債務負担 (615)	百万円 769	百万円 946
54 中小企業受注拡大プロジェクト 東京2020大会の開催後も、優れた製品やサービスを生み出す東京の中小企業が中長期的な受注機会の拡大や販路開拓の機会を得られるよう、ビジネスチャンス・ナビの充実等によりさらなる利便性向上を図る。	685	685	0
55 「女性活躍の輪（WA）」の戦略的展開 あらゆる場面で女性が持てる力を発揮できるよう、企業の経営層や女性首長等、多様な主体が繋がる「Women in Action」の下、女性活躍関連イベントを一体的に行うとともに、普及啓発を実施する。 (新)	335	241	94
56 女性の活躍を推進する条例の普及支援事業 働く場において、女性が個性や能力を発揮できる環境を創出するため、都民・企業向け普及啓発や相談窓口の運営等を実施する。	110	0	110

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
57 企業における女性管理職等の活躍促進事業 企業における女性管理職等の活躍を推進するため、企業間ネットワークの構築や社会保障制度等に関する普及啓発等を実施する。	671	638	33
58 地域特性に着目したファッション産業振興 都内のさまざまな産業分野における業界団体等が地域の特性を踏まえ、都内産業の振興・活性化に結び付くイベントへの支援を実施する。	400	500	△ 100
59 ファッション産業の担い手発掘・育成事業 学生等を対象としたファッションコンクールを実施し、東京から世界に羽ばたくデザイナーを発掘・育成するとともに、その取組を広く発信する。	600	593	7
60 e スポーツに係る産業の振興 ゲーム・コンテンツに係る中小企業へのサポートとして、e スポーツに係る産業振興に向けた啓発イベントを開催する。	298	240	58
61 X R、メタバース等を活用した産業の振興 X R関連やコンテンツ等の多様な事業者が一堂に会し、業務提携によるビジネスの拡大や販路開拓等の商談等を行う場となる展示会を開催する。	195	195	0

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) 62 女性活躍推進による経営力向上事業 先進事例を紹介するセミナーや実践的なワークショップ等を実施し、企業のブランド力や経営力の向上を図る。	102	0	102
63 ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業 中小企業のゼロエミッションの実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実現に向けた助成金支援までを総合的に支援する。	633	544	89
64 ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業 中小企業のゼロエミッションに資する新製品・新技術開発及び販路開拓等を総合的に支援することにより、中小企業の成長を図るとともに、脱炭素社会の実現に貢献していく。	66	224	△ 158
65 日系製造業等に対する投資促進事業 中小企業が海外での生産活動における様々なリスクを回避し、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、投資促進に向けた支援を行う。	595	596 債務負担 (526)	△ 1

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(新) 66 グローバルサプライチェーン強化支援事業 地政学リスクに対応したサプライチェーンの強化・再構築を後押しするため、中小企業を対象に、国内だけでなく海外も含めた拠点の設置・移転等の投資など、生産体制等の強化に向けた取組を支援する。	百万円 256 債務負担 (789)	百万円 0	百万円 256
(新) 67 経営力強化に向けた創意工夫チャレンジ促進事業 中小企業の成長を見据えた業務改善や新事業の展開を後押しすべく、必要な経費の一部を助成するとともに、専門家によるアドバイスを実施する。	10,261 規模 (1,300社)	0 (0社)	10,261 (1,300社)
68 クラウドと連携した 5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業 5G・IoT・ロボット技術を発展させ、クラウドと連携した製品開発を推進するとともに、関係機関と連携した実証実験により中小企業製品のビジネス化を促進する。	910	1,307	△ 397

事 項			8 年 度	7 年 度	増(△)減
69 中小企業制度融資			百万円 262,358	百万円 278,848	百万円 △ 16,490
(1) 融 資			227,924	237,953	△ 10,029
			融資目標額 (19,000億円)	(20,000億円)	(△ 1,000億円)
融資目標額					
区 分		8 年 度	7 年 度	増(△)減	限 度 額
政 策 課 題 対 応 資 金	D X ・ イ ノ ベ ・ 産 業 育 成 融 資	億円 120 (52)	億円 120 (58)	億円 0 (△ 6)	1 企 業 2.8 億 円 1 組 合 4.8 億 円
	女 性 活 躍 推 進 融 資	100 (40)	50 (23)	50 (17)	1 企 業 2.8 億 円 1 組 合 4.8 億 円
	社 会 課 題 解 決 融 資	915 (371)	640 (295)	275 (76)	1 企 業 2.8 億 円 1 組 合 4.8 億 円
	金 融 機 関 提 案 融 資	430 (0)	430 (0)	0 (0)	1 企 業 2.8 億 円 1 組 合 4.8 億 円
一 般 的 な 事 業 運 営 資 金	小 規 模 事 業 ・ フ リ ー ラ ン ス 向 け 融 資	1,160 (365)	1,160 (405)	0 (△ 40)	1 企 業 ・ 1 組 合 2,000 万 円
	一 般 事 業 融 資	3,050 (10)	2,000 (10)	1,050 (0)	各 制 度 に よ る
新 た な 事 業 展 開 資 金	創 業 融 資	730 (235)	730 (267)	0 (△ 32)	各 制 度 に よ る
	販 路 開 拓 融 資	30 (10)	20 (7)	10 (3)	各 制 度 に よ る
	設 備 融 資	320 (132)	320 (146)	0 (△ 14)	1 企 業 2.8 億 円 1 組 合 4.8 億 円
	経 営 強 化 融 資	170 (73)	50 (23)	120 (50)	各 制 度 に よ る
	構 造 改 革 等 支 援 融 資	300 (82)	300 (27)	0 (55)	1 企 業 2.8 億 円 1 組 合 4.8 億 円
	事 業 承 繼 融 資	365 (142)	365 (162)	0 (△ 20)	1 企 業 2.8 億 円 1 組 合 4.8 億 円
經 営 の 安 定 化 資 金	經 営 安 定 融 資	1,075 (519)	455 (196)	620 (323)	1 企 業 2.8 億 円 1 組 合 4.8 億 円
	そ の 他 の 融 資	2,855 (8)	2,480 (8)	375 (0)	各 制 度 に よ る
一 般 保 証 付 融 資	4,880 (14)	4,880 (14)	0 (0)	各 制 度 に よ る	所 定 利 率
エ ネ ル ゴ ー ・ ウ ク ラ イ ナ 情 勢 ・ 円 安 等 対 応 緊 急 融 資	2,500 (226)	6,000 (738)	△ 3,500 (△ 512)	1 企 業 2.8 億 円 1 組 合 4.8 億 円	3.05% 以 下
計	19,000 (2,279)	20,000 (2,380)	△ 1,000 (△ 101)		

注 () 内は預託原資、限度額及び利率は令和8年度予定

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 信用保証料補助	25,736	32,172	△ 6,436
対象 DX・イノベ・産業育成融資 女性活躍推進融資 社会課題解決融資 金融機関提案融資 小規模事業・フリーランス向け融資 創業融資 販路開拓融資 設備融資 経営強化融資 構造改革等支援融資 事業承継融資 経営安定融資 エネルギー・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資 その他の融資			
(3) 保証債務履行損失補助	8,618	8,643	△ 25
(4) 金融・経営一体型支援事業	80	80	0
70 金融機関と連携した海外展開支援	137	137	0
規模 (350社)	(350社)	(0社)	
独立行政法人日本貿易振興機構及び信金中央金庫と連携し、融資実行と併せ、海外展開に向けた取組の開始時から実行後まで状況に応じたハンズオン支援を実施することで、都内中小企業の海外展開を幅広く支援する。			
71 東京都動産・債権担保融資（A B L）制度	903	1,068	△ 165
債務負担 (38,400)	(38,400)	(0)	
融資目標額 (480億円)	(480億円)	(0億円)	

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
72 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策 厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金繰りを支援するため、都と地域の金融機関が連携し、都独自の金融支援策を実施する。	百万円 68,875 債務負担 (85,603) 融資目標額 (1,062億円)	百万円 72,633 (85,000) (1,052億円)	百万円 △ 3,758 (603) (10億円)
73 地域金融機関による事業承継ネットワーク構築支援事業 地域金融機関が中小企業に行う親族内承継・第三者承継等への働きかけに係る取組を支援し、中小企業が保有する技術や人材の次世代への引継の促進を図る。	855 規模 (2,200社)	264 (1,500社)	591 (700社)
(新) 74 ファンドを活用した小規模企業の事業承継支援 比較的小規模な企業も対象とした事業承継ファンドへの出資を通じて、M&Aを含めた事業承継支援を行い、都内産業の維持・発展を促進する。	1,522	0	1,522
75 私募債（政策課題対応） 社会課題解決に向けて取組を行う中小企業が、その取組状況に係る外部の機関からの支援または評価を受けて私募債を発行する際の費用の一部を補助する。	118 規模 (60件)	153 (80件)	△ 35 (△ 20件)
76 地域金融機関による脱炭素化支援事業 地域金融機関が行う、脱炭素化に係る啓発から排出量の現状診断や削減計画策定、資金供給までをサポートし、地域経済において大きな役割を果たす中小企業の脱炭素化を促進する。	168 規模 (300件)	101 (100件)	67 (200件)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) 77 ディープテック関連海外企業誘致促進事業 都への進出意向があるディープテック関連の海外企業の誘致を促進するため、進出費用等の補助や伴走支援等を実施する。	95 債務負担 (44)	0	95
(新) 78 新産業創出に向けた企業立地支援 新たな産業の創出を目指し、次世代に向けた研究開発等に取り組む企業の都内における拠点整備を支援する。	124 債務負担 (11,000)	0	124
79 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組 (1) 企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援事業 企業におけるCO ₂ 排出量の見える化及びCO ₂ 削減目標の認定取得に向けた取組を支援する。	99,256 156	83,924 224	15,332 △ 68
(新) (2) 企業のScope 3（物流分野）対策促進事業 サプライチェーン（Scope 3）までを含めたCO ₂ 排出量削減を推進するため、陸上・海上・航空輸送に係る脱炭素化に取り組む都内企業を支援する。	982	0	982
(3) 国産SAF利用促進事業 国産SAFの供給拡大と利用促進に向け、国産SAFを製造し、羽田空港にて航空会社へ供給する都内企業を支援する。	459	259	200

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(新) (4) CO ₂ サプライチェーン構築支援事業 都内で排出されるCO ₂ を回収し、資源として利活用するCO ₂ のサプライチェーンのモデル構築を支援する。	百万円 559 債務負担 (675)	百万円 0	百万円 559
(5) カーボンクレジット取引システム運営事業 中小企業等が国内外のカーボンクレジットを容易に取引できる都独自の取引システムの円滑な運営及び運用改善を実施する。	348	475	△ 127
(6) CDRクレジット創出促進事業 カーボンクレジットを活用したCDRの事業化・社会実装等に取り組む事業者を公募し、支援を実施する。	292 債務負担 (297)	311 (168)	△ 19 (129)
(新) (7) カーボンクレジット創出支援事業 クレジット創出に取り組む企業等を助成金により支援し、クレジット創出と取引の活性化を促進する。	78	0	78
(新) (8) 環境に配慮したデータセンター整備促進事業 環境に配慮したデータセンターを認定するとともに、データセンターの高効率化に資する設備等の導入を支援する。	9,568	0	9,568
(新) (9) データセンター廃熱利用実装促進事業 事業者によるデータセンターの廃熱利用について先駆的な取組を公募し、データセンターにおける廃熱利用の促進に向けたモデル構築を支援する。	1 債務負担 (520)	0	1

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
(10) 事業所等における省エネルギー対策の推進 ゼロエミッショナ化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業 (新) ZEB化・廃熱利用設備導入促進事業 等	百万円 11,463	百万円 10,062	百万円 1,401
(11) 事業所等における再生可能エネルギーの導入拡大 再エネ電源都外調達事業 (都外PPA) 地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業 等	11,058 規模 (27件) (819件)	13,102 規模 (18件) (787件)	△ 2,044 (9件) (32件)
(12) 島しょ地域における再生可能エネルギーの利用拡大 島しょ地域での再エネ導入拡大に向けたパイロット事業や、地熱エネルギーの利用可能性・ポテンシャル調査を実施する。	68	578	△ 510
(13) 島しょ地域における再エネ導入促進事業 島しょ地域における再エネ普及拡大に向けて発電量に応じた支援を実施する。	34	25	9
(新) (14) 東京の海を活用する環境親和型海洋発電技術展開事業 東京沿岸域・港湾域（島しょ含む）を積極活用し、振動誘起循環流を活用した発電技術の調査等を実施する。	30	0	30

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(15) 事業所等におけるエネルギー・マネジメントの推進	18,104	17,962	142
ア コージェネレーションシステム導入支援事業 電力需給安定化等に資するコージェネレーションシステム導入を支援する。	2,018	2,011	7
イ 再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業 電力ネットワークに直接接続し需給状況に応じて充放電を行う大規模蓄電池の導入を支援する。	13,030	13,025	5
ウ 需給最適化に向けたエネルギー・マネジメント推進事業 デマンドレスポンス(DR)やエネルギー・マネジメント、アグリゲーションビジネスなどの取組を支援する。	2,925	2,926	△ 1
(新) エ 電力需給調整機能としてのEV活用促進事業 EVを電力の需給調整に活用する実証により、運用上の課題や需給調整弁としての効果を検証し、活用を促進する。	131 債務負担 (-435)	0	131
(16) 水素・新エネルギーの普及拡大	2,886	3,745	△ 859
ア 水素の社会実装化に向けた国際連携推進事業 水素国際会議への参加都市との連携強化や、海外の水素関連展示会への出展等により、国際サプライチェーン構築等に向けた取組を推進する。	275	452	△ 177

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ グリーン水素の活用事業 グリーン水素を都有施設で活用してPRするとともに、東京都産グリーン水素を活用してグリーンメタンのトライアル製造（合成）を実施する。	354 債務負担 (300)	127	227
ウ グリーン水素の製造・利活用事業 大田区京浜島の都有地においてグリーン水素製造所を整備・運営する。	457 債務負担 (1,326)	2,444	△ 1,987
エ 中央防波堤埋立地におけるグリーン水素の製造・利活用事業 中央防波堤の埋立地において、本格的な水素製造装置等の設置に向けた設計等を実施するほか、副生酸素の有効活用に向けた調査を実施する。	1,061 債務負担 (5,135)	105	956
オ グリーン水素取引推進事業 水素需給等に係る調査検討やトライアル取引を実施するとともに、グリーン水素取引所の詳細な制度設計を実施する。	417 債務負担 (271)	395 (427)	22 (△ 156)
カ パイプラインを含めた水素供給体制構築事業 今後、増大することが見込まれる東京の水素需要に対応するため、水素パイプライン供給体制の構築を検討し、東京への大量かつ安価な水素供給の実現を図る。	322 債務負担 (100)	222	100

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(17) 事業所等におけるゼロエミッショングビークル (ZEV) の普及促進 〔環境局に計上されている事業を含む。〕	43,170	37,181	5,989
ア ZEV等普及促進事業 ZEVの購入費等を補助する。	33,399	36,149	△ 2,750
(ア) ZEV普及促進事業（一部再掲） 電気自動車（EV） プラグイン・ハイブリッド自動車 (PHEV) 燃料電池自動車（FCV） EVバイク等	20,442	13,306	7,136
(新) (イ) 業務用ZEV大規模一括導入促進事業 一定台数のZEVを一括導入する事業者に対して、相談・設備導入等の支援を実施する。	1,788	0	1,788
(ウ) EVバス・EVトラック導入促進事業 EVバス・EVトラック等の車両購入費を補助する。 EVバス (150台) EV トラック (830台)	10,906	17,184	△ 6,278
規模 (123台) (1,725台) (△ 895台)			
(新) (エ) 規格型バッテリー活用機械導入促進事業 交換式の規格型バッテリーの更なる活用に向け、共同で実証を行い、導入を促進する。	51	0	51

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(才) 燃料電池等 トラック 実装支援事業 燃料電池等 トラック 導入等の補助や車両改造等の共同事業を実施する。	百万円 212 債務負担 (8)	百万円 5,659	百万円 △ 5,447
イ 充電設備普及促進事業（一部再掲） ZEVの普及拡大に向けて、民間施設等への充電設備の設置を促進するため、設置費及び急速・超急速充電設備の維持管理費等を補助する。 充電設備 基礎充電（集合住宅・事務所等） 基礎充電（既存戸建住宅） 目的地充電（区市町村・民間施設）	2,974	524	2,450
(新) ウ EVバイク普及に向けた環境整備事業 EVバイクの導入に必要なバッテリーの専用充電器の購入費等補助やメンテナンスに必要な法定教育を実施する。	110	0	110
エ 水素ステーション設備等導入促進事業 水素ステーションの整備費及び運営費等を補助する。	6,333	357	5,976
オ 水素モビリティ・ステーション普及加速化総合支援事業 モビリティ需要の創出及びステーション事業者とのマッチング等を一体的に支援するとともに、「TOKYO H2プロジェクト」を官民連携で加速させる。	252	151	101
(新) カ 地産地消型水素ステーション導入促進事業 民間企業と共同でステーション整備や新たなビジネスモデルを構築し、地産地消型水素ステーションの導入を促進する。	102	0	102

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
80 観光産業の振興	37, 605	37, 241	364
(1) 外国人旅行者誘致の新たな展開	7, 725	8, 490	△ 765
ア 情報の収集及び発信	3, 779	3, 684	95
観光マーケティング調査 ウェブサイトによる情報発信 東京ブランドの推進 成長見込市場等におけるP Rの推進 観光データマーケティング 等			
イ 観光プロモーション等の積極的な展開	2, 103	2, 199	△ 96
高付加価値旅行者向けプロモーション 東京観光レップの運営 日本各地とのインバウンド誘客促進事業 自治体等と連携した観光促進事業 江戸を感じる観光の魅力発信 等	規模 (15都市)	(15都市)	(0都市)
ウ イベントを通じた観光振興	1, 123	1, 811	△ 688
東京アニメアワードフェスティバル 東京国際映画祭 ショートショートフィルムフェスティバル 春の食フェスティバルの実施・運営 東京の多彩な食のプレゼンテーション 東京の食の魅力発信プロモーション 等			
エ アニメ等拠点の運営	720	796	△ 76

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) MICE誘致の推進	4,121	4,121	0
ア 東京都MICE連携推進協議会の運営	27	27	0
イ MICE誘致に向けたプロモーションの展開	617	549	68
MICEマーケティング戦略の構築			
MICE情報発信の展開			
MICEプロモーション基盤の強化			
ウ MICEの誘致・開催支援	3,060	3,058	2
国際会議誘致・開催支援事業	規模		
誘致資金助成 補助率 10/10	(6件)	(6件)	(0件)
開催資金助成 補助率 10/10	(40件)	(40件)	(0件)
ユニークベニューワンストップ窓口の設置			
ユニークベニュー利用促進事業			
ユニークベニュートライアル開催支援			
多摩地域におけるMICE誘致促進事業			
島しょ地域におけるMICE誘致促進事業 等			
エ MICE拠点の育成支援(区部・多摩地域)	32	42	△ 10
オ 都市間連携によるMICE誘致の推進	29	31	△ 2
カ 次世代型MICEの推進	203	262	△ 59
キ 環境配慮型MICEの推進	107	106	1
ク サステナブルMICE発信	46	46	0

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 魅力を高める観光資源の開発	14,385	13,598	787
ア 自然と調和した観光	1,994	2,021	△ 27
多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業		債務負担 (1,050)	
キャッシュレスを活用した島しょ地域誘客促進事業			
東京版エコツーリズムの推進 (新)			
多摩・島しょの新たな観光の魅力創出支援事業 (新)			
土産品等を活用した多摩・島しょ観光プロモーション事業			
多摩・島しょ地域観光課題解決事業			
多摩地域誘客促進プロジェクト			
サステナブルトラベラーの獲得に向けた観光促進事業 等			
イ 観光まちづくり (一部再掲)	11,360	10,461	899
生活文化局、建設局、港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。	債務負担 (6,027)	(1,853)	(4,174)
東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業 (新)			
ライトアップ等総合支援事業			
東京プロジェクトマッピング等促進支援事業			
ナイトタイム等における観光促進事業			
ナイトタイム観光推進エリアの創出事業			
多摩の観光・産業振興ネットワーク事業 (新)			
恩賜上野動物園の夜間開園			
浜離宮恩賜庭園における夜間開園 (新)			
海上公園における夜間利用の促進 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ 東京フィルムコミッショナリ事業 東京ロケーションボックスの運営 地域フィルムコミッショナリの設立等支援 国内外へのPR活動	79	104	△ 25
エ アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	120	120	0
オ アニメ関連観光情報等発信事業	96	96	0
カ デザインマンホール等ツーリズム推進事業	75	75	0
キ DXを活用したアニメ等コンテンツの魅力 発信事業	276	276	0
ク 観光まちづくりサポート事業	10	10	0
ケ 観光協会等と連携した観光産業活性化支援 事業	120	120	0
コ 江戸情緒あふれる景観創出事業 債務負担 (-120)	80	200	△ 120
サ 観光まちづくりにおける江戸の文化財等の 活用促進事業	115	115	0
(新) シ 東京の伝統文化を活かした地域観光支援事 業	60	0	60

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
(4) 受入環境の充実	百万円 5,754	百万円 7,668	百万円 △ 1,914
ア 観光インフラ整備支援事業	3,493	5,119 債務負担 (221)	△ 1,626
宿泊施設のバリアフリー化支援事業	規模 (100件)	(100件)	(0件)
先端技術を活用したバリアフリー観光推進事業 (新)			
多摩地域における宿泊施設の送迎車バリアフリー化支援事業			
島しょ地域のバリアフリー観光整備支援事業			
バリアフリー観光ツアー開発人材育成事業			
観光関連事業者のDX・経営力強化支援事業			
観光事業者向けワンストップ支援センターの運営			
インバウンド対応力強化支援事業			
観光関連事業者デジタル化レベルアップ支援事業	(20件)	(20件)	(0件)
観光関連事業者デジタルシフト応援事業 (新)			
宿泊事業者向け省力化推進事業			
観光産業の魅力向上応援事業			
観光関連事業者による旅行者受入対応力強化支援事業 等	(70件)	(70件)	(0件)
イ 観光案内機能の充実	2,261	2,549 債務負担 (76)	△ 288
外国人旅行者に対するWi-Fi利用環境整備事業	規模 (6か所)	(5か所)	(1か所)
観光案内所の運営 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(5) 観光と生活の調和に向けた取組 〔環境局に計上されている事業を含む。〕	百万円 2,101 債務負担 (220)	百万円 154	百万円 1,947
(新) 地域の生活と調和した観光推進事業			
(新) 訪都旅行者への「ごみの持ち帰り」啓発事業			
(新) 住宅宿泊事業ワンストップ相談窓口の運営			
(新) 安全・安心な住宅宿泊施設利用促進事業			
(新) AIを活用した混雑等未然防止事業			
(再掲) (新) 地域と連携した街の清掃美化推進事業			
(再掲) (新) TOKYOクリーンアップムーブメント (再掲) 等			
(6) 人材の育成・活用	1,075	1,038	37
MICE専門人材育成 MICE専門人材育成講座 観光ボランティアの活用 (新) 東京の観光への理解促進事業 等	規模 (19回)	(19回)	(0回)
(7) 推進体制の構築	2,344	2,072	272
江戸の歴史・文化の理解促進事業 等			
(8) 被災地応援ツアーアイ	100	100	0
旅行会社が企画する被災地応援ツアーや都内の学校が行う教育旅行を通じ、福島県の復興を支援する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
81 農林水産業の普及啓発	460	487	△ 27
東京の農林水産業及び東京産農林水産物に関する情報を国内外に広く発信する。 東京の農林水産業魅力発信プロジェクト 東京味わいフェスタの実施・運営 等			
82 国産米粉消費の促進	195	212	△ 17
米粉需要の高まりを捉え、国産米粉のP Rを行 い、国産米粉消費を促進する。			
83 未来に残す東京の農地プロジェクト	561	481	80
農地の創出、保全及び多面的機能発揮に係る区 市町村の取組を支援する。			
84 生産緑地買取・活用支援事業	1,005	1,505	△ 500
都市農地の保全のため、所有者から買取り申出 のあった生産緑地について区市の買取り及び農 的活用を支援する。			
(新) 85 企業等における農的活動に向けた農業ビジネス支 援事業	299	0	299
企業等の農的活動ニーズに向けたサービス提供 等の新たな農業ビジネスモデルへの転換を支援 する。			
(新) 86 クラウドファンディングを活用した東京農業支援 事業	127	0	127
東京農業のファンを獲得し、関係人口の拡大を 図るため、農業者のクラウドファンディング活 用を支援する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) 87 新たな農的活動支援事業 農的空間の創出・拡大を図るため、農的空間を整備・運営する企業等に対する支援を行うとともに、企業等による農的活動の普及啓発を実施する。	122	0	122
(新) 88 都民に身近なポケットファーム創出事業 公有地等を活用し街に農的空間（ポケットファーム）をつくり、都民が日常的に「農」を目にし、触れる機会の創出を支援する。	154	0	154
(新) 89 東京の田んぼ復活プロジェクト 貴重な東京の田んぼを次世代に承継していくため、都内の田んぼとそれにつながる用水路を都民と協働して保全する取組を支援する。	25	0	25
(新) 90 スタートアップ等を活用した農林水産分野の課題解決事業 スタートアップ等の製品開発力を活用し、技術開発や新たなビジネスモデルの構築を支援するとともに、東京の農林水産業を活性化させる。	438	0	438
91 食育の推進 (新) 食育・地産地消促進事業 (新) 食農教育の推進 TOKYO魚食促進事業 等	218	196	22
92 エシカル×アグリプロモーション事業 東京都エコ農産物の販売拠点を設置し、認証農産物のPR販売等を行うとともに、認証者に対して販売拡大につながる支援を実施する。	150	165	△ 15

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
93 有機質肥料利用促進事業 堆肥や緑肥等の利用促進を図るため、購入や作業負担の軽減に資する機械導入を支援し、化学肥料価格の変動を受けにくい経営を実現する。	333	269	64
94 東京農業経営強靭化事業 東京農業を牽引する経営体に対し、施設整備や農業機械の導入を支援し、経営の強靭化を推進する。	983	544	439
95 持続可能な東京農業支援事業 農業のスマート化、生産性向上を後押しとともに、暑熱対策や省力化により労働環境の快適化を推進する。	360	353	7
96 チャレンジ農業支援事業 農業経営の多角化に向けて、農業者等に専門家を派遣するとともに、農業経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓を支援する。	160	160	0
97 農地長期貸借促進奨励事業 一定期間以上の長期間の賃借権等の設定を行う農地所有者に対して奨励金を交付し、農業の担い手を育成し、農地保全及び有効利用を図る。	100	53	47
(新) 98 東京抹茶プロジェクト インバウンドをターゲットにした都内産抹茶を使用した土産物品の開発と、てん茶栽培への転換を推進し、都の茶産地を振興する。	21	0	21

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
99 女性が輝く東京農業特別支援事業 女性農業者の経営への参画に向けて、ノウハウ等を提供するセミナーの開催などにより、農業経営における女性の活躍を促進する。	23	20	3
(新) 100 農業スポットワーク活用促進事業 スポットワーカーの利用が浸透していない都内農業者の活用を支援し、導入に際する不安感を払拭するとともに成功事例を創出することで活用を促進する。	11	0	11
(新) 101 東京農業法人育成支援事業 都内の既存農業法人や新たに農業参入する法人を対象に、大規模経営を展開するための施設等整備費や初年度資材費を助成する。	818	0	818
102 造林対策 造林・保育 間伐対策 等	395 規模 (35ha) (370ha)	423 (25ha) (370ha)	△ 28 (10ha) (0ha)
103 間伐材供給促進事業 採択要件を満たす区域について強化した支援メニューを設定し、施業面積の拡大化・施業の効率化を図ることで搬出間伐を促進する。	252	140	112
104 「とうきょうの木」ブランド推進事業 多摩産材に関する産地証明及び品質保証を行うとともに、「とうきょうの木」ブランドの認知度向上に向けた取組を支援する。	61	61	0

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
105 森林経営効率化支援事業 境界明確化を推進するため、林業経営体や民間事業者が行う森林境界の保全、明確化に係る取組への支援を実施する。	205	194	11
(新) 106 林業経営体強化に資する山の相談支援事業 林業経営体に対し、森林所有者からの相談に基づき実施される森林調査や森林整備計画立案に要する費用の支援等を実施する。	11	0	11
107 林道事業 林道改良 林道高規格化 等	1,626 債務負担 (- 490)	1,111 (- 99)	515 (- 391)
108 総合的花粉症対策 〔環境局、高速電車事業会計に計上されている〕 事業を含む。 花粉の飛散状況の情報提供やスギ林の伐採などの取組を行うことで、花粉症患者の大幅な減少を図るとともに、林業の再生や森林機能の回復・向上を促進する。 森林循環に資する花粉発生源対策（主伐等） 新たな手法を活用した保安林整備事業 種苗確保等 等	1,988	2,640	△ 652
109 林業労働力総合対策事業 林業技術者の確保・育成を図り、安定的に雇用できるよう林業経営体等の強化を推進する。	77	93	△ 16

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
110 多摩産材の利用拡大 多摩産材の公共利用の促進 多摩産材の民間利用の促進 多摩産材の供給体制整備事業	百万円 874 債務負担 (201)	百万円 652 (239)	百万円 222 (△ 38)
111 移動生態の解明に基づく資源管理型漁業の推進 移動生態研究に強みを持つ大学と連携し、資源管理施策に必要となる都主要魚種の移動生態を把握し、精度の高い資源評価に繋げる。	28	28	0
112 魅力的な内水面漁場づくり支援事業 魅力的な漁場づくりを実践するために、地域等と連携した漁場管理の取組や電子遊漁券の導入等を支援し、利用者の利便性の向上を図る。	15	15	0
113 栽培漁業センターの機能強化 栽培漁業センターで生産した種苗活用や資源管理、海洋環境保全などの推進に向けたセンター機能強化を実施する。	661 債務負担 (863)	290	371
114 島しょ貝類陸上養殖事業化試験 栽培漁業センターの種苗を活用して陸上養殖の実証試験を行い、養殖の事業化手法を確立するとともにマニュアル化することで、養殖業の経営改善と島産貝類の供給量増加を促進する。	19	15	4
(新) 115 高付加価値魚種の養殖業促進事業 漁業協同組合が所有する遊休施設を改修し、高付加価値魚種の養殖試験を実施する。	49	0	49

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
(新) 116 島しょ海域における安心・安全な漁業活動の推進	百万円 165	百万円 0	百万円 165
漁船に船舶自動識別装置（AIS）の設置を推進するとともに、指導用無線局等に受信設備を設置する。			
(新) 117 島のごちそう、海の宝発信事業	32	0	32
島しょ地域の漁獲物・加工品の品質向上・ブランド化に向けた取組等を行い、東京産水産物の魚価の向上、販路拡大を図る。			
118 農林災害復旧等	1,701	1,762	△ 61
(1) 農地及び農業用施設の復旧等	292	83	209
債務負担 (896)			
規模 (2地区) (1地区) (1地区)			
農地・農業用施設			
(2) 林道・治山災害復旧	1,409	1,679	△ 270
債務負担 (325) (353) (△ 28)			
規模 (11か所) (16か所) (△ 5か所)			
林道施設 治山施設 林地荒廃			
(1か所) (3か所) (0か所)			
119 小笠原振興	1,390	969	421
(1) 小笠原農業の振興	506	479	27
農業基盤整備 植物防疫 等	規模 (1施設) (1施設) (0施設)		
(2) 小笠原漁業の振興	884	490	394
漁業基盤整備 水産センター施設整備 等	債務負担 (514)		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
120 若年者の雇用就業支援	百万円 1,357	百万円 1,152	百万円 205
(1) 若年者の雇用就業支援	674	665	9
概ね34歳以下の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
高校生向け就業意識啓発講座	規模 (140クラス)	規模 (140クラス)	規模 (0クラス)
若年者早期就職支援事業			
若年者就職力アップ事業			
若者と企業のマッチング支援			
若者のキャリアデザイン支援			
就活アプローチ事業			
多摩地域若者・中小企業交流支援事業等	等		
(2) 若者ジョブマッチング事業	44	40	4
新規大卒者等を対象に、企業とのマッチングの機会を提供する。	規模 (4回)	規模 (4回)	規模 (0回)
(3) 若者正社員チャレンジ事業	423	233	190
大学等既卒29歳以下の求職者を対象に、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供する。	規模 (1,000人)	規模 (1,000人)	規模 (0人)
(4) 学生就業体験支援事業	89	89	0
中小企業を視野に入れた就職活動を促進するため、都内中小企業における就業体験を実施する。	規模 (1,000人)	規模 (1,000人)	規模 (0人)
(5) 若年者能力開発訓練	127	125	2
職業能力開発センターにおいて、非正規雇用等の若者や学校を卒業後も無業でいる若者に対し、職業訓練を実施する。	規模 (220人)	規模 (220人)	規模 (0人)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
121 中高年の雇用就業支援	2,672	2,565	107
(1) 中高年の雇用就業支援	577	577	0
概ね30～54歳の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
求職活動支援セミナー アドバイザーによる支援 能力開発コース ミドルアフターのキャリアチェンジ支援 オンライン就職支援 等	規模 (6,300人)	規模 (6,300人)	(0人)
(2) 非正規向け特別支援	153	153	0
非正規経験は長いものの、正社員経験があるなど、社会人として一定の基礎力を有している求職者に対して、就職活動レベルに合わせたプログラムを提供し、早期就職を支援する。			
就活エクスプレス事業 非正規向け求職活動支援	規模 (620人)	規模 (620人)	(0人)
(3) ミドルチャレンジ事業	140	78	62
一定の社会人スキルを有しながらも、非正規での雇用期間が長くなっている中高年層に対し、セミナー・企業内実習を行い、正規雇用化を図る。	規模 (200人)	規模 (200人)	(0人)
(4) 東京しごと塾事業	196	27	169
現状では正社員としての就職が困難な求職者に対して、長期にわたる支援プログラムを提供するとともに、就職活動から就職後の定着支援まで、一貫した手厚い支援を講じることにより、正規雇用化を図る。	規模 (160人)	規模 (160人)	(0人)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 就職氷河期世代対策 〔 住宅政策本部に計上されている事業を含む。 〕 就職氷河期世代に対し、これまでの支援では対応が困難な方への支援等を実施する。 非正規就業者向けアプローチセミナー ミドル版ワークスタート支援プログラム 就職氷河期世代等ミドル向け合同面接会 就職氷河期世代等シニア向け合同面接会 若年・中年単身者住居確保支援事業 (再掲) 等	1,606	1,730	△ 124
122 就職氷河期世代等安定就業サポート事業 就職氷河期世代等を採用し、正規・非正規を問わず長く働き続けられる労働環境整備等の取組を行った中小企業に助成金を支給し、待遇向上を図る。 助成金 1 事業所当たり最大240万円	147 規模 (400件)	107 (300件)	40 (100件)
123 高齢者の雇用就業支援 (1) 高齢者の雇用就業支援 概ね55歳以上の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。 生涯現役社会推進事業 中小企業向け人材開発 就職氷河期世代等シニア向け合同面接会 (再掲) シニア就業支援キャラバン オンライン就職支援 等	3,174 405 規模 (1,800人)	2,925 420 (1,800人) (0人)	249 △ 15

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(2) 高年齢者訓練 職業能力開発センター等において、新しい職業に就こうとする高年齢者に対して職業訓練を実施する。	百万円 326 債務負担 (24) 規模 (1,150人)	百万円 319 (24) (1,150人)	百万円 7 (0) (0人)
(3) アクティブシニア就業支援センター助成 区市町村が、地域の高齢者の就業支援のために相談や職業紹介等を行う拠点を整備した場合に、その経費の一部を支援する。	88 規模 (9区市)	96 (10区市)	△ 8 (△ 1区市)
(4) シニア就業応援プロジェクト 高齢者がいきいきと働くことができるよう、高齢者の就業を後押しするとともに、企業において高齢者活用が促進されるような施策を総合的に展開する。	741	738	3
(5) シルバー人材センター等に対する支援 公益目的事業費の助成 シルバー人材センターの多様な求人開拓の強化 適正就業・運営基盤強化の推進 等	985 規模 (58か所)	1,002 (58か所)	△ 17 (0か所)
(6) プラチナ・キャリアセンターの運営 「プラチナ・キャリアセンター」を運営しシニア就業のプラットフォームを形成、シニアのキャリアシフトを後押しする。	302	264	38
(7) ミドルシニア人材パラレルキャリア構築支援事業 副業・兼業を希望するミドルシニア人材と中小企業等のマッチングを支援する。	88	86	2

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) (8) ミドルシニア人材活躍支援事業 経験豊富な50代以降の人材と人手不足に悩む中小企業等との交流会を開催すること等により、ミドルシニア人材のセカンドキャリアでの活躍を後押しする。	239	0	239
124 障害者の雇用就業支援 〔福祉局、教育庁に計上されている事業を含む。〕 障害者の雇用就業の安定化を図り、地域における障害者の自立した生活を実現するため、総合的な施策を展開する。	2,507	2,443	64
(1) 普及啓発・就労機会の確保 障害者雇用就業総合推進事業 障害者雇用ナビゲート事業 中小企業障害者雇用応援連携事業 中小企業障害者雇用スタート支援奨励事業 特別支援学校による企業開拓 等	387	366	21
(2) 障害者職業訓練 障害者職業能力開発校等において、障害者を対象とする職業訓練を実施する。	762 規模 (1,120人)	728 (1,120人)	34 (0人)
(3) 障害者の就労に向けた支援 「東京チャレンジオフィス」の運営（再掲） 障害者就業・生活支援センター事業 特別支援学校における就労支援 等	208 規模 (6か所)	224 (6か所)	△ 16 (0か所)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 障害者の職場定着支援 障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を行う。 東京ジョブコーチ支援事業 職場内障害者サポート事業 中小企業障害者雇用支援助成事業 障害者安定雇用奨励事業	1,150	1,125	25
125 難病・がん患者就業支援事業 難病・がん患者が安心して職場で活躍できるよう、雇入れ、休職からの職場復帰、就業継続に積極的に取り組む企業に対し奨励金を支給する 奨励金 1社当たり最大100万円	123	127	△ 4
126 TOKYO障害者マッチング応援フェスタ 関係機関・業界団体と連携したマッチングイベントや障害者・企業の双方をサポートするイベントを開催し、障害者雇用を促進する。	217	217	0
127 持続可能な障害者雇用における業務開拓・実践事業 デジタル化の進展やニューロダイバーシティの観点から、障害者雇用の新たな可能性を開拓しホームページ等を通じて好事例を発信する。	130	115	15
128 分身ロボットを活用した新たな働き方の支援事業 遠隔操作が可能な分身ロボットを活用した働き方を実践し、重度障害者等が就労できる新たな職域開拓を推進する。	85	95	△10

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
129 女性の雇用就業支援	5,326	2,421	2,905
(1) 女性再就職支援窓口等の運営	199	199	0
女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を行う。			
(2) 女性再就職支援事業	460	460	0
再就職が困難な女性を対象とした支援プログラム等の提供により、労働力の掘り起こしを行い、女性労働力人口を確保する。			
女性再就職サポートプログラム 地域密着型マッチングイベント 女性キャリアアップ再就職応援プログラム 等			
(3) 女性しごと応援キャラバン	276	276	0
女性を対象に、都内各地でキャラバン型の就業相談会を開催するとともに、ひとり親の方など、きめ細やかな支援が必要な方へカウンセリング等の就職支援を実施する。	規模 (83回)	(83回)	(0回)
(4) 女性再就職包括サポート事業	28	28	0
育児や介護を抱えた方が、就職活動をより効率的に実施できるよう、オンラインによるメンター相談やキャリア講座等の包括的サポートを実施することで、正規雇用など希望する働き方の実現を後押しする。			

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) テレワークを活用した女性の雇用拡大事業 テレワークを希望する女性求職者を対象に個別カウンセリングやセミナーを実施するとともに、合同就職面接会を開催し、女性求職者と企業とのマッチングを支援する。	規模 71 (200人)	規模 71 (200人)	0 (0人)
(6) レディGO! Project プラス 出産・子育て等を契機に離職した女性に対し、家庭と仕事の両立に協力的な企業との合同就職面接会を開催する。	規模 90 (480人)	113 (600人)	△ 23 (△ 120人)
(7) 女性活躍推進企業等との合同就職面接会 非正規雇用で働く女性等又は管理・監督者へのキャリアアップを目指す女性等に対しそれぞれ、女性活躍推進企業等とのマッチング機会を提供する合同就職面接会等を開催する。	規模 192 (1,100人)	134 (1,000人)	58 (100人)
(新) (8) 女性しごと応援ナビPlus 働くことに関する悩みを持つ女性等に対しキャリアカウンセリングや様々な働き方の紹介、自分らしいキャリア実現のためのセミナーをオンラインにより実施する。	148	0	148
(9) 働く女性への総合サポート事業 「はたらく女性スクエア」において、経営者や管理職等も含めた女性の働き方や活躍の基盤づくりを支援する。	400	391	9

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(新) (10) 女性の活躍推進に向けた職場環境改善プロジェクト	百万円 2,747	百万円 0	百万円 2,747
中小企業等における女性が活躍しやすい職場環境づくりを進めるため、行動計画の策定・公開や、女性従業員の待遇改善に取り組む企業を支援する。			
規模 女性活躍情報公開促進奨励金 女性の活躍推進に向けた職場環境改善奨励金	(1,000社) (1,000社)	(0社) (0社)	(1,000社) (1,000社)
(11) 企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業	376	341	35
働く女性のヘルスリテラシー向上と健康課題に対する理解促進、必要な職場環境整備等の支援により、女性が幅広くキャリア選択と両立ができるよう、企業と女性従業員双方に対して支援する。			
(12) 女性向け委託訓練	339	408	△ 69
出産や育児を機に退職し、再度働くことを希望する女性の再就職を支援するため民間教育機関に委託して職業訓練を実施する。	債務負担 (19)	(22)	(△ 3)
規模 (1,170人)	(1,170人)	(0人)	
130 中小企業の外国人材受入支援事業	531	548	△ 17
中小企業における外国人材受入を促進するため高度外国人材を世界から積極的に呼び込むとともに、企業の受け入れ段階に応じて総合的かつきめ細やかな支援を実施する。			
131 T O K Y O 特定技能 J o b マッチング支援事業	191	212	△ 21
特定技能分野での就労を希望する外国人とのマッチング支援や受入準備に係るコンサルティングを行い、中小企業の外国人材確保を促進する			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
132 外国人社員とのコミュニケーション力向上支援事業 外国人社員への日本語教育等支援に加え、受入側の中小企業社員の英語力の向上を図り、双方の文化を理解しながら、コミュニケーションを深められる取組を実施する。	92	92	0
133 中小企業人財推進事業 中小企業の人的資本の価値を引き出すため、人財推進のナビゲートやものづくり中小企業の現場体験の受入れを推進する。	164	202	△ 38
(新) 134 業界別人材確保ストラテジー促進事業 各業界における人材確保に向け、団体の戦略に沿って支援メニューを提供するとともに、団体の自主的な取組を後押しする。	1,157	0	1,157
(新) 135 中小企業人材確保トータル支援事業 企業が求める人材の採用・活用策から人材戦略構築まで総合的な支援を行うとともに、「専門・中核人材戦略センター」を運営し、中小企業の人材確保の支援を行う。 人材確保相談窓口の設置 人材確保に関するコンサルティング 等 規模 (330社) (0社) (330社)	682	0	682
136 中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業 奨学金を利用している大学生等が技術者などの採用が容易でない業界に就職した場合、就職後3年間、奨学金返還費用相当額の一部を助成することで、中小企業の人材確保を支援する。	118	101	17

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
137 E S (社員満足度) 向上による若手人材確保・定着事業 若手人材の確保・定着につなげられるよう、社員満足度の向上を目指す中小企業を対象に、専門家派遣及び助成金の支給を行う。	101 規模 (60社)	283 (60社)	△ 182 (0社)
138 デジタル人材確保・就職促進事業 デジタル分野への人材シフトを強力に展開するため、デジタル産業に特化したマッチングイベントを開催する。	185	185	0
139 奨学金返還支援企業とのマッチング促進事業 働き手の経済的サポートに取り組む中小企業等と、奨学金の返還を抱える求職者とのマッチングイベントを実施する。	60	60	0
140 ものづくり産業人材確保支援事業 労働者派遣のスキームを活用し、派遣社員として働きながら、ものづくりの職種等を経験し、終了後に正社員としての就職を目指す。	206	205	1
141 就職チャレンジ多摩事業 多摩地域において、セミナーとグループワークを経て、企業内実習やマッチング支援を行うプログラムを提供し、正規雇用化を図る。	281	278	3

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
142 東京都地域人材確保総合支援事業 地域の実情に応じて実施する、中小企業の人材確保に向けた区市町村や商工会等の取組を支援する。	百万円 796	百万円 855	百万円 △59
143 就労困難者対策 「ソーシャル・インクルージョン」の考え方に基づき、就労に困難を抱える方々を支援するとともに、ソーシャルファームの創設及び活動の支援を総合的に展開する。 就労困難者特別支援事業 ソーシャルファーム支援事業 ソーシャルファームへのインクルーシブ経営支援事業 (新) 「東京ソーシャルファームアクション」推進事業 等	1,033	1,012	21
144 業界連携再就職支援事業 業界団体と連携し、業界知識と技能を付与する短期間の講習プログラムと傘下企業とのマッチングを組み合わせた再就職支援を実施する。	規模 184 (300人)	265 (300人)	△ 81 (0人)
145 産業分野別人材確保・就職促進事業 人材供給の強化が求められる成長産業分野や人材確保の課題を抱える産業分野への人材シフトを強化するため、求職者と企業とのマッチングイベントを実施する。	264	264	0

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
146 デジタルスキル習得チャレンジ支援事業 求職者に対しオフィスソフトの操作に加え、オンラインツールの習得やネットワーク関連の知識、自社での内製化が可能なローコード・ノーコード開発スキル等の体系的な習得を支援し、再就職につなげる。	百万円 430 規模 (900人)	百万円 430 (900人)	百万円 0 (0人)
147 非正規・ひとり親・就職困難者等向け就業自立支援 就労に困難を抱える方等にアウトリーチでアプローチし、就職相談会やセミナー等を通じて就労支援につなげ、就職・正規雇用化を後押しする。	44	44	0
148 長期失業者等に向けたフォローアップ支援 しごとセンターで実施しているキャリアカウンセリングや職業紹介などの支援と職業能力開発センター等で行う職業訓練を組み合わせ、就業に関する総合的な支援の仕組みを構築する。	50	53	△ 3
149 キャリアチェンジ再就職支援事業 派遣就労とリスキリングを組み合わせた企業・求職者双方への伴走型支援を実施し、人手不足分野等の人材確保を重点的に促進する。	3,182 規模 (2,800件)	3,006 (2,300件)	176 (500件)
150 正規雇用転換安定化支援事業 正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備や賃上げを行った中小企業に対して助成金を支給し、質の良い転換を促進する。	1,091 規模 (2,200件)	678 (1,400件)	413 (800件)
助成金 1事業所当たり最大190万円			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
151 若者世代職場定着促進事業 若者世代の就職者に対して、安心して働き続けられる労働環境整備や賃上げを行った事業主に対して助成金を支給し、若者の早期の職場定着を促進する。	122	118	4
152 働き方改革パワーアップ応援事業 企業が自社の課題を把握し、主体的に働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置、知識やノウハウ等の提供、従業員サーベイに基づく課題への専門家派遣を行う。	413	395	18
153 リスキリング・キャリアデザイン応援事業 従業員のリスキリングの環境整備に取り組む都内中小企業等に対し、専門家派遣や奨励金の支給を行う。	192	175	17
154 東京の未来の働き方推進事業 多様な働き方を推進する企業の登録制度やテクノロジーを活用した先進的な企業への表彰制度を実施し、未来の働き方を推進する。	196	196	0

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
155 「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業 従業員の「手取り時間」創出に向けた取組やライフステージの支援・エンゲージメント向上の取組、賃金引上げの取組を支援し、生産性向上や社員の定着を実現する。 奨励金 1社当たり最大264万円	3,367 規模 (1,400社)	3,003 (1,400社)	364 (0社)
156 企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業 配偶者手当の見直しや社会保険に加入した非正規雇用者向けの手当等の新設により、「年収の壁」に伴う現場の問題解決に取り組む企業に奨励金を支給する。	354	1,453	△1,099
157 中小企業の賃金制度整備等支援事業 中小企業における従業員の処遇改善のため、賃上げの取組や賃金制度の整備・見直し等の支援に加え、賃上げに関する相談窓口を設置し、賃上げを促進する。	17	16	1
158 ライフ・ワーク・バランス推進事業 ライフ・ワーク・バランスの推進を効果的に発信するため、普及周知活動と、企業や都民の多様なニーズに対応した総合展を開催する。	93	92	1

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
159 テレワーク等普及推進事業 テレワークなど柔軟な働き方を推進するため、テレワークの導入や活用拡大に向けたセミナー やコンサルティング等を行う。 テレワークとオフィス勤務のベストバランス 推進事業 テレワーク普及促進プロジェクト サードプレイス活用促進事業 テレワーカートータルサポート事業 A B Wオフィス促進事業 (新) 育児・介護との両立のためのテレワーク活用 促進事業 等	3,713	4,108	△ 395
160 キャリアとチャイルドプラン両立支援事業 不妊・不育症治療や卵子凍結等に関する知識を総合的に情報発信し、企業の人事労務担当者等を対象としたセミナーの実施、奨励金の支給により、職場環境の整備に取り組む企業を支援する。	201	200	1
(新) 161 働く女性のための施設整備改善事業 建設業や運輸業等の現場での女性活躍を後押しするため、女性が働きやすい職場環境づくりに向けた普及啓発を行うとともに、女性が活躍できる選択肢が拡がるよう、女性専用の職場環境の整備に取り組む中小企業等を支援する。	229	0	229
(新) 162 働く人の育業応援事業 従業員が一定期間以上の育業をするとともに、安心して育業し復職しやすい職場環境を整備した企業に奨励金を支給し、中小企業等における育業を促進する。	2,766 規模 (1,500社)	0 (0社)	2,766 (1,500社)

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
163 男性育業促進に向けた普及啓発事業 経済団体と連携し、男性育業に対する意識啓発キャンペーンを展開し、経営者等の理解を促進するとともに、男性育業の促進に積極的に取り組む企業の事例等を発信する。	121	113	8
164 介護休業取得応援事業 介護休業を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、従業員が介護休業を取得し、復帰した企業へ支援を行う。	83	65	18
(新) 165 介護と仕事の両立推進事業 介護と仕事の両立に関し、経営者・従業員等の意識醸成や正確な知識の普及啓発、両立に係る相談窓口の運営により、介護に直面しても働き続けられる環境づくりを促進する。	228	0	228
166 働く女性のウェルネス向上事業 女性が健康を保ちながら働き続けられるよう、普及啓発と企業による女性従業員の健康支援に繋げる取組を行うとともに、フェムテック導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押しする。	115	65	50
167 ハラスメント防止対策推進事業 パワーハラスメント等の防止に関する普及啓発を強化し、企業のハラスメント防止等に向けた機運醸成を図る。	55	41	14

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
168 カスタマーハラスメント防止対策推進事業 普及啓発の実施や相談窓口等の運営、奨励金の支給等により、都内企業等におけるカスタマーハラスメント防止対策を推進する。 奨励金 1社当たり40万円 1団体当たり最大100万円	931	4,897	△3,966
169 中小企業従業員融資 中央労働金庫等との協調融資により、都内在住・在勤の中小企業従業員等に対し、生活資金やリスクリミング等に係る教育・訓練経費等を融資する。	199	198	1
170 職業能力の開発・向上 (1) 公共職業訓練 職業能力開発センター等 14校 債務負担 (- 24) (- 24) (- 0) 規模 (24,673人) (24,607人) (66人) 一般訓練 高年齢者訓練（再掲） 若年者能力開発訓練（再掲） 障害者職業訓練（再掲） 能力向上訓練 等	7,137 3,254 (- 24) 規模 (24,673人)	7,145 3,045 (- 24) (24,607人) (66人)	△ 8 209 (- 0) △ 217
(2) 再就職促進等委託訓練等 3か月訓練（IT・福祉・事務等） 専門人材育成訓練 障害者委託訓練（再掲） 女性向け委託訓練（再掲） 等	3,883 債務負担 (- 3,504) (- 3,507) (△ 3) 規模 (10,758人) (10,836人) (△ 78人)	4,100 (- 3,507) (10,836人)	

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
171 職業能力開発センターの戦略的魅力度発信事業 しごとセンターやハローワークの利用者をしごとセンター校に誘導し、見学、体験等を通じ職業訓練の魅力を伝え、スキルを習得して、就職する流れを創出する。	117	129	△ 12
(新) 172 地域と連携したものづくりの魅力度発信 城南職業能力開発センター大田校において、地域の様々な主体と連携したものづくり産業の魅力度発信やキャリア教育等を行う。	36	0	36
173 中小企業人材スキルアップ支援事業 中小企業等が従業員のスキルアップや建設・建築・運輸分野の国家資格取得等に向けて実施する研修に要する経費を助成し、従業員の職業能力の開発・向上を促進する。	72	41	31
174 ものづくり・匠の技の祭典 日本の匠の技の魅力を国内外に広く発信し、技能人材の確保・育成を図るため、優れた技能を一堂に集めた大規模なイベントを開催する。	275	275	0
175 DX実践人材リスキリング支援事業 DX人材に関するセミナーの開催や相談・アドバイス、DX講習等を一体的に実施し、さらにフォローアップ研修を行うことで、中小企業のDX人材の育成を支援する。	362 規模 (390社)	362 (390社)	0 (0社)
176 成長産業分野へのキャリアシフト等支援事業 非正規労働者やひとり親など時間的制約がある方等が限られた時間を有効に活用しながらスキルを習得し、幅広いキャリアを実現できるよう支援する。	741 規模 (1,500人)	741 (1,500人)	0 (0人)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(新) 177 女性向けキャリアチェンジ・キャリアアップ支援事業 新たなスキルの習得や就職後のキャリアアップにつながる訓練に加え、就職支援を一体的に実施することで、非正規雇用で働く女性等のキャリアチェンジ等を推進する。	百万円 300 規模 (700人)	百万円 0 (0人)	百万円 300 (700人)
178 女性 I T エンジニア育成事業 非正規雇用で働く女性等が、プログラミング等を学び、I T エンジニアとしての再就職等を実現できるよう、スキルの習得支援と職業紹介等の就職支援を一体的に実施する。	469 規模 (500人)	294 (300人)	175 (200人)
(新) 179 バス運転手育成委託訓練事業（再掲） 都内自動車教習所と連携し、大型二種免許を取得してバス運転手としての就職を希望する求職者に対し、免許取得を支援する。	9 規模 (10人)	0 (0人)	9 (10人)
(新) 180 バス事業者人材開発支援事業（再掲） 女性、若者、就職氷河期世代をバス運転手として新たに採用し、人材育成に取り組んだバス事業者に対して奨励金を支給する。	154 規模 (300件)	0 (0件)	154 (300件)
(新) 181 リスキリング普及促進事業 個人や企業に向けて、リスキリングに関する専用のポータルサイトを新設し、セミナーによる情報発信や個別相談等を実施することで、リスキリングを推進する。	66	0	66

スタートアップ戦略推進本部

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 スタートアップ戦略の推進 〔総務局、デジタルサービス局、生活文化局、環境局、産業労働局、港湾局、教育庁、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕	70,748 債務負担 (20,627)	52,873 (17,857)	17,875 (2,770)
グローバル×スケールアップ “SusHi Tech Global” プロジェクト ディープテック・イノベーション拠点推進事業 (新) SusHi Tech Global Funds グローバル・エコシステム連携事業 海外ベンチャーキャピタル・アクセラレータ連携事業 キングサーモンプロジェクト 分野特化型カンパニークリエーション創出支援事業 等			
裾野拡大 (新) 中高生アントレプレナーシップ実践事業 T I B 等の場を活用したグローバル・アントレプレナーシップ実践事業 (ITAMAE) 等			
官民協働 (新) 課題即応型官民協働ブーストアップ事業 公共調達参入促進・自治体連携事業 (ファーストカスタマー・アライアンス) 現場対話型スタートアップ協働プロジェクト 等			
プラットフォーム SusHi Tech Tokyoの実施 Tokyo Innovation Baseの運営 グローバルイノベーションに挑戦するクラス ター創成事業 (TIB CATAPULT) 東京ベイ e SGプロジェクト 等			

スタートアップ戦略推進本部

建設局

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等 都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・区部環状方向、多摩南北方向、区部と多摩を結ぶ東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備する。	79,645	77,234	2,411
(1) 道路整備	8,929	8,840	89
町田調布線（多摩市ほか）等	債務負担 (1,927) 規模 (12路線) (23か所)	(4,215) (12路線) (23か所)	(△ 2,288) (0路線) (0か所)
(2) 街路整備	70,716	68,394	2,322
環状第4号線（港区ほか）、 立川3・2・4号線（武蔵村山市ほか）等	債務負担 (10,408) 規模 (36路線) (74か所)	(8,330) (38路線) (77か所)	(2,078) (△ 2路線) (△ 3か所)
※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 東京外かく環状道路の整備推進	5,142	5,132	10
国が直轄で施行する東京外かく環状道路の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出する。			
(1) 国直轄事業負担金（工事費・用地費）	5,000	5,000	0
負担率 1/4			
(2) 用地取得に関する事務受託	142	132	10
債務負担 東京外かく環状道路の整備のために必要な土地の取得等に関する事務を、委託契約により、国から受託する。	(10)	(12)	(△ 2)
3 一般道路の整備（区部・多摩）	70,451	72,550	△ 2,099
市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備する。			
(1) 道路整備	5,925	5,868	57
債務負担 稲城読売ランド前停車場線（稻城市）等	(1,077)	(1,648)	(△ 571)
規模 (20路線) (30か所)	(20路線) (30か所)	(0路線) (△ 2か所)	
(2) 街路整備	64,526	66,682	△ 2,156
債務負担 補助第92号線（北区ほか）、調布3・4・17号線（調布市）等	(6,083)	(5,197)	(886)
規模 (64路線) (111か所)	(64路線) (112か所)	(0路線) (△ 1か所)	
※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む			

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
4 一般道路の整備（山間・島しょ）	百万円 8,215	百万円 8,355	百万円 △ 140
山間・島しょ地域の日常生活における地域交流を活性化し、地域の生活を支え、産業振興・観光開発を促進するとともに、地域の防災性を高める道路を整備する。			
(1) 道路災害防除	3,565	3,551	14
上野原あきる野線（檜原村）等	債務負担 (2,665)	(1,781)	(884)
規模 (17路線) (41か所)	(20路線) (45か所)	(△ 3路線) (△ 4か所)	
(2) 道路整備	3,415	3,022	393
奥多摩青梅線（奥多摩町）等	債務負担 (1,569)	(1,513)	(56)
規模 (12路線) (19か所)	(13路線) (20か所)	(△ 1路線) (△ 1か所)	
(3) 小笠原道路整備	1,235	1,782	△ 547
父島循環線（小笠原村）等	債務負担 (960)	(1,110)	(△ 150)
規模 (2路線) (2か所)	(2路線) (2か所)	(0路線) (0か所)	
5 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備 (再掲)	37,562	38,775	△ 1,213
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を「特定整備路線」に指定し、生活再建のための特別な支援を行うことで、整備を促進する。	債務負担 (2,256)	(1,716)	(540)
規模 (18路線) (29か所)	(18路線) (29か所)	(0路線) (0か所)	
放射第2号線（品川区）、 補助第29号線（品川区ほか）等			

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
6 第4次交差点すいすいプラン 幅員の狭い片側1車線の道路で、交差点直近の比較的短い区間の土地を取得して右折車線等を整備することで渋滞を緩和し、円滑な交通を確保する。 事業期間 令和7年度～令和16年度 対象箇所 56か所	百万円 2,296 債務負担 (788) 規模 (24か所)	百万円 2,664 (697) (23か所)	百万円 △ 368 (91) (1か所)
7 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業 地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を行う。 事業期間 平成29年度～令和8年度 対象箇所 11市18か所	6,665 規模 (7市) (12か所)	5,110 (7市) (12か所)	1,555 (0市) (0か所)
8 鉄道の連続立体交差事業の推進 鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現する。 京浜急行本線（港区ほか） 西武新宿線・国分寺線・西武園線 (東村山市) 等	55,391 規模 (7路線) (9か所)	52,001 (7路線) (9か所)	3,390 (0路線) (0か所)
9 多摩都市モノレールの整備 多摩地域のアクセス利便性と、活力や魅力の向上を図るため、上北台から箱根ヶ崎方面への延伸に向けた調査、設計及び工事等を実施する。	2,643 債務負担 (2,777)	1,541 (1,509)	1,102 (1,268)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
10 山岳道路の防災力向上	百万円 1,964 債務負担 (962) 規模 (12路線) (32か所)	百万円 2,423 (1,395) (12路線) (29か所)	百万円 △ 459 (△ 433) (0路線) (3か所)
既設グラウンドアンカー、法枠やモルタル吹付などの斜面対策施設全体の経年劣化対策を行うほか、令和元年東日本台風（台風19号）などの災害の教訓を踏まえた、道路本体の流失防止・道路への土砂流出対策を行う。			
11 橋梁の整備	32,678	29,805	2,873
(1) 橋梁整備	10,908 債務負担 (4,196) 規模 (17橋)	10,121 (6,628) (14橋)	787 (△ 2,432) (3橋)
等々力大橋（仮称）、関戸橋 等			
(2) 橋梁の長寿命化	13,366 債務負担 (4,402) 規模 (56橋)	13,518 (4,405) (53橋)	△ 152 (△ 3) (3橋)
「橋梁予防保全計画」に基づき、予防保全型管理を行い、建設時より性能を向上させて延命化し、定めた要求性能を満足するために、必要な補修等を実施する。			
佃大橋、栄町陸橋 等			
(3) 橋梁補修	8,404 債務負担 (4,648) 規模 (79橋)	6,166 (3,003) (80橋)	2,238 (1,645) (△ 1橋)
平和橋、多摩川原橋 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12 道路補修	42,688	41,308	1,380
(1) 路面補修	17,333 債務負担 (8,214)	17,865 (8,799)	△ 532 (△ 585)
	耐用年数に達した舗装の修繕と交通量の増大に対応するための舗装の改良を行う。		
(2) 沿道環境等に配慮した路面の高機能化	7,839 債務負担 (3,588)	7,271 (4,423)	568 (△ 835)
	センター・コア・エリアを中心とした重点エリアにおいて、ヒートアイランド対策に資する遮熱性舗装及び保水性舗装を実施するとともに、道路交通騒音対策の必要な優先的対策道路区間等において、二層式低騒音舗装を実施する。		
	昭和通り、新目白通り 等		
(3) 街路樹の防災機能強化	270	242	28
	台風等により倒木等の被害が多かった地域の街路樹を集中的に診断し、計画的に更新等を行う。		
(4) その他	17,246 債務負担 (5,246)	15,930 (5,727)	1,316 (△ 481)
	沿道環境整備 道路照明のLED化 道路施設改修 ICTを活用した維持管理の高度化 等		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13 交通安全施設の整備	57,777	51,262	6,515
(1) 歩道の整備	3,720 債務負担 (1,770) 規模 (1.8km)	3,266 (1,520) (1.1km)	454 (250) (0.7km)
	歩行者の安全確保、交通事故防止のため、歩道の設置及び既設歩道の改善を行う。		
(2) 道路のバリアフリー化	442 債務負担 (295) 規模 (3.5km)	404 (96) (5.6km)	38 (199) (△ 2.1km)
	誰もが安全・安心、快適に利用できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消・勾配改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置等、道路のバリアフリー化を推進する。		
(3) 区市町村道路のバリアフリー化補助	2 規模 (1区)	2 (2区)	0 (△ 1区)
	対象路線 主な駅・福祉施設などの対象施設間を結ぶ経路上にある特定道路に指定された区市町村道		
(4) 新宿副都心地区地下歩行者専用道の整備	7	20	△ 13
(5) 無電柱化の推進（一部再掲）	47,923 債務負担 (5,345) 規模 (61.2km)	42,050 (3,966) (57.9km)	5,873 (1,379) (3.3km)
	都市防災機能の強化、島しょ地域の防災力向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既存道路の無電柱化を推進する。		
	〔都市整備局、住宅政策本部、港湾局、臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕		
	電線共同溝設計等の3Dデータ化・データ共有 等		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(6) 区市町村無電柱化補助	百万円 1,830 規模 (45区市町村)	百万円 1,726 (45区市町村)	百万円 104 (0区市町村)
対象路線 主要な駅や観光地周辺の道路、防災に寄与する道路、低コスト手法を導入する道路 等			
(7) 事業者無電柱化補助	4	0	4
事業者（電線管理者）が実施する無電柱化に対し、補助を行う。			
(8) 自転車通行空間の整備	1,070 債務負担 (599) 規模 (37.3km) 〔 港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。 〕	1,251 (614) (30.0km) (7.3km)	△ 181 (△ 15)
都内各地で誰もが安全で安心して移動できるよう、自転車通行空間を整備する。			
(9) 東京ストリートヒューマン1st事業	722 債務負担 (726)	499 (380)	223 (346)
多様な人々が集う、首都東京にふさわしい快適で魅力あるみち空間の創出を図るために沿道の街並みと調和した歩道の景観整備を実施する。			
(10) その他	2,057 債務負担 (836)	2,044 (866)	13 (△ 30)
交差点の改良 道路附属物の整備 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14 中小河川の改修 護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進する。	59, 282	77, 115	△ 17, 833
(1) 護岸の整備 神田川、善福寺川 等	22, 392 債務負担 (10, 304)	22, 089 (9, 419)	303 (885) 規模 (護岸 949m) (護岸 952m) (護岸 △ 3m)
(2) 調節池等の整備 環状七号線地下広域調節池 境川金森調節池 谷沢川分水路 城北中央公園調節池（二期） 地下河川の事業化に向けた基本検討委託 等	36, 890 債務負担 (14, 507)	55, 026 (282, 302)	△ 18, 136 (△ 267, 795)
15 河川防災事業 在来護岸の局部改良、水門等の維持補修及び水防災総合情報システムの整備等を行う。	8, 681 債務負担 (3, 925)	7, 016 (4, 226)	1, 665 (△ 301)
境川 河川監視カメラの設置 等			

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
16 東部低地帯における耐震・耐水対策の推進 地震に伴う津波や高潮等の水害から東部低地帯を守るため、「東部低地帯の河川施設整備計画（第二期）」に基づき、耐震・耐水対策を推進する。 新中川、隅田川 日本橋水門 等	百万円 24,189 債務負担 (14,434) 規模 (護岸・防潮堤 6,543m) (水門等施設 9施設)	百万円 24,389 債務負担 (14,694) 規模 (護岸・防潮堤 6,662m) (水門等施設 9施設)	百万円 △ 200 (△ 260) (護岸・防潮堤 △ 119m) (水門等施設 0施設)
17 高潮防御施設の整備 隅田川、石神井川 防災船による災害対応力の強化 等	4,207 債務負担 (2,804)	5,574 (8,034)	△ 1,367 (△ 5,230)
18 江東内部河川の整備（一部再掲） 横十間川、北十間川 等	1,372 債務負担 (558) 規模 (護岸 712m)	1,269 (704) (護岸 700m)	103 (△ 146) (護岸 12m)
19 スーパー堤防等の整備（一部再掲） スーパー堤防等 築地地区（隅田川） 等 テラス 中央区築地5（隅田川） 等	5,891 債務負担 (2,974) 規模 (スーパー堤防 21地区) (テラス根固 76m)	4,165 (2,185) (スーパー堤防 23地区) (テラス根固 48m)	1,726 (789) (スーパー堤防 △ 2地区) (テラス根固 28m)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
20 水辺の魅力を活かした東京の顔づくり 隅田川等における恒常的なにぎわい創出のため 夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによる 「水辺の動線」の強化、「水辺の拠点」における 重点的な施策展開等を進める。	百万円 626 債務負担 (444)	百万円 383 (248)	百万円 243 (196)
21 砂防海岸施設の整備 (1) ソフト・ハードの連携による土砂災害対策 「土砂災害防止法」に基づく警戒区域の指定等のソフト対策を実施する。	7,909 1,172 債務負担 (590)	7,352 1,104 (529)	557 68 (61)
(2) その他 砂防工事 沢立沢（大島町） 土砂災害危険渓流における簡易的な土石流対策 火山噴火に起因する土砂災害対策支援システム（仮称）等 海岸整備 沢尻・長浜海岸（神津島村）等 急傾斜地崩壊対策 七軒町（神津島村）等	6,737 債務負担 (3,698) 規模 (59か所)	6,248 (3,785) (63か所)	489 (△ 87) (△ 4か所)
	(3か所)	(3か所)	(0か所)
	(13か所)	(13か所)	(0か所)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
22 公園の整備	31,079	41,038	△ 9,959
(1) 都市公園整備	30,739	40,602	△ 9,863
ア 個性豊かな都立公園の整備	14,999	20,427	△ 5,428
篠崎公園、六仙公園、城北中央公園、 東伏見公園 等	(1,954) 負担 規模 (28公園)	(1,406) (29公園)	(548) (△ 1公園)
イ 既設公園の整備等	15,740	20,175	△ 4,435
日比谷公園 等	(12,808) 債務負担 (7,041)	(5,767)	
(2) 小笠原公園整備	136	100	36
		(46)	
(3) だれもが遊べる児童遊具広場整備補助	204	336	△ 132
23 動物園の整備	5,615	4,235	1,380
(1) 恩賜上野動物園	3,618	1,925	1,693
輸送施設整備 等	(7,530) 債務負担 (2,115)	(5,415)	
(2) 多摩動物公園	1,462	1,704	△ 242
トキ展示ゾーン整備 等	(1,243) 債務負担 (790)	(453)	
(3) 葛西臨海水族園	348	453	△ 105
再整備事業モニタリング支援業務委託 等	(21,642) 債務負担		
(4) 井の頭自然文化園	187	153	34
施設改修 等	(101) 債務負担 (43)	(58)	

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
24 灵園・葬儀所の整備	5,590	5,990	△ 400
(1) 青山灵園の再生	68	65	3
墓所移転			
(2) 谷中灵园の再生	184	99	85
広場整備、墓所移転			
(3) 染井灵园の再生	303	126	177
集合墓地整備、墓所移転	(327)		
(4) 雜司ヶ谷灵园の再生	141	155	△ 14
墓所移転 等		(86)	
(5) 既設灵园・葬儀所の整備	4,894	5,545	△ 651
青山葬儀所建替 等	(724)	(4,247)	(△ 3,523)
25 市町村土木補助	5,609	5,609	0
市町村が施行する土木事業に対して補助を行う			
規模			
道路事業	(37市町村)	(37市町村)	(0市町村)
交通安全施設整備事業	(9市)	(10市村)	(△ 1村)
河川事業	(1町)	(1町)	(0町)
公園事業	(14市)	(13市)	(1市)
26 都市基盤施設の良好な維持管理	72,694	68,249	4,445
計画的・効果的な維持工事等を実施する。	(18,878)	(16,290)	(2,588)
道路の降灰対応体制の構築 等			
27 液状化予測図の更新	41	31	10
予測図更新案の作成			

港 湾 局

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 臨海副都心整備事業 〔都市整備局、建設局、臨海都市基盤整備事業会計、臨海地域開発事業会計に計上される事業を含む。〕	10,341	13,466	△ 3,125
(1) 広域基盤施設整備 晴海通り延伸 環2延伸 等	5,493	5,517 債務負担 (496)	△ 24
(2) 土地造成	1,661	488	1,173
(3) 域内基盤整備等	3,187 債務負担 (4,780)	7,461 (1,726)	△ 4,274 (3,054)
2 臨海部における舟運の活性化 臨海部において舟運を活用して東京の新たな魅力を創出する。	65	113	△ 48
(1) 舟運の拠点機能強化 魅力的な空間形成の創出	0 債務負担 (17)	17	△ 17
(2) 航行安全対策等 公共桟橋の開放	65	96	△ 31

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 東京港整備事業	30,155	97,953	△ 67,798
(1) 港湾機能の強化	10,301 債務負担 (1,614)	80,596 (2,354)	△ 70,295 (△ 740)
	外貿コンテナターミナル、内貿ユニットロードターミナルの整備及びふ頭機能の効率化により、東京港の機能強化を図る。		
	中央防波堤外側コンテナふ頭（Y3） 大井コンテナふ頭再編整備の推進 等		
(新) (2) 東京国際クルーズふ頭の受入機能強化	336 債務負担 (698)	0	336
	増加する大型クルーズ客船の寄港ニーズに対応するため、東京国際クルーズふ頭に第2バースやターミナル等を整備する。		
(3) 無電柱化の推進（再掲）	2,116 債務負担 (1,085)	2,159 (717)	△ 43 (368)
	緊急輸送道路を含む臨港道路等の無電柱化を推進する。		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 自転車通行空間の整備（再掲） 〔 臨海地域開発事業会計に計上されている 事業を含む。 〕	134 債務負担 (147)	58 (36)	76 (111)
臨海副都心内の道路等に自転車で走行できる 空間を整備する。			
(5) 東京港のCNP形成に向けた取組 再生可能エネルギーの導入拡大や水素活用 に向けた取組等を推進する。 (新) 東京港におけるRTGの水素エネルギー 実装化事業 FC換装型荷役機械等導入促進事業 公共ふ頭における陸上電力供給設備導入 環境配慮型船舶の導入 等	4,642 債務負担 (577)	4,263 (958)	379 (△ 381)
(6) 航路・泊地、道路・橋梁等の整備 航路・泊地のしゅんせつ、道路・橋梁の改 良等により、東京港の機能を確保する。	12,626 債務負担 (7,032)	10,877 (8,067)	1,749 (△ 1,035)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 港湾施設運営事業	1,677	1,231	446
(1) 三港連携事業	5	5	0
京浜三港の連携を一層強化し、東京湾の国際競争力の向上を図る。			
(2) 物流の効率化	1,057	892	165
〔 臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に 計上されている事業を含む。 〕			
船舶・鉄道による貨物輸送に対し補助を行うことで、モーダルシフトを促進し渋滞の緩和を図る取組等を実施する。			
(3) 客船誘致	353	334	19
東京国際クルーズターミナル等を拠点として東京港への客船誘致の取組を強化する。			
(新) (4) 水素エネルギーの社会実装化に向けた水素燃料電池船の活用事業	262	0	262
水素燃料の有用性や東京港の役割等を発信する。			
5 海上公園整備事業	4,838	4,234	604
(1) 海の森公園の整備	1,256	1,151	105
場 所 中央防波堤内側埋立地 規 模 149 ha 整備期間 平成18年度から概ね30年	(698)	(998)	(△ 300)
(2) 既設公園の改修 等	3,582	3,083	499
大井ふ頭中央海浜公園ほか 18公園	(3,148)	(2,182)	(966)
	規模 (19公園)	(12公園)	(7公園)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 廃棄物処理場の建設事業 護岸建設、しゅんせつ土受入 等	15,549 債務負担 (5,044)	12,630 (9,130)	2,919 (△ 4,086)
7 東京港海岸保全施設建設事業 地震や津波、高潮に対する安全性を確保するとともに、気候変動の影響による平均海面水位の上昇や台風の強大化等に対応するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進する。 海岸保全施設の耐震・耐水対策 防潮堤の嵩上げ、排水機場の機能強化 水門等運用に関するA I 等の最先端技術の活用 等	10,834 債務負担 (8,154)	10,533 (16,088)	301 (△ 7,934)
8 東京港埠頭(株)への貸付 〔港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕 大井コンテナふ頭整備資金貸付金 等	3,580 規模 (6ベース)	10,660 (6ベース)	△ 7,080 (0ベース)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9 島しょ振興事業	19,422	19,401	21
(1) 地方港湾整備	9,339	9,854	△ 515
元町港ほか 14港	(7,653)	(5,601)	(2,052)
	規模 (15港)	(14港)	(1港)
(2) 漁港整備	5,518	5,825	△ 307
元町漁港ほか 14港	(3,304)	(1,785)	(1,519)
	規模 (15港)	(16港)	(△ 1港)
(3) 島しょ海岸保全施設整備	1,346	1,415	△ 69
護岸、離岸堤の整備	(344)	(444)	(△ 100)
	規模 (13海岸)	(12海岸)	(1海岸)
(4) 空港整備	2,989	2,094	895
大島空港	(2,457)	(2,298)	(159)
ビジネスジェット受入機能強化			
三宅島空港	(6空港)	(6空港)	(0空港)
八丈島空港 等			
(5) 航空路運賃補助	230	213	17
伊豆諸島への国内定期航空運送事業に係る運賃の低廉化を図り、島民の負担を軽減する。			

教 育 庁

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 学力の向上	2,619	2,096	523
(1) 給付型奨学金	2,209	1,773	436
規 模 家庭の経済的な負担を抑え、生徒が学校の多様な教育活動に安心して参加できるよう必要な経費を国制度に上乗せして都独自に支援する取組について、新たに対象世帯を拡充し、物価高騰等の中でも誰もが学び続けられる環境整備を推進する。	(47,352人)	(33,535人)	(13,817人)
対象経費 ①都立高等学校等において生徒が参加する資格試験、模擬試験、語学合宿等の教育活動に係る経費 (生徒一人当たり年額) 生活保護・住民税非課税 50,000円 年収約490万円未満 30,000円 ②都立高等学校等における一人1台端末整備に係る経費			
(2) 学力向上に向けた支援体制の充実	213	150	63
大学生等のTA（ティーチングアシスタント）の活用により、放課後における通年の継続的な自主学習支援の取組を推進する。			
規 模 学力向上推進校 エンカレッジスクールサポート事業 (新) 進学指導等の充実事業	(30校)	(30校)	(0校)
	(6校)	(6校)	(0校)
	(35校)	(0校)	(35校)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 理数教育等の推進	190	161	29
科学技術分野等に対して高度な理解力と意欲を持つ生徒を育成するため、「東京サイエンスハイスクール」等を指定するとともに理数・芸術に興味・関心を持つ生徒の裾野を拡大する取組を推進する。			
東京サイエンスハイスクールの指定 (新)	規模 (3校)	(3校)	(0校)
理数研究拠点校の取組 等	(20校)	(0校)	(20校)
(4) 小学校教科担任制の推進	7	12	△ 5
小学校における発達段階に応じた指導の一層の充実と中学校教育への円滑な接続、教員の働き方改革の推進を図るため、中学年及び高学年に専科教員を加配し、教科担任制の取組を推進する。	規模 (251人)	(132人)	(119人)
2 体力の向上	200	200	0
児童・生徒の基本的な生活習慣を見直し、スポーツや運動に積極的に親しむ習慣を身に付けさせ、体力の向上を図る。			
東京都統一体力テストのデジタル化 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 いじめ等の問題解決に向けた取組	10,143	9,187	956
(1) スクールカウンセラー活用事業	7,367	7,109	258
学校内の教育相談体制の充実に向け、児童・生徒の心理に関して、高度に専門的な経験を有するスクールカウンセラーを最大週3日配置するとともに、都立高校等においてオンラインカウンセリングができる環境を整備する。			
規 模 全公立小・中学校 全都立高校 等			
シニア・スクールカウンセラーの配置	規模 (6か所)	(6か所)	(0か所)
(2) 心のケア支援事業	563	310	253
児童・生徒におけるいじめなどの問題行動の未然防止・解決を図る。 24時間体制のいじめ電話相談 問題行動解決のための専門家派遣 S N S 等を活用した教育相談 高校生のメンタルヘルスに係るシステムの運用 等			
(3) 学校と家庭の連携推進事業	192	141	51
不登校やいじめ問題などに対し、支援員が家庭訪問を行うなど、学校が家庭と連携し問題解決に取り組む。	規模 (580校)	(550校)	(30校)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) いじめ総合対策の推進	51	45	6
児童・生徒のいじめ問題に対応し、危機管理及び予防の取組を実施する。			
心理士等派遣（全員面接） いじめ問題対策連絡協議会 いじめ問題へのサポート強化 外部人材を活用した学校問題サポート事業 等			
(5) 教育相談主任の設置	13	12	1
児童・生徒の抱える課題を把握し、スクールカウンセラー等の適切な連絡先に繋ぎ、組織的な教育相談体制の充実を図る。	規模 (10校)	(10校)	(0校)
(6) ヤングケアラーへの支援（再掲）	1,957	1,570	387
児童・生徒が抱える課題に対応するため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置を支援し、教員との協働や関係機関との連携を強化するとともに、都立学校へのユースソーシャルワーカーの派遣等により、困難な課題を抱える生徒に対する支援の充実・強化等を通じてヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげる。	規模 (区市町村 61地区)	(区市町村 61地区)	(区市町村 0地区)
スクールソーシャルワーカー活用事業 都立学校における「自立支援チーム」の派遣 校内居場所カフェの運営 等			

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 児童・生徒の健全育成の推進	11,992	10,777	1,215
(1) 放課後子供教室	3,304	3,316	△ 12
区市町村が地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動を推進する。	規模 (1,194か所)	(1,194か所)	(0か所)
学童クラブとの校内交流型の推進 等			
250日以上の開設への支援	(249か所)	(232か所)	(17か所)
活動プログラムの担い手確保への支援	(71か所)	(70か所)	(1か所)
活動プログラムの内容充実への支援	(40か所)	(40か所)	(0か所)
備品整備の支援	(6か所)	(6か所)	(0か所)
終了時間延長事業への支援	(45か所)	(68か所)	(△ 23か所)
入退室管理システムの導入	(308か所)	(195か所)	(113か所)
特別な配慮を必要とする子供の受入			
(2) 朝の子供の居場所づくり	424	81	343
平日の朝の子供たちの安全・安心な居場所づくりに取り組む区市町村に対して補助を実施するほか、新たに小学生の夏休みの午前中に体力や生活のリズムを保つための体育館等での居場所づくりも助成し、子供たちが地域社会の中で健やかに成長できる環境を整備する。	規模 (478か所)	(100か所)	(378か所)
補助率 2/3			
(3) 地域学校協働活動推進事業	424	395	29
学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を構築し、地域学校協働活動の促進を図る。			
地域学校協働本部の設置	規模 (43地区)	(39地区)	(4地区)
統括コーディネーターの配置促進 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(4) 地域未来塾(スタディ・アシスト+(プラス)) 学習が遅れがちな小・中学生等を対象とした学習支援を実施するとともに、中学校においては、生徒の進学等の進路実現を目指し、放課後の教室等を活用した外部人材による学習支援を実施する。	百万円 265 規模 (36地区)	百万円 357 (34地区)	百万円 △ 92 (2地区)
(5) 情報教育に関する啓発・指導 SNS東京ルールを踏まえて、児童・生徒が、デジタル機器や情報通信端末等をより適正に活用するための指導や、啓発のための取組等を実施する。 学校非公式サイト等の監視 SNS東京ノートの電子コンテンツの掲載 等	14	18	△ 4
(6) 都立学校等における部活動指導の充実 都立学校等の部活動において、部活動指導員の導入、部活動顧問の資質向上等を推進することにより、部活動指導の充実を図るとともに教員の負担を軽減する。 都立学校における部活動指導員の配置 中学校における部活動指導員の配置支援 中学校の部活動における外部指導者の配置支援 (新) 公立中学校における部活動の拠点化事業 中学校等における部活動の地域連携・地域展開に関する支援 等	4,747 規模 (2,113人) (1,231人) (3,654人) (12地区)	3,866 (1,500人) (1,009人) (3,055人) (0地区)	881 (613人) (222人) (599人) (12地区)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(7) 防災教育の推進	144	80	64
危険を予測し回避する能力や、他者や社会の安全に貢献できる資質・能力を育む防災教育を推進する。			
(新) 中学生等への救命教育の普及促進 関係機関と連携した防災教育 防災教育デジタル教材の活用 等			
(8) 健康教育の推進	92	91	1
重要な健康課題であるがん等の疾病や性に関する正しい知識などを身に付ける健康教育を推進する。			
規模 外部講師による性教育の授業 がん教育における外部講師の活用 都立高校等での生涯の健康に関する理解促進及び相談支援（再掲） 等	(43校) (100校)	(40校) (100校)	(3校) (0校)
(9) 幼児教育・保育の支援	37	32	5
幼児教育・保育の無償化実施に要する費用の補助等、区市町村への支援を実施する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(10) 学校動物飼育活動の推進 区市町村立学校における学校飼育動物に係る獣医師の活用を推進する。 ガイドライン活用促進補助	7	7	0
(11) 学校における体験活動の充実 〔生活文化局に計上されている事業を含む。〕 都内の公立小中高等学校、私立小中高等学校、特別支援学校を対象に、体験活動の充実を図る。	2,534	2,534	0

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
5 世界を舞台に活躍する人材の育成	百万円 15,227	百万円 14,982	百万円 245
(1) 国際理解教育の推進	3,090	2,806	284
都立高校等に J E T プログラムや在京外国人等の外国人英語指導者を配置し、授業や学校行事等における日常的な交流を通じて英語教育や国際教育を推進する。			
外国青年招致事業	規模 (393人)	規模 (393人)	規模 (0人)
英語等教育補助員配置			
(2) 英語科教員等の海外派遣研修	386	366	20
英語科教員等を海外に派遣し、英語による指導法の習得・先進的な探究教育の視察等により、教科指導力の一層の向上を図る。	規模 (180人)	規模 (170人)	規模 (10人)
(3) 国際バカロレアの取組	438	435	3
都立国際高校の国際バカロレアコースにおいて、国際バカロレアのディプロマ・プログラムによる授業を展開し、国際的に認められる大学進学資格の取得により海外大学進学を推進する。			
(4) 次世代リーダーの育成	829	921	△ 92
次代のリーダーとなることを目指し、他者と協働しながら地球規模の課題等の解決に向けて貢献する人材の育成のため、都立高校生等の 1 年間の海外留学を支援する。	債務負担 (1,114)	債務負担 (1,094)	債務負担 (20)
事前研修	規模 (150人)	規模 (150人)	規模 (0人)
長期留学（1年間）			
事後研修等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) (5) 都立高等学校海外留学等支援事業（3週間留学）	436	0	436
都立高校等の生徒が海外留学の選択肢を得られるよう、新たに3週間の短期留学制度を創設することで、海外留学に関心がある生徒の第一ステップを後押しし、世界に羽ばたく人材を育成する。			
事前研修 短期留学（3週間） 事後研修等	規模 (192人)	(0人)	(192人)
(6) 英語教育の推進	7,625	7,656	△ 31
〔子供政策連携室に計上されている事業を含む。〕			
公立学校における英語教育の充実のため、指定校等による取組を進めるとともに、中学校英語スピーキングテストや高等学校英語プレゼンテーションコンテスト等を実施する。	規模 (50校)	(50校)	(0校)
指定校事業 中学校英語スピーキングテスト事業 (新) 都立高校におけるA Iを活用したスピーキング力向上事業 東京都高等学校英語プレゼンテーションコンテスト 都立高校海外大学等進学支援事業 (新) コンシェルジュの設置 (新) 海外大学の進学枠の設置 (新) 海外大学進学支援制度の創設に向けた支援スキーム等検討事業（再掲） 教員の英語力向上 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(7) グローバル人材の育成 〔子供政策連携室に計上されている事業を含む。〕	2,202	2,603	△ 401
TOKYO GLOBAL GATEWAY (TGG) の運営補助等や、海外学校間交流・留学生の受入を促進するとともに、ネイティブ人材を活用した学校生活での英語の使用機会を創出する取組等により、グローバル人材の育成を推進する。			
TOKYO GLOBAL GATEWAY の運営補助 バーチャル TGG プログラムの提供 TGG 宿泊プログラム (新) 小中学生向け TGG 活用英語・国際体験 プログラム (再掲) 都立学校の国際交流プログラム (海外学 校間交流の促進) 都立学校の国際交流プログラム (都立学 校生等の海外派遣) 都グローバル教員の育成 等	規模 (37 校) (384 人) (700 人) (120 校) (330 人)	(37 校) (384 人) (0 人) (110 校) (303 人)	(0 校) (0 人) (700 人) (10 校) (27 人)
(8) DX に対応した英語教育の推進	221	195	26
オンラインを活用した英語学習の充実を図 るため WEB サイトで多様な映像教材を体 系化して掲載するとともに、DX を活用し グローバル人材の育成に関する取組や英語 学習教材についてワンストップで情報を提 供できる WEB サイトを運営する。			
TOKYO ENGLISH CHANNEL (新) 英語学習教材への AI 採点機能の導入 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 特別支援教育の振興	31,773	29,801	1,972
(1) 特別支援教育の推進	19,906 債務負担 (45,541)	18,219 (37,085)	1,687 (8,456)
子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備する。			
スクールバスの運行			
特別支援学校と高等学校等の協働的な取組			
聴覚障害児の放課後の居場所づくり (新)			
知的障害特別支援学校高等部における放課後等を活用した支援の研究 (新)			
都立高校における障害のある生徒への支援体制の構築 (新)			
都立特別支援学校敷地を活用した緊急増築棟の更なる推進 (新)			
公立小中学校における特別支援学校分教室設置に向けた仕組みづくり 等			
(2) 発達障害教育の推進	9,867	9,808	59
発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の運営に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進する。			
(3) インクルーシブ教育システム体制の整備	2,000	1,774	226
特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が小・中学校に就学した場合等に支援員の配置等を支援することにより、インクルーシブな教育を推進する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
7 社会的・職業的自立の支援	百万円 12,537	百万円 12,025	百万円 512
(1) 社会的・職業的自立意識の育成	180	182	△ 2
都立高校で企業・N P O等と連携したキャリア教育等のプログラムを実施する。	規模 (190校)	(190校)	(0校)
都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム 特別支援学校等卒業後の学びの充実 等			
(2) 総合的な不登校・中途退学対応 (一部再掲)	11,061	10,989	72
不登校児童・生徒や高校中途退学者等の社会的自立を支援する。			
チャレンジクラス 不登校対応巡回教員 校内別室指導推進事業 小・中学校における不登校対応 エデュケーション・アシstantoを活用した小1重点支援事業 バーチャル・ラーニング・プラットフォーム 等			
(3) 日本語指導が必要な児童・生徒等への対応	1,296	854	442
公立小・中学校の支援や都立高校の体制整備等、対応の充実を図る。			
(新) 日本語指導の充実 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
8 学校における働き方改革及び教員確保策の推進	百万円 38,114 債務負担 (852)	百万円 31,995 (388)	百万円 6,119 (464)
教員が心身の健康を保持し、誇りとやりがいを持つて職務に従事できる環境を整備するとともに、外部人材の活用等により教員の負担軽減を推進することにより、教職の魅力を向上し教員の安定的な確保を図る。			
規模			
スクール・サポート・スタッフ配置支援事業	(2,212人)	(2,106人)	(106人)
学校マネジメント強化事業	(1,751校)	(1,461校)	(290校)
エデュケーション・アシスタント配置支援事業	(1,964人)	(1,805人)	(159人)
社会の力活用事業	(38,085時間)	(32,070時間)	(6,015時間)
教員の校務負担軽減のための時数軽減の拡充	(2,134校)	(2,134校)	(0校)
産休の取得・育業促進に向けた代替教職員の安定的確保	(700人)	(700人)	(0人)
学校における業務のアウトソーシングの促進			
コンサルタントを活用した業務改革支援			
都立学校教職員へのスマホ貸与事業			
区市町村における次世代校務DX環境の整備 (新)			
公立中学校における部活動の拠点化事業 (再掲)			
地域クラブ設立・運営に関する取組の実施			
休職者等一貫型復職支援事業			
TEPRO学校法律相談デスク			
A I を活用した人材バンクシステムの構築 (新)			
保護者等との良好な関係づくり推進事業 (新)			
学校と保護者等との関係推進コミッティ (新)			
外部との連携・折衝力アップ研修			
経営企画室の事務支援			
公立学校教員向け奨学金返還支援 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9 都立高校の魅力づくりの推進 〔子供政策連携室に計上されている事業を含む。〕 生徒の誰もが、やりたいことに挑戦し、一人ひとりの個性や強みを伸ばして自分らしく成長できる環境を整備する。 (新) 進学指導等の充実事業（再掲） (新) N e o 工科高校改革プロジェクト 商業高校の魅力向上に向けた取組 (新) 都立高校におけるA I ・デジタル人材の育成 (新) 都立高等学校海外留学等支援事業（3週間留学）（再掲） 都立高校海外大学等進学支援事業（再掲） (新) コンシェルジュの設置（再掲） (新) 海外大学の進学枠の設置（再掲） (新) 海外大学進学支援制度の創設に向けた支援スキーム等検討事業（再掲） (新) 都立学校の部活動特別強化プロジェクト (新) 都立高校の教育環境向上に資する施設集中整備強化事業 (新) 卒業生とのつながりづくり事業 (新) 運輸業志望の生徒に対する都立高校特別講座実施事業（再掲） 等 (新) 「次世代の学びの基盤プロジェクト」を推進する教員研修・研究 等	22, 661	16, 351	6, 310

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10 学校教育環境等の充実 〔子供政策連携室に計上されている事業を含む。〕 学校教育環境等の充実に向けた取組を推進する 都立高校等の授業料無償化 都立学校における暑さ対策 (新) 学校の教材等の共同利用等に関する調査 (再掲) 高等学校等教育改革促進基金の積立 (新) 交通安全教育の充実 等	21,885	11,038	10,847
11 学校給食費の負担軽減 公立小中学校及び都立学校の給食費の保護者負担軽減に取り組む。 東京都公立学校給食費負担軽減事業 都立学校給食費負担軽減事業	50,160	27,243	22,917

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12 T O K Y O スマート・スクール・プロジェクト等 Society 5.0を見据えて教員の経験知とテクノロジーをベストミックスし、子供たちの学ぶ意欲に応え、子供たちの力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして、教育のデジタル化を強力に推進する。 都内公立小中学校における一人1台端末の更新 高校段階における一人1台端末整備に係る保護者負担軽減策 デジタルサポーター（I C T 支援員）の全校配置 (新) A I 時代における情報リテラシー教育の推進 バーチャル・ラーニング・プラットフォーム (再掲) 都立学校における生成A I の活用 (再掲) デジタルを活用したこれからの学び (再掲) 島しょ地域におけるデジタル活用の推進 統合型校務支援システムの運用 定期考查採点・分析システムの運用 教育用ダッシュボードの運用 都立学校教職員へのスマホ貸与事業 (再掲) 区市町村における次世代校務D X環境の整備 (再掲) (新) 都立高校におけるA I ・デジタル人材の育成 (再掲) 等	39,613 債務負担 (544)	55,022 (2,990)	△ 15,409 (△ 2,446)
13 (公財) 東京都教育支援機構の運営 (一部再掲) (公財) 東京都教育支援機構の運営の支援を通じて、教職員の負担を軽減するとともに、教育の質の向上を図り、多角的に学校を支援する。	1,573	1,271	302

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14 都立学校施設整備	41,675	26,773	14,902
(1) 高等学校施設整備	26,676	9,859	16,817
ア 改築	24,229	9,643	14,586
基本設計	2校	(32,987)	(23,183)
世田谷総合高校			
千早高校			
実施設計	3校		
農業高校			
井草高校			
福生高校			
工事着手	3校		
調布北高校			
東大和高校			
武蔵丘高校			
継続工事	6校		
中野工科高校			
府中高校			
桐ヶ丘高校			
高島高校			
「新たな教育のスタイル」の実施校 (仮称)			
白鷗高校附属中学校			
イ 大規模改修等	2,447	216	2,231
債務負担			
工事着手	1校	(3,616)	
山崎高校			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 特別支援教育に伴う施設整備	14,061	16,344	△ 2,283
ア 改築	13,487 債務負担	14,871 (59,600)	△ 1,384 (27,794)
基本設計 2校 江戸川地区第二特別支援学校（仮称） 石神井特別支援学校			
実施設計 2校 大泉特別支援学校 足立特別支援学校			
工事着手 1校 戸山地区学園特別支援学校（仮称）			
継続工事 8校 村山特別支援学校 青鳥特別支援学校 光明学園 清瀬特別支援学校 八王子盲学校 中野特別支援学校 墨田地区第二特別支援学校（仮称） 北多摩地区特別支援学校（仮称）			
イ 大規模改修	92 債務負担	94 (10,977)	△ 2 (8,914)
基本設計 1校 府中けやきの森学園	(19,891)		
ウ 増改修	482 債務負担	1,379 (2,930)	△ 897 (△ 2,912)
継続工事 1校 矢口特別支援学校	(18)		
(3) 都立学校のゼロエミッショ化の推進	938	570	368

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
15 防災機能の強化（一部再掲）	百万円 5,107	百万円 4,831	百万円 276
(1) 防災機能強化支援	1,410	1,589	△ 179
	[生活文化局に計上されている事業を含む。]		
	天井材や照明器具の落下防止工事など、学校や保育園等の非構造部材の耐震化を推進する。また、公立小・中学校及び私立学校等のブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を支援する。		
(2) 公立学校トイレ整備支援	3,513	3,242	271
	規模 (小中学校 86事業) (都立学校 213事業)	規模 (小中学校 133事業) (都立学校 213事業)	(小中学校 △ 47事業) (都立学校 0事業)
(新) (3) 都立学校におけるマンホールトイレの整備	184 債務負担 (8) 規模 (設計 10校)	0 (設計 0校)	184 (設計 10校)
	新築や改築等の予定の無い都立学校におけるマンホールトイレの整備を推進する。		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
16 公立学校の空調設置	百万円 8,733	百万円 3,995	百万円 4,738
(1) 屋内体育施設	2,154	2,235	△ 81
	児童・生徒の良好な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所等としての環境を整備するため、屋内体育施設の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置促進を図る。		
	規模 (32棟) (6棟)	(30棟) (65棟)	(2棟) (△ 59棟)
(2) 特別教室等	1,113	1,760	△ 647
	児童・生徒の良好な教育環境の確保と職場環境の改善のために、特別教室の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置を促進する。		
	規模 (43室) (65室) (1校)	(52室) (46室) (1校)	(△ 9室) (19室) (0校)
(新) (3) 普通教室	5,466	0	5,466
	児童・生徒の良好な教育環境のために、普通教室の空調設備の高効率化及び断熱化を要件とした空調更新について、公立小・中学校を支援する。		
	規模 (2,481室) (2,478室)	(0室) (0室)	(2,481室) (2,478室)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
17 国産木材の活用促進	721	764	△ 43
教育環境の向上と国産木材の利用推進のために都立学校に国産木材を活用した什器を整備し、改築等に併せて木塀・木柵を設置するとともに公立小・中学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援する。			
施設整備補助（小・中学校）	(8事業)	(9事業)	(△ 1事業)
物品等小規模整備補助（小・中学校）	(15事業)	(22事業)	(△ 7事業)
什器整備（都立学校）	(18校)	(18校)	(0校)
木塀・木柵の設置（都立学校）	(2校)	(2校)	(0校)

警 視 庁

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 テロ対策	501	416	85
テロ対策に向けた官民パートナーシップ			
関係機関や民間事業者等と連携して、テロに対する危機意識を醸成し、大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を行う。			
非常時映像伝送システム 等 (新) 新たな治安課題に対する対策の強化			
爆発物原料販売事業者等に対する情報提供を行い、爆弾テロの発生を未然に防止する。 (新) 四足歩行ロボットの整備			
C B R N鑑識技術の向上 等			
化学防護服等の整備			
2 サイバーセキュリティ対策	4,055	3,978	77
[産業労働局に計上されている事業を含む。]			
サイバー攻撃対策			
官民共同訓練			
中小企業サイバーセキュリティ対策事業（再掲） 等			
サイバー犯罪対策			
A Iによる情報収集の自動化 等			
高齢者スマホ防犯教室			
サイバーセキュリティ広報啓発活動 等			

事 項	8 年 度 百万円	7 年 度 百万円	増(△)減
3 災害対策装備器材の整備等	1,705	1,116	589
災害対策装備器材等 (新) 小型レスキュー・コンビツール (新) 島部における早期被害把握システム (新) 災害時における無人航空機操縦技術習得 無人航空機の操縦資格 等			
災害対策用車両 (新) 災害用コマンドカー (新) 機動救助支援車 等			
4 交通安全施設の整備等	17,309	17,484	△ 175
債務負担 (- 2,860)	(- 2,720)	(- 140)	
規模 (新設 33か所) (94か所)	(新設 16か所) (40か所)	(新設 17か所) (54か所)	
信号施設の新設、改良、更新 無電柱化に合わせた信号線の地下線化 交通管制機構施設の整備 道路標識の整備 エスコートゾーンの更新 等	(- 1,041m)	(- 997m)	(- 44m)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 自転車等総合対策 〔都民安全総合対策本部、建設局、港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕	2,335	2,332	3
(1) 良好な自転車通行環境の確立 自転車通行空間の整備（再掲） 自転車ナビマーク等の更新 等	1,736 債務負担 (599) 規模 (22,500個)	1,723 (614) (17,400個)	13 △ 15 (5,100個)
(2) 安全運転教育・普及啓発 自転車等交通ルールの普及促進事業 等	599	609	△ 10
(新) 6 警察職員向け奨学金返還支援 首都東京の治安維持を支える「警察人材」を確保していくため、警視庁に採用された職員に対し、代理返還スキームを活用した奨学金返還支援を実施する。	25	0	25

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 身近な犯罪の防止対策等 〔都民安全総合対策本部、住宅政策本部に計上 されている事業を含む。〕	20,863	15,337	5,526
匿名・流動型犯罪グループ対策 (新) 中高年・若年層を対象にした特殊詐欺被害に対する注意喚起に向けての広報展開（再掲） (新) 匿流事件情報等の集約機能構築 (新) 国際電話ブロックシステムの運用 等 (新) 刑事手続 I T 化に向けた高機動捜査活動の強靭化に要する経費 (新) 刑事手続 I T 化事業に要する経費（3D・似顔絵） (新) 翻訳機能付き透明ディスプレイの導入 (新) 交通携帯端末システムと高度警察情報通信基盤システムとの連携構築 (新) 有明地区警備派出所用地 (新) 東京湾岸警察署有明警備派出所新築工事 (新) 相談業務支援システム（仮）の構築 等			
8 警察総合庁舎の改築 老朽化・狭隘化が進行している警察総合庁舎（霞が関）を改築し、分散している部署を集約させ、隣接する警視庁本部庁舎とより連携することで、テロを含めた大規模事件等への捜査力を強化する。 設計等（新庁舎改築・既存庁舎解体） 移転等（仮設庁舎改修）	1,100 債務負担 (- 443)	849 (- 275)	251 (- 168)

東京消防庁

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
1 救急活動体制の充実強化	百万円 4,675	百万円 4,218	百万円 457
救急隊の増強	(4隊)	(4隊)	(0隊)
デイタイム救急隊の増強	(4隊)	(4隊)	(0隊)
救急相談センターの充実強化			
相談看護師業務委託 等			
	増大する救急需要に対応するため、監督員 ・委託看護師を増強し、救急相談需要に応 じた人材業務委託を行うことで、救急相談 センターの応需体制を強化する。		
(新) マイナ救急の整備 等			
	救急隊員がマイナ保険証を活用し、傷病者の 医療情報を閲覧できるマイナ救急実施に係る 資器材等の整備や、マイナ救急活用に向けた 広報を実施し、患者情報確認や医療機関との 情報共有を図り、救急業務を円滑化する。		
2 指令管制システムの更新	11,251	6,273	4,978
		債務負担 (146)	
令和8年度に耐用年数を迎える現行指令管制シ ステムの更新に向けて、次期システムを構築す る。 (令和8年度末運用開始予定)			
(新) A I 技術を活用した119番通報優先受付 等			
	119番通報ひつ迫時において、火災をはじめとする緊急性の高い事案に対し、A I 技 術を活用し優先して着信させる仕組みを構 築する。		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
3 災害対策車両等の整備	百万円 1,143	百万円 1,018	百万円 125
(新) 延焼防止水幕防御システムの整備	規模 (52式)	(0式)	(52式)
(新) 林野火災シミュレーションシステムの整備	(1式)	(0式)	(1式)
(新) 地中レーダー探査機の導入	(2式)	(0式)	(2式)
(新) N B C 災害対応資器材の充実強化	(10式)	(0式)	(10式)
(新) 無人航空機（狭小空間用）の整備	(1台)	(0台)	(1台)
(新) 無人航空機（係留索付）の増強	(1台)	(0台)	(1台)
(新) 資材搬送車（小型）の増強	(4台)	(0台)	(4台)
空中作業車の更新	(4台)	(1台)	(3台)
(新) 空中消火用自立式バケットの整備 等	(1台)	(0台)	(1台)
4 防災教育体制の推進	642	770	△ 128
(新) 住まいの防火防災診断に活用するA I アプリの開発			
(新) V Rを活用した防災メタバースの導入			
(新) 家具類の転倒・落下・移動防止対策ハンドブック再編委託 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(新) 5 研究体制の充実強化 電気設備に係る総合的な防火安全対策に関する調査研究 消防用ドローンの研究開発	百万円 121	百万円 0	百万円 121
6 東京消防庁本部庁舎の改築 災害時を想定した庁舎の機能強化に加え、非常時に安全に避難できる機能を確保するとともに都民に開かれた施設機能を整備し、立地特性を踏まえたスタートアップ支援などにも活用する 実施設計 等	30	1,304 債務負担 (2,101)	△ 1,274
(新) 7 消防職員向け奨学金返還支援 首都東京の強靭化を支える「消防人材」を確保していくため、東京消防庁に採用された職員に対し、代理返還スキームを活用した奨学金返還支援を実施する。	22	0	22

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 特別区消防団の整備・運営	5,664	5,536	128
消防団資機材の整備			
(新) 消火栓への転落防止板の整備	規模 (198枚)	(0枚)	(198枚)
消防団員用防火服の整備	(3,000着)	(3,000着)	(0着)
可搬ポンプ	(66台)	(66台)	(0台)
消火用ホース 等	(1,320本)	(1,320本)	(0本)
消防団分団本部施設の整備	(8棟)	(8棟)	(0棟)
可搬ポンプ積載車の整備	(25台)	(25台)	(0台)
消防団員の技能向上			
(新) 可搬ポンプ積載車運転者の安全運転講習			
女性消防団員研修 等			
消防団入団促進 等			
消防団トライアル 等			

中央卸売市場会計

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 経営強靭化推進事業 エネルギー価格や原材料価格の上昇等による物価高騰の継続に加え、市場取引を支える人材の不足や気候変動の影響等、現下の環境変化に対し、市場業者が的確に対応し事業の成長や発展につなげていくため、市場業者による熱中症対策や、新たな販路開拓や業務効率化に向けたDXの活用等、長期的な視点に立った支援等により市場業者の意欲ある取組を促進する。	610 債務負担 (86)	500 (86)	110 (0)
2 経営支援事業 市場取引を担う市場業者の経営体質の強化に向け、市場業者が自ら気づき、変化を予期した対応ができるよう、専門家と連携した訪問相談やセミナー開催等、個々の状況に合わせた体系的な支援を実施する。	24	16	8
(新) 3 市場の災害時の役割発信 災害時の生鮮食料品の確保や安定流通をテーマに市場の役割を都民等に情報発信することで、災害時の情報不足や誤情報による混乱を軽減する。	9	0	9
(新) 4 豊洲市場における水産物流通等DX実証事業 物流全体で深刻化する人手不足等を始めとした生鮮品等流通全般の課題解決に繋げるため、豊洲市場において業界と連携し、市場内の商品管理や取引業務等へのDX導入を推進することにより、業務効率化や従業員の働き方改革に寄与する市場DXモデルを構築する。	383	0	383

中 央 卸 売 市 場 会 計

都市再開発事業会計

事項	8年度	7年度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 市街地再開発事業費 土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るべき地区において、市街地再開発事業を実施する。 泉岳寺駅地区 施設建築物工事 等	6,767	5,405	1,362

都市再開発事業会計

臨海地域開発事業会計

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 東京港埋立造成・開発事業	5,436	10,738	△ 5,302
(1) 埋立地の造成（一部再掲）	2,824	3,210	△ 386
若洲油類貯蔵施設護岸耐震補強等	債務負担 (5,557)	(2,348)	(3,209)
(2) 臨海副都心建設事業（一部再掲）	2,412	7,528	△ 5,116
地中障害物撤去補償 広域幹線道路整備等の開発者負担等	債務負担 (3,117)	(267)	(2,850)
(新) (3) ODAIBAファウンテン（仮称）の運営	200	0	200
(4) ベイエリアDigital Innovation City推進事業（一部再掲）	278	205	73
	デジタルテクノロジーにより、まちの課題解決に向けて取り組むスタートアップを支援するなど、先端技術を活用した取組を推進		
(5) 臨海副都心の脱炭素化に向けた取組の推進（再掲）	820 債務負担 (490)	822 (78)	△ 2 (412)
(6) トウキヨウ・フローラル・パサージュ	200	200	0
	シンボルプロムナード公園の連続性を活かした花回廊を整備することで、ウォーカブルな空間を形成し、魅力と賑わいを創出		
(7) 臨海副都心における回遊性向上・魅力発信プロジェクト	442	342	100
	個々の施設の集客力をエリア全体に波及させるため、既存イベントと連携したイルミネーション等を行い、魅力と賑わいを創出		

臨海地域開発事業会計

交通事業会計

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 都営バス			
(1) バス停留所施設の整備	245	232	13
老朽化した上屋の更新やベンチの設置など 停留所施設の維持・改善を実施する。	規模 (上屋 30棟) (ベンチ 30基)	(上屋 30棟) (ベンチ 30基)	(上屋 0棟) (ベンチ 0基)
(2) バス停留所の L E D 照明化	74	73	1
バス停留所の標識柱や上屋照明について L E D 照明を導入する。	規模 (標識柱 100基) (上屋 20棟)	(標識柱 100基) (上屋 20棟)	(標識柱 0基) (上屋 0棟)
(3) 職員住宅の充実 (再掲)	222	39	183
〔 高速電車事業会計、電気事業会計に計上 されている事業を含む。 〕			
人材確保等の観点から、新規採用者の入居 希望が多い単身用住宅のリニューアルを推 進するとともに、バス営業所敷地内の上部 を活用した新たな職員住宅等の整備可能性 に関する調査を実施する。			

交 通 事 業 会 計

高速電車事業会計

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 都営地下鉄			
(1) 地下鉄のバリアフリー化の推進 誰もが利用しやすい「人にやさしい車両」の導入やエレベーターの整備を着実に推進する。	11,162	11,995	△ 833
(2) 地下鉄12号線の延伸に関する調査 事業化について協議・調整を進めるため、旅客需要の創出、コストの低減、財源の確保・活用の面から、事業性の確保に向けた方策の精査を行う。	39	36	3

高 速 電 車 事 業 会 計

水道事業会計

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 水源及び浄水施設の整備	32,400	28,800	3,600
大規模浄水場の整備			
境浄水場			
上流部浄水場（仮称）			
2 送配水施設の整備	155,600	157,444	△ 1,844
送配水管　　新設 32km　　取替 358km			
私道内整備延長 30km			
給水所の整備			

水道事業会計

下水道事業会計

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 区部下水道の建設	240,000	196,000	44,000
管渠 136,095m			
ポンプ所 29か所			
水再生センター 14か所			
再構築			
浸水対策			
震災対策			
汚泥処理			
エネルギー・地球温暖化対策 等			
完成施設			
新河岸水再生センター（電力貯蔵設備）			
上野・浅草駅地区（重点地区における浸水対策）			
森ヶ崎水再生センター（雨水ポンプ設備）			
2 流域下水道の建設	18,000	17,800	200
管渠 5か所			
水再生センター 7か所			
再構築			
雨水対策			
震災対策			
エネルギー・地球温暖化対策 等			
完成施設			
空堀川上流雨水幹線（第一工区）			
浅川水再生センター（水処理設備）			
3 市町村下水道事業強靱化都費補助	3,700	2,200	1,500
浸水・地震対策を強化する市町村への補助について、新たに避難所や緊急輸送道路周辺等の老朽化した下水道管の再構築を対象に追加			

下 水 道 事 業 会 計

令和8年1月 発行

登録番号（7）13

令和8年度主要事業

編集・発行 東京都財務局主計部財政課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03（5388）2669

印 刷 株 式 会 社 能 登 浦